

2014 年度外務省 NGO 研究会

**「持続可能な開発のための  
教育（ESD）」において  
国際協力 NGO が果たす役割**

**事業報告書**

## ■目次

### 1. はじめに

1-1. 調査研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

1-2. 本研究会の成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

### 2. 「ESD の 10 年」と国際協力 NGO

2-1. ESD 提唱の経緯と「ESD の 10 年」における国際協力 NGO の関わり・・ 6

2-2. 先行的に ESD に取り組む団体へのヒアリング調査・・・・・・・・・・ 9

2-3. 「ESD の 10 年」の成果と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

### 3. ESD に関する国際協力 NGO 意識調査 (WEB アンケート)・・・・・・・・・・ 16

### 4. ESD 普及啓発シンポジウム (ESD ユネスコ世界会議併催イベント)・・・・・・・・ 20

### 5. ESD を実践する国際協力 NGO へのヒアリング調査・・・・・・・・・・ 26

### 6. ESD 活用のための実践講座・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

### 7. おわりに～成果、今後の課題、展望～・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

## ■巻末資料

1. 先行的に ESD に取り組む団体へのヒアリング調査結果一覧・・・・・・・・・・ 44

2. ESD に関する国際協力 NGO 意識調査 (WEB アンケート) アンケート項目/結果・・ 50

3. ESD を実践する国際協力 NGO へのヒアリング調査結果一覧・・・・・・・・・・ 57

## 1. はじめに

### 1-1. 調査研究の概要

#### (1) 目的

「持続可能な開発のための教育の10年（以後、「ESDの10年」）」の最終年に当たる2014年11月、愛知県名古屋市において「持続可能な開発のための教育に関する世界会議（以下、ESD ユネスコ世界会議）」が開催された。そこには世界から約100か国の関係者が参集し、ESDの10年の成果と課題を整理し、今後のESD推進のあり方を議論した。同時に、会場内に設けられたイベントブースにおいて、環境団体、教育機関、NGO等による併催イベントが開催された。

ESDの基本理念は貧困、環境、教育など地球規模課題の解決に取り組む国際協力NGOと認識を共有しており、国際協力NGOの活動の促進につながる可能性のある重要な視点を含んでいる。しかし、ESDの推進は環境保護や教育現場において重点的に行われており、国際協力NGOにおける理解と推進は十分とは言えないのが現状である。

名古屋NGOセンター（以下、当団体）は、こうした状況を踏まえ、「ESDの10年」が生んだ成果を検証し、国際協力NGOにおいてどのような取り組みが行われているかを調査することによって、ESDの推進において国際協力NGOが果たすべき役割を明らかにし、調査に基づいて実践講座や提言等を行うことで、国際協力NGOがESDの推進に果たす役割を広くアピールし、これにより、国際協力NGOのESD実施能力が高まることを目的として、本研究会を実施する。

#### (2) 方針

##### (1) ESD提唱の経緯と「ESDの10年」における成果と課題の調査

ESDの基本的な考え方を理解し、国際協力NGOとESDとの関係を考えるために、ESDという考え方が生まれた背景、ESDの10年が提唱された経緯を調査した。そのことを通して、ESD推進において国際協力NGOがどんな位置にあるのかを明らかにすることを試みた。

さらに「ESDの10年」の推進に先行的に取り組んでいる機関（団体）への聞き取りを行い、その成果と課題について現状を調査した。

##### (2) 国際協力NGOの活動におけるESDの「理解と実践」に関する調査

全国のNGOの中から開発教育・国際理解教育に取り組んでいる団体を抽出し、ESDについての理解と実践に関する聞き取り調査を行った。これによって、国際協力NGOのESDについての認識と取り組みの現状を明らかにすることを試みた。

##### (3) 国際協力NGOがESDの推進において「果たすべき役割」の提言

次頁の図に見るように、ESDは単に環境に関わる学習や教育だけではなく、国際的な課題の理解、身近な地域に関する学習など多様な分野が交錯し重なり合っている環境、経済、

社会にまたがる課題を総合的に扱い、精髓を発揮する取り組みの手法である。しかし、国際協力 NGO において ESD についてどのような議論があるか十分共有されていない。また、ESD を推進する機関において国際協力 NGO の役割についてどのような議論があるか十分共有されていない。

そこで、国際協力を推進する NGO と、ESD を推進する NGO 双方からの聞き取り調査に基づいて、国際協力 NGO と ESD との関係について分析し、ESD 推進において国際協力 NGO が果たすべき役割を明らかにすることを試みた。なお、本研究会は、当地域において ESD を長年実践しており、国際理解教育・開発教育にかんして造詣が深い「(特活) NIED・国際理解教育センター」の協力の元、実施している。



【文部科学省 ESD ポータルサイトより】

<http://www.esd-jpnatcom.jp/about/index.html>

### (3) 実施方法とスケジュール

本研究会の調査にあたり、調査対象団体を以下のように分類する

◎：ESD に先行的に取り組んでいる機関／団体（以下、先行団体）

◇：上記団体の ESD 推進事業に協力実績のある団体（以下、協力団体）

△：ESD の実践において特徴的な取り組みをしている団体（以下、実践団体）

#### (1) ESD 提唱の経緯と「ESD の 10 年」における成果と課題の調査

ESD 提唱の経緯と「ESD の 10 年」の成果と課題を検証し、国際協力 NGO がどのような位置づけにあるか、またはどのように位置づけられる可能性があるか等、現状の把握を

するために、次の調査を行う。

1-1：ESD 提唱の経緯と「ESD の 10 年」における議論のプロセスの調査

実施時期：2014 年 6 月～2015 年 3 月

1-2：先行団体への調査

実施時期：2014 年 9 月～12 月

(2) 国際協力 NGO の活動における ESD の理解・実践に関する調査

国際協力 NGO が ESD 推進においてどのような役割や可能性を持つのか、また、国際協力 NGO 自身はそれをどのように位置づけているかを明らかにするために次の調査を行う。

2-1：国際協力 NGO への ESD に関する意識調査（WEB アンケート）

実施時期：2014 年 8 月 7 日～9 月 8 日

2-2：ESD 協力団体への調査（ヒアリング）

実施時期：2014 年 10 月～2015 年 1 月

2-3：ESD 実践団体への調査（ヒアリング）

実施時期：2014 年 10 月～2015 年 1 月

(3) 国際協力 NGO が ESD の推進において果たすべき役割の提言

3-1：ESD 普及・啓発シンポジウム

ESD ユネスコ世界会議の併催イベントとして、ワークショップ「ESD ファシリテーターに関心ある人集まれ！」を開催する。

実施時期：2014 年 11 月 12 日（水）

3-2：国際協力 NGO を対象とした ESD 活用のための実践講座

国際協力 NGO を対象とした ESD 実践講座「他人事を自分事に、気づきを行動につなぐ『教材』を創ろう！」を開催する。

実施時期：2015 年 2 月 15 日（日）

## 1-2 本研究会の成果

本研究会は、国際協力 NGO における ESD の理解と実践の状況が十分把握されていない現状を踏まえ、各種文献調査、ウェブサイトの調査、先行団体への聞き取り調査、国際協力 NGO へのアンケート調査、アンケートに回答した NGO の中から抽出した国際協力 NGO への聞き取り調査を行った。その結果 (1) ～ (11) の事項が明らかとなった。

これらの調査結果から、国際協力 NGO における ESD 実践のポイントは「教材化」にあり、教材を媒介として多様な主体と連携することが可能であるとの仮説を立て、その検証のために ESD 普及啓発シンポジウム及び ESD 活用のための実践講座を実施した。

これらのシンポジウム、講座から得た成果に基づいて、国際協力 NGO に対して ESD 実践を働きかけるには 4 つのサポートパターンが有効であるという (12) ~ (14) の仮説を立てることができた。

- (1) 国際協力 NGO はその活動自体が ESD の実践である。
- (2) 国際協力 NGO は ESD の意味を理解し関心もあるが、中心課題と見ていない。
- (3) 国際協力 NGO は関心度に応じて自ら ESD 推進に関わることができ、それによって能力強化を図ることができる。
- (4) ESD を推進する主体 (ESD 推進者) は国際協力 NGO が ESD 推進において一定の役割を果たすことができると認識し、連携を期待している。
- (5) 国際協力 NGO は関心度に応じて ESD 推進者と連携することができ、連携を通じて能力強化を図ることができる。
- (6) NGO の能力強化を図るネットワーク NGO である当団体は、国際協力 NGO の ESD に対する関心を喚起し、ESD の実践を働きかける役割を担っている。また、ESD 推進者と国際協力 NGO とを結びつける役割を担っている。
- (7) 当団体は ESD の実践と推進を側面支援する主体 (ESD 支援者) の立場にある。
- (8) 国際協力 NGO の活動は目的、対象、地域が多様であり、ESD 実践の形態も多様である。
- (9) 国際協力 NGO における ESD 実践の形態は、国際協力 NGO の ESD に対する認知度と関心度に応じて多様である。
- (10) ESD 推進者が ESD 推進において国際協力 NGO と連携するには、国際協力 NGO の ESD 認知度と関心度を把握し、それに応じた方法によって働きかける必要がある。
- (11) ESD 支援者が ESD の実践を国際協力 NGO に働きかけるには、国際協力 NGO の ESD 認知度と関心度を把握し、それに応じた方法によって働きかける必要がある。
- (12) ESD の認知度・関心度に対応して働きかけるには 4 つのサポートパターンが有効である。
- (13) A. 参加型のノウハウ、教材作成等、経験共有の場の設定、B. 活動の好事例の情報発信を支援、C. マルチステークホルダーとの出会いの場づくり、D. ESD の国際的な取り組みに関する情報提供、以上の 4 パターンである。
- (14) 4 つのサポートパターンは ESD 推進者が国際協力 NGO との連携を行う場合、ESD 支援者が国際協力 NGO の ESD 実践を支援する場合、どの場合にも有効な方法であり、普及を図る価値がある。

## 2 「ESD の 10 年」と国際協力 NGO

### 2-1 ESD 提唱の経緯と「ESD の 10 年」における国際協力 NGO の関わり

「ESD の 10 年」は、2002 年に南アフリカで開催されたヨハネスブルグ・サミットにおいて、日本の NGO と日本政府によって共同提案され、同年 12 月の第 57 回国連総会の決

議等を経て、2005年より開始された。ヨハネスブルグ・サミットの開催を前に、日本国内では環境保護団体や環境NGOを中心にNGOや市民の声をサミットに反映させる動きが活発に行われ、その動きの中から後の「ESDの10年」につながる議論が起こり、政府との共同提案に至ったと言われる。こうした動きは環境教育や環境保護の活動を行うNGOが中心となっており、途上国で貧困削減等の社会開発を行う国際協力NGOの関与は薄かった<sup>1</sup>。

まず、(1) ESDという言葉が生まれてきた経緯を確認し、国際協力NGOとESDとの関わりについて考える。つぎに、(2) ESDの10年提唱の経緯を振り返り、国際協力NGOとの関わりについて考える。

## (1) ESD 提唱の経緯と国際協力NGOとの関わり

### 1) ESD 提唱の経緯

ESD＝「持続可能な開発のための教育」を理解するために「持続可能な開発」と「教育」とに分けて考えてみたい<sup>2</sup>。

「持続可能な開発」という概念は、1970年代に多発した環境汚染、森林破壊、海洋汚染等の原因に人間の経済活動が密接に関連していることに対する認識と議論のたかまりを背景に、地球環境に負荷をかける経済開発をこのまま続けていくことは不可能であるという認識の中から、環境と調和のとれた開発のあり方を考える議論として起こってきた。それが初めて公式文書に登場したのは1980年に発行された『世界保全戦略』(World Conservation Strategy)においてだとされる。

一方、「教育」に関しては、やはり1970年代の公害や環境汚染の拡大を背景にして「環境教育」の必要性に対する認識が高まり、1977年の環境指導者国際会議において「環境教育の原則」(トビリシ宣言)が採択された。これには現在の環境教育、ESDのほとんどの要素が網羅されており、ESDの原点とも言えるものであるとされている<sup>3</sup>。

1990年代にはさらに議論が深められ、1987年発行の報告書『我ら共有の未来』(Our Common Future)において、「持続可能な開発」とは「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」という定義が打ち出された。

「持続可能な開発」と「教育」とを一つのまとまった概念としてとらえるようになったのは、1992年、ブラジルで開催された国連環境開発会議(地球サミット/リオ・サミット)での議論が大きく関係している。サミットでは開発よりも環境保護を優先する先進国の立場と、貧困の克服のためには開発が先だと主張する途上国の立場とが正面からぶつかり合

<sup>1</sup> 『地球サミットの20年を振り返るー地球サミットって何だろう』原田泰  
[http://siteresources.worldbank.org/JAPANIN/JAPANESEEXT/Resources/515497-1181632169443/3871544-1296178173953/110602\\_RTR20\\_hadrada\\_02.pdf](http://siteresources.worldbank.org/JAPANIN/JAPANESEEXT/Resources/515497-1181632169443/3871544-1296178173953/110602_RTR20_hadrada_02.pdf)

<sup>2</sup> 国立国会図書館調査論文集『レファレンス 平成17年3月号』掲載の論文『「国連・持続可能な開発のための教育の10年」をめぐってー共生社会を目指した日本の取組ー』(上原有紀子  
[http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200503\\_650/065004.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200503_650/065004.pdf))

<sup>3</sup> 名古屋NGOセンターESDファシリテーター育成プログラム資料『「地球サミット」と「ESD=持続可能な開発のための教育」』(伊沢令子)

った。両者の主張を統合する考え方として「持続可能な開発」の重要性にあらためて注目し、環境との調和のとれた開発によって貧困克服を目指すことを確認し合うことで、対立の克服を図った。

地球サミットの成果として、地球生態系の維持と開発の両立を図り、貧困の克服のために世界全体が協力すべき活動のための行動計画である「アジェンダ 21」が採択された。その第 36 章において行動計画の実施における教育の重要性が強調され、「持続可能な開発のための教育」の 4 つの指針—基礎教育の推進と改善、既存の教育の再構築、持続可能性の理解と意識の啓発、研修—が示された。「持続可能な開発」を実現するうえで「教育」による働きかけが重要であるという認識を世界的に共有するうえで大きな働きをしたと言える。

## 2) ESD と国際協力 NGO との関わり

上に見たように、「持続可能な開発」とは、途上国の貧困問題の解決を目指す国際協力 NGO と、環境保護に取り組む環境 NGO の目的の共通する部分と対立する部分を統合し、一段高い次元において開発と環境の相互矛盾を解決しようとする考え方である。「持続可能な開発」を実現するうえで教育による働きかけが不可欠であるという認識に基づいて提唱されたのが ESD である。その考え方の基礎には、地球規模の環境問題と貧困問題の解決の重要性に対する共通の問題意識があると言える。

国際協力 NGO は貧困、環境、健康など途上国が直面する課題を地球規模の課題としてとらえ、住民とともにその解決の手段を考え、自立を目指すための取り組みを行っている。課題の解決のためには住民自身が主人公となることが不可欠であり、そのためには自ら考え行動する力をつけるよう働きかけること、つまり広い意味の「教育的な」働きかけが重要であるという認識に基づいた取り組みを行っている。この意味から、ESD と国際協力 NGO とは共通の問題意識を共有しているということが確認できる。

## (2) 「ESD の 10 年」の提唱と国際協力 NGO の関わり

### 1) 「ESD の 10 年」提唱の経緯

「ESD の 10 年」が提唱された経緯については、「持続可能な開発のための教育」を推進するネットワーク団体である特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)、外務省、環境省、内閣府等種々の団体のウェブサイトで確認することができる。ここでは『ESD-J2003 活動報告書 「持続可能な開発のための教育の 10 年」への助走』を参照しつつ、他の資料も活用してまとめる<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> 『ESD-J2003 活動報告書』 [http://www.ESD-j.org/j/documents/activity\\_001\\_026.pdf](http://www.ESD-j.org/j/documents/activity_001_026.pdf)  
「ESD-J の沿革」 <http://www.ESD-j.org/j/information/information.php?catid=196>  
外務省ウェブサイト「国連持続可能な開発のための教育」  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/edu\\_10/10years\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/edu_10/10years_gai.html)

リオ・サミットから10年目の2002年、南アフリカのヨハネスブルグにおいて、リオ・サミットのフォローアップのため、世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）が開催された。ヨハネスブルグ・サミットの開催を前に、日本国内では環境団体やNGOを中心に、NGOや市民の声をサミットに反映させる動きが活発化し、2001年8月、市民による情報交換の連絡会議「ヨハネスブルグ・サミットに向けたNGO/NPO等意見交換会」が組織された。意見交換会の参加者有志はサミットに向けた提言づくりのため、「ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム（以下、提言フォーラム）」を結成した（2001年11月）。

提言フォーラムの分科会の一つである環境教育分科会が中心となり、リオ・サミットで提起された持続可能な社会の実現のための教育実践が十分な広がりを見せていない現状を踏まえ、持続可能な開発の理念に基づく教育を実行するための国際的なプロジェクトの提案と実現に向けての活動を行った。

日本政府への働き掛けの結果、サミットにおいて当時の小泉首相が「ESDの10年」の提案と2500億円の教育支援表明のスピーチを行うに至り、この提案を盛り込んだ世界実施文書が採択された。2002年12月の第57回国連総会においてESDの10年に関する決議案が採択され、2005年から2014年までの10年間で実施されることになった。

こうして2005年より「ESDの10年」がスタートし、政府、自治体、学校、大学、NGO/NPO、企業等多様な主体が学習会、セミナー、ワークショップを全国各地で展開し、ESDの認知度を高め、実践者を増やす取り組みに乗り出すこととなった。

## 2) 「ESDの10年」と国際協力NGOの関わり

「ESDの10年」のスタートを機に、全国規模で「ESDの10年」を周知し、認知度を高め、実践を広めるために、日本政府はESD実施計画を策定した<sup>5</sup>。これは今後10年間に取り組むべき目標と課題、分野、指針等を明らかにし、ESDの推進のための基本となる考え方や方策を示す文書であり、官民あがての取り組みの方向性を示している。

行政、学校、企業等多様な主体による持続可能な開発の実現を図る取り組みの中には、国際協力に関わる内容も含まれている。「2. 基本的考え方」の章において、持続可能な開発のためには教育が不可欠であるとの視点から、すべての人が健康で文化的な生活を営むうえで「貧困を克服し、保健衛生を確保し、質の高い教育を確保することなどが必須」であると認め、特に「開発途上国では貧困撲滅が最優先課題」であるとの認識を示している。また、「(二) 我が国が優先的に取り組むべき課題」において、先進国の社会経済活動と途上国における貧困等の問題は密接につながっているとの認識を示し、途上国を含む世界規模の持続可能な開発につながる諸課題を視野に入れた取り組みを進めることを明記している。

<sup>5</sup> 『我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画（ESD実施計画）』  
「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議作成  
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/keikaku.pdf>

さらに、「4. ESDの推進方策」の章には「(4) 国際協力の推進」の節が設けられている。ここでは、国際社会はMDGsやEFA<sup>6</sup>（万人のための教育）を共通目標として貧困や飢餓などの地球規模課題の解決を目指しており、地球規模課題の解決に取り組む人材の育成のためには「国際社会に広くESDを普及させることが重要」と謳われている。日本政府の取り組みとして「人間の安全保障及び持続可能な開発の考え方に沿ってODAを実施してきた」と振り返り、これからは「教育を持続可能な開発の達成に重要な役割を果たすものとして位置づけ」、ESDの普及促進と教育分野の支援を強化し、積極的な国際協力を推進すると表明している。同時に、国際協力においてはNGO/NPO、事業者等の民間団体と緊密に連携して進めること、民間団体による取り組みを支援することを表明している。

このように、ESD実施計画においては国際協力がESD推進のうえで重要な役割を果たすことが示されており、そのうえで連携の重要性を強調し、途上国において持続可能な開発を実現するために国際協力NGOと連携を進め、その取り組みを支援することが明記されている。以上から、ESDが目指している持続可能な開発は、国際協力NGOが目指している途上国の貧困や飢餓の問題の解決と同じ目標を共有していることが確認できる。

## 2-2. 先行的に ESD に取り組む団体へのヒアリング調査

### (1) 調査概要

ESD に先行的に取り組んでいる機関・団体の中で、(1) 認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)、(2) 岡山 ESD 推進協議会、(3) (特活) えひめグローバルネットワーク、(4) 中部 ESD 拠点、(5) (特活) 開発教育協会 (DEAR)、(6) (特活) ERIC 国際理解教育センターの 6 団体を選び、ESD 推進の成果、課題等についてヒアリング調査をした。(※各団体のヒアリング結果一覧は、巻末資料参照)

聞き取り項目は以下 5 つに設定した。

- ① ESD 推進におけるの特色、工夫している点
- ② ESD 推進に取り組んで感じる社会の変化など
- ③ ESD 推進活動において他の NGO との連携実績とその成果・課題等
- ④ (ESD の 10 年終了を踏まえ) 今後、取り組んでいきたいこと、働きかけたいセクターなど
- ⑤ ESD 推進における国際協力 NGO の位置づけ可能性、期待など

### (2) 調査結果

---

<sup>6</sup> EFA(万人のための教育):ユネスコ日本委員会のウェブサイトには「『万人のための教育(EFA:Education for All)』とは、今なお世界中に「読み・書き・そろばん(計算)」といった基礎教育を受けられない立場にある者が多いなかで、各国が協力しながら、国連ミレニアム開発目標(MDGs)に基づき、2015年までに世界中の全ての人たちが初等教育を受けられる、字が読めるようになる(識字)環境を整備しようとする取り組みです。」との説明がある。 <http://www.mext.go.jp/unesco/004/003.htm>

### ①ESD 推進におけるの特色、工夫している点

先行団体では、ESD 推進の由来が複数あることから、一般への周知・普及に向けて難しい面があると感じているところがあり、そのため、各団体の捉え方・特色を出しながら、推進を図っている。

例えば、流域圏モデルといった地域の特色を出したモデルが考え出されている。ESD 地域ミーティングを開いたりもしている。学校との関わりを重視し、テーマに基づいた体験型の授業や、講演などを行っている団体がある。教育関係だけではなく、多様なセクター、公民館や地方自治体、企業、NGO などと広い範囲で取り組んでいるケースもある。また、地域の問題解決のため、行政、学校、地域、企業がつながって取り組んでいくというケースもある。

### ②ESD 推進に取り組んで感じる社会の変化など

「ESD の 10 年」が提唱され政府・自治体に取り組んでいることもあり、社会の変化を感じることができるというのが多数の回答である。特に、地域の問題に取り組むにおいて、ESD 的手法、つまりは参加型が一般化しつつあるとの意見である。今後は、現在起きている社会問題について、きっちり議論をしていく必要があり、そのことにより、若い世代も育っていくのではないかと語られている。

また、公民館・市民団体・学校・大学等、分野や立場の違う多様な団体が、ESD を契機にお互いを知り合い協働したりするようになった事例もある。

ESD は、切り口が、平和・国際・環境・消費者等と多様であり、いろいろなニーズがある。「消費者教育」の法律が変わり「消費者市民教育」になったため、フェアトレードについて取り入れたいという要望が消費者教育担当課の方からも寄せられ、講演を行った団体もある。

### ③ESD 推進活動において他の NGO との連携実績とその成果・課題等

環境系 NGO と連携したケースはあるが、特に国際協力 NGO との連携事例は少なく、今後働きかけたいという意見が多かった。しかし、国際協力においては、ESD という考え方・取り組みは、地域の開発課題ともリンクする重要なものである。よって、国際協力 NGO も、切り口や視点を変化させながらも、学習者重視や状況変化の読み取りをしていくとより良いのではないかという意見もあった。ただ、日本社会ではまだ熟議ができていないとの評論も。NGO との連携に限らず、行政・教育委員会との連携はさらに非常に難しい面があるとの指摘もある。

また、学校において、地域の周りの課題とつなげていこうと考え、NPO・製材所・会社・森林組合などと組み合わせ、授業を実施したケースでは、最終的に地域の問題と海外の問題がつながっていることを実感したという感想が得られ、連携の成果が発揮されたケースもある。

④ (ESD の 10 年終了を踏まえ) 今後、取り組んでいきたいこと、働きかけたいセクターなど

地域モデルとしてできたプラットフォーム、または国レベルでの ESD 推進のプラットフォームを活用して、協働プロジェクトの促進や人材育成が必要であるという意見がある。

また、島に流れてくるゴミの問題を、地域の問題としてだけでなく環境問題と多文化共生等の異なる課題に取り組む主体の連携を促すような活動も考えられている。外国にルーツを持つ子どもを招き、清掃活動を通じて、その存在のクローズアップ化、および自己肯定感も高まるのではないかという意見が出ている。

大学教員や教育学部の学生との協働で進めている教材づくりも良い効果を生んでいるケースがあった。

また、国際協力 NGO については、ESD に取り組むことで、海外活動でより深く活動を掘り起こせる可能性を指摘されている。先行団体からは、そういった面で働きかけたいとの意見が出ている。加えて、消費者市民教育にも、働きかけを増していきたいとの意見も出ている。

現代の日本社会の問題として、より参加型の必要性も挙げられている。

⑤ ESD 推進における国際協力 NGO の位置づけ可能性、期待など

国際協力 NGO は、リソースは持っているが、それを活用する技術があまりなく教材作成までは至っていないため ESD 先行団体とタイアップしてはどうかと提案があった。地域の NGO は、ESD コーディネーターとしての教育的視点を持った人とペアになると良いとも言われている。

また先行団体として、地球規模の課題と自分たちの足元の課題を結ぶ活動を、国際協力 NGO と連携を取りながら活動を応援したいとの声もある。大学とのパートナーシップ化なども視野に入れることも考えられる。

また、東日本大地震・大津波に、国際協力 NGO が関わっているが、どんな学びがあったか、グローバルな視点からどうなのかについて、その結果や成果だけではなく、事業を行ったプロセスこそ振り返る必要があり、プロセスそのものが学びの機会となるのではと考察されている。

### (3) ヒアリングの成果

先行団体へのヒアリングから、ESD の推進には大きな意味があり、社会変化をもたらしているという評価が得られた。また、国際協力 NGO は、多くのリソースを持っているのだから、それを解決するために現場重視・参加型手法を取り入れ、またそういった組織や人と手を組んで一緒に事業を行うことにより、解決できる糸口をさらに増やすことができるという示唆を得られた。また国内においても、地域問題に取り組むことができるのではな

いか、グローバルイシューをともに考えていくことができる存在なのではないか、という大きな期待が寄せられている。実際、東日本大地震・大津波で国際協力 NGO が活躍しており、そこでのプロセスから多くを学び直し、その意識化が市民社会の育成並びに海外での事業や方向性を再構築できるのではないかと国際協力 NGO と ESD に関わる重要な提案が得られた。

## 2-3 「ESDの10年」の成果と課題

### (1) 成果

前節「2-2 ESD 先行団体への聞き取り調査」で行った先行団体への聞き取り調査に基づいて、ESD の 10 年の成果について、国際協力 NGO との関連に視点を置いて検討を行った結果、次のようなことが分かった。国際協力 NGO に対して一定の期待があることをつかむことができたのは大きな成果である。

#### 1) 社会的な広がり地域課題での実践

先行団体への聞き取り調査の質問項目②「ESD 推進に取り組んできて感じる社会の変化」の分析における「社会の変化を感じることができるというのが多数の回答である」「地域の問題に取り組むにおいて、ESD 的手法、つまりは参加型が一般化しつつある」との記述から、先行団体は ESD の社会的な広がりを感じていること、特に地域の課題解決の分野において ESD の手法である参加型が普及している現実を感じていることが分かる。地域課題に関しては「公民館・市民団体・学校・大学等、分野や立場の違う多様な団体が、ESD を契機にお互いを知り合い協働したりするようになった」とあり、地域での実践例に特徴が表れていることが分かる。

認知度の向上、実践例の拡大については政府の報告書『国連持続可能な開発のための教育の10年 ジャパンレポート<sup>7</sup>』においても確認することができる。「ジャパンレポート」は ESD の 10 年の開始後の取り組みの特徴を5点上げ、それぞれの成果と課題を示している。①政府による2014年までの目標と計画の策定、②学校教育における取組、③社会教育における取組／地域における多様な主体が参画・協働する取組、④トップダウンとボトムアップの取組の有機的結合、⑤東日本大震災が与えた教訓・影響、の五つである。

成果として、①に関してはESDの10年に関する実施計画の策定、関係省庁連絡会議の設置、②に関しては教育振興基本計画におけるESDの位置づけ、学習指導要領での持続可能な社会の構築の視点、ユネスコスクールの取り組み、③に関しては日本各地で行政、学校、NGO、社会教育施設が中心となりESDの推進活動が行われたことを上げている。

先行団体の聞き取り調査から分かるように、先行団体はESDの推進・普及の取り組みにお

<sup>7</sup> 『国連持続可能な開発のための教育の10年 ジャパンレポート』「持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議編

[http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/pdf/report\\_h261009.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/pdf/report_h261009.pdf)

いて行政、学校、公民館と連携して実施したことが成果につながったと評価しており、こうした成果は上に示したような政府、学校教育、社会教育における施策の展開が効果を上げた結果であることが分かる。

## 2) 国際協力NGOとの連携への期待

質問項目③「ESD推進活動において他のNGOとの連携実績とその成果・課題等」の分析として「環境系NGOと連携したケースはあるが、特に国際協力NGOとの連携事例は少なく、今後働きかけたいというものが多かった」とあるところから、先行団体と国際協力NGOとの連携の例は少ないが、連携のためにはNGOに対して働きかける必要があると認識していることが分かる。「国際協力においては、ESDという考え方・取り組みは重要で、それは地域の開発課題ともリンクする」「国際協力NGOも、切り口や視点を変化させながらも、学習者重視や状況変化の読み取りをしていくとより良いではないかと考えているようだ」との指摘からは、地域の開発課題と国際協力はつながっており、国際協力NGOにもESDの推進において何らかの役割を果たすことが可能であり、期待もされているというメッセージ読み取ることができる。

### (2) 課題

前節の質問事項④「今後、取り組んでいきたいこと、働きかけたいセクターなど」及び⑤「ESD推進における国際協力NGOの位置づけ可能性、期待など」の分析から、ESDの推進において国際協力NGOが果たすべき役割と課題について、先行団体がどのように認識しているかを知ることができる。そうすることで、ESDを推進する団体と国際協力NGOとのESD推進における共通理解を得ることができる。

### 1) ESD推進における連携の切り口

地域課題に対して協働プロジェクトや人材育成が必要との意見や、地域課題としてのゴミ問題の解決を多文化共生の視点で捉え、NGOと行政を巻き込む必要があるとの意見から、地域課題の解決において国際協力NGOが果たす役割の具体像をつかむヒントを得ることができる。

具体的な連携のための切り口の提案としては次のような指摘がある。

「国際協力NGOは、リソースは持っているが、それを活用する技術があまりなく教材作成ができていないので、そういった面で、ESDとタイアップする必要」。国際協力NGOの持つリソースの活用の仕方の提案である。

「地域のNGOは、ESDコーディネーターとしての教育的視点を持った人とペアになると良い」。ESDコーディネーターとしての役割の提案である。

「東日本大地震・大津波に、国際協力NGOが関わっているが、どんな学びがあったか、グローバルな視点からどうなのか、(中略)プロセスこそ振り返る必要があり、プロセスその

ものが学びの機会となる」。国内活動から得られた成果、学びをESDの推進に生かすだけでなく、プロセスそのものが学びの機会になるという提案である。

こうした提案や指摘は国内でESDを推進する上での課題を指摘したものである。一方、次の分析「国際協力NGOについては、ESDへの取り組みで、海外での案件をより深く掘り起こせる可能性を指摘されている」は、ESDに取り組むことが国際協力NGOの海外での実践例を掘り起こすことになる可能性について言及しており、ESDの推進が国内の地域課題の解決に役立つだけでなく、国際協力NGOの海外の支援現場においても役立つ可能性に言及した指摘として読むことができる。

## 2) 国際協力 NGO における ESD 理解と推進の現状

「1. はじめに」において「ESDの推進は環境保護や教育現場において重点的に行われており、国際協力NGOにおける理解と推進は十分とは言えないのが現状である」と書いた。これは日ごろ国際協力NGO関係者と接して感じてくる実感であり、客観的な調査データに基づくものではない。国際協力NGOがESDを実際はどうとらえているかについて、本研究会開始の時点では推測の段階にある。

ESD推進の側が、国際協力NGOにおけるESD理解をどうとらえているかを知ることができる報告があるので紹介したい。ESDとESDの10年に関する理解と関心の向上とNGOの能力向上を目的として行われた研究の報告書<sup>8</sup>である。それによると、ESD推進団体関係者からのインタビューとユネスコを中心とした国際的なESDの動向を振り返った結果、3つの課題が確認されたという。ESD議論における非西欧的視点の欠如、ESD議論で取り上げられるESD活動の偏り、国際議論における地域づくりNGOの存在の欠如の3点である。

具体的には、ESDという概念が西欧的な自然観を背景として形成されてきたために、自然との共生の中で育まれた日本を含むアジアの自然観の文脈における議論となじまないという点。ESDの活動が公的教育機関における環境教育が中心となっており、教育機関が介在しないESDが取りこぼされている点。持続可能な社会づくりに取り組むNGOがESDの議論にほとんど参加していない点。このような課題の指摘である。「持続可能な社会づくりに取り組むNGO」には国際協力NGOが含まれると考えて間違いない。

「ESD議論が非西欧的視点を欠いている」という分析は、「ESDは分かりにくい」と受け止めている世論<sup>9</sup>の背景にある要因の一つとして理解できる。国際協力NGOにとってのESDの「分かりにくさ」「とっつきにくさ」の要因は他にもあるかもしれない<sup>10</sup>。

<sup>8</sup> NGO 専門調査員制度調査報告書「ESD/DESDに関する理解・関心の向上と関連NGOのキャパシティビルディング」ESD-J事務局野口扶弥子

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda\\_ngo/shien/senmon21/pdfs/21\\_07.p](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/senmon21/pdfs/21_07.p)

<sup>9</sup> 「持続可能な開発のための教育に関する世論調査」の概要

<http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h26/h26-ESD.pdf>

<sup>10</sup> 開発教育協会の研究誌『開発教育59号』（2012年12月1日発行）掲載の論文「地域に向き合う開発教育」で紹介されている研究者の指摘「教育の10年において、具体的なことが見えてこない現場は動けません。ひとつは『感性・感受性』の問題です。環境教育の原点はレイチェル・カーソンの『センス・オブ・

「教育機関が介入しないESDが取りこぼされている」という分析は、上述の「ESDの推進は環境保護や教育現場において重点的に行われている」という実感に基づく現状認識と一致する。

「持続可能な社会づくりに取り組むNGOがESDの議論にほとんど参加していない」という分析はESDの10年の提唱を議論する場に国際協力NGOの関わりが薄かったという指摘<sup>11</sup>とも一致しており、上述の「国際協力NGOにおける理解と推進は十分とは言えない」現状の背景にある議論状況として納得できる説明である。

これらを総合すると、「国際協力NGOにおけるESDの理解と推進が十分ではない」という実感に基づく現状認識にはある程度の客観性があることを確認することができる。

### 3) 課題の整理

今後、先行団体の国際協力NGOへの期待を受け止め、国際協力NGOにおけるESDの理解を広げ、ESDの実践を推進するためには、国際協力NGOとESDとの関係についていくつかの点を明らかにする必要がある。たとえば、国際協力NGOにおけるESDの理解と推進に関する現状把握である。国際協力NGOはどのようにESDを理解しているか。あるいは、国際協力NGOはどのようにESDを実践しているか。海外での活動にどう役立っているか等々。こうした現状を把握する必要がある。また、国際協力NGOにとってESDを実践するとは何を意味するかを明らかにすることも必要である。ESDの位置づけも議論する必要がある。こうした点を明らかにすることを通して、国際協力NGOがESDを活動の内部に位置づけることが可能となり、推進団体から期待されている役割を果たすための条件を整えることができる。

---

ワンダー』。開発教育は、世界の弱い立場の人々、貧しい人々に対する『共感』を大切にしています。こうした感受性こそがESDのスタートになる。」は、国際協力NGOが持続可能な社会づくりに取り組む際の原点としている感受性のあり方に着目し、ESDと国際協力活動との関連を分かりやすく説明している。

<sup>11</sup> 「注1」を参照のこと。

### 3. ESD に関する国際協力 NGO 意識調査 (WEB アンケート)

#### (1) アンケート調査の概要

2014年8月7日～9月18日にかけて、WEB アンケートを用いて ESD への理解・意識について調査を行った。対象には全国の NGO 約 280 団体<sup>12</sup>。メール、FAX、WEB によって回答を受け付けた。最終的には 68 団体より回答を得ることができた。その内訳は表 3-1 に示す。全体として関東・東海の団体から多くの回答を得た一方、その他の地方からも一定数の回答を得ることができた。

地域	団体数	割合
沖縄	7	10%
関西	4	6%
関東	26	38%
四国	1	1%
東海	24	35%
福岡	6	9%
計	68	100%

WEB アンケートでは、「2. 「ESD の 10 年」と国際協力 NGO」での調査等を踏まえ、主に国際協力 NGO の ESD に対する意識について、その関心の度合いや傾向等を把握する目的で行った。

表 3-1：事務所所在地により分類

アンケート項目の一覧は巻末資料のとおりであるが、特に工夫した点は、現在の活動と今後取り組みたい活動について、「1. 一般への活動報告 2. 依頼に応じて講座等に出向く 3. 自主講座・自主イベント開催 4. 活動を教材にしている 5. 教育に関する政策提言」の 5 項目から該当するものを複数選択するという形で、ESD に関する日常的な取り組みを短時間に回答できるようにするとともに、ESD に関心が高く実践もしている団体に関しては、自由記述でそれを補えるようにしたことである。

#### (2) アンケート結果の概要と分析

次に、WEB アンケート全 16 項目につき、結果の一部を概要として取り上げる。その他の

ESD への理解	回答数	割合
知らない	9	13%
言葉を知っている	15	22%
内容について理解している	44	65%
総計	68	100%

質問事項に関してのアンケート結果は、巻末に掲載したので参照されたい。

[設問 8]

『持続可能な開発のため

表 3-2：ESD への理解について

の教育 (ESD)」についてどの程度知っていましたか。』

この設問においては、各団体の ESD への理解を調査。(表 3-2)

87%の団体が、言葉を知っている、もしくは内容について理解していると回答。ほとんどの

<sup>12</sup> 中部地域は、当団体の加盟団体、関東 (国際協力 NGO センター)、神奈川 (横浜 NGO 連絡会) 関西 (関西 NGO 協議会)、四国 (えひめグローバルネットワーク)、福岡 (NGO 福岡ネットワーク)、沖縄 (沖縄 NGO センター) の各ネットワーク NGO に加盟する団体に協力を依頼した。

団体がESDへの理解をしていることが示されている。

[設問3]

『当てはまる財政規模にチェックを入れて下さい』

この設問においては、各団体の財政規模を調査。(表3-3)

38%の団体が500万円未満であるように、全体として小規模団体の回答が多かった。

財政規模	団体数	割合
500万円未満	26	38%
500万円~1,000万円未満	3	4%
1,000万円~2,000万円未満	12	18%
2,000万円~5,000万円未満	7	10%
5,000万円~1億円未満	7	10%
1億円以上~5億円未満	9	13%
5億円以上	4	6%
総計	68	100%

表3-3：財政規模別の回答数

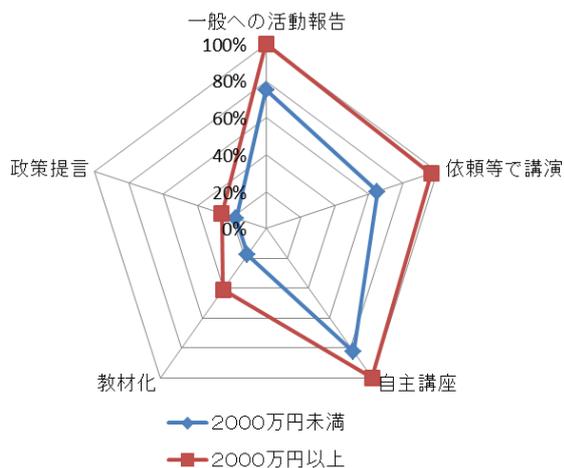


図3-1：財政規模200万を基準に現在している活動について

[設問7]

『下記のうち、貴団体で取り組んでいることを教えてください。』

- ・一般に向けた活動報告 (ブログ・SNS など電子媒体、通信・チラシなどの紙媒体など)
- ・依頼に応じて講座等に出向く (小中学校への出前授業、大学での講師、公民館講座での講師など)
- ・自主講座、自主イベントの開催
- ・自団体の活動を教材にしている (写真等を教材として提供、一般向け教材の作成・販売など)
- ・教育に関わる政策提言など

この設問では、団体ごとにESDへの実践レベルを5ステップに分類し、各団体が現在している活動について調査をした。そして、回答をそれぞれ団体の財政規模別に集計を行った。(図3-1)

2000万円未満の団体については、「一般への活動報告」「依頼等で講演」「自主講座」までのステップにおいては7~8割の団体が実践していると回答した。一方、「教材化」「政策提言」のステップでは大きく減り、2割程度の団体しか実践できていると回答がなかった。2000万円以上の比較的規模が大きい団体では、「一般への活動報告」「依頼等で講演」「自主講座」についてはほぼ全ての団体が、実践をしていると回答した。また数は減るものの、「教材化」では41%の団体が実践していると回答をした。

「教材化」については、財政規模 2000 万円未満と 2000 万円以上の団体で、2 倍以上の開きがあり、ESD における教材化が実践しやすいように推測される。

[設問 1 2]

『下記のうち、貴団体で「持続可能な開発のための教育 (ESD)」として取り組みたいことがあれば教えてください。』

設問 7 で尋ねた「ESD の実践レベル」について、団体としてこれからしていきたい活動を設問とし、集計を行った。(図 3-2)

財政規模 2000 万円以上の団体では、目立って顕著なデータは得られなかった。「一般への活動報告」「依頼等で講演」「自主講座」のレベルに関して、現在している活動の結果より数値は低下している。

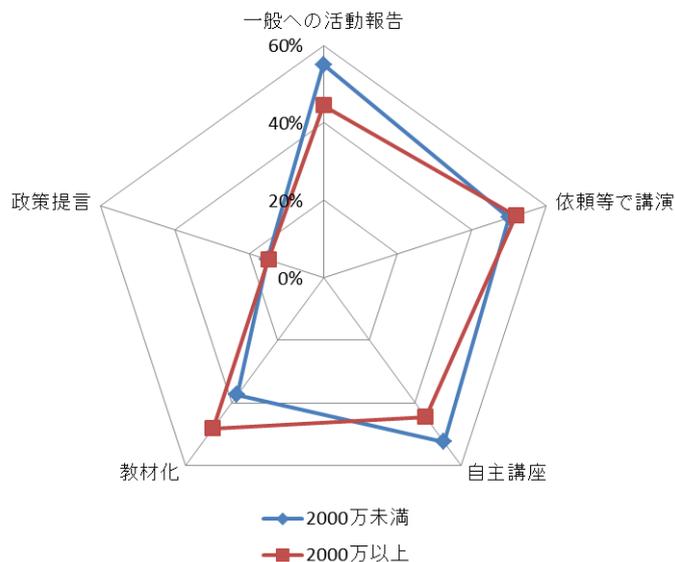


図 3-2 : 財政規模 2000 万を基準に  
これから取り組みたい活動について

財政規模 2000 万円未満の団体では、特に「教材化」について 38% の団体が取り組みたいと回答をした。設問 7 で尋ねた「現在している活動」と「これからしたい活動」について対照にしてみると、「教材化」について約 2 倍の団体がこれからしていきたいとして、「教材化」を挙げていることがわかる。(図 3-3)

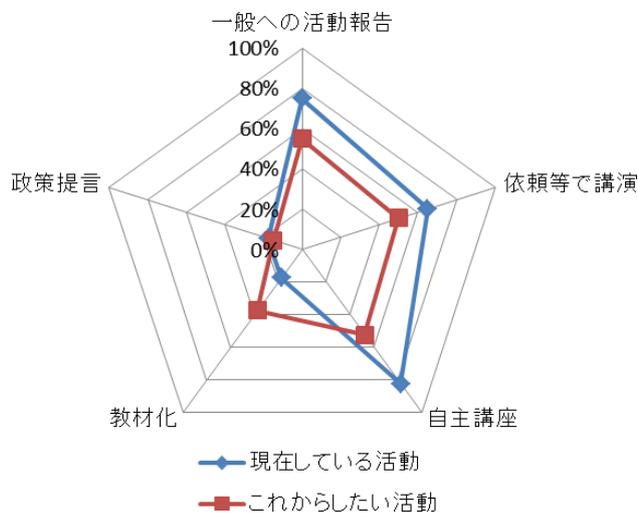


図 3-3 : 財政規模 2000 万円未満の団体について、現在している活動とこれからしていきたい活動について

その他の項目に関しては、結果に特徴は見られなかった。

[設問 1 3]

『何があればそれら(「持続可能な開発のための教育(ESD)」として取り組むたいこと)に取り組めると思っていますか?』

- ・ 予算
- ・ 時間
- ・ 人材
- ・ ノウハウ
- ・ 団体としての意思決定(または事業としての高い優先度)

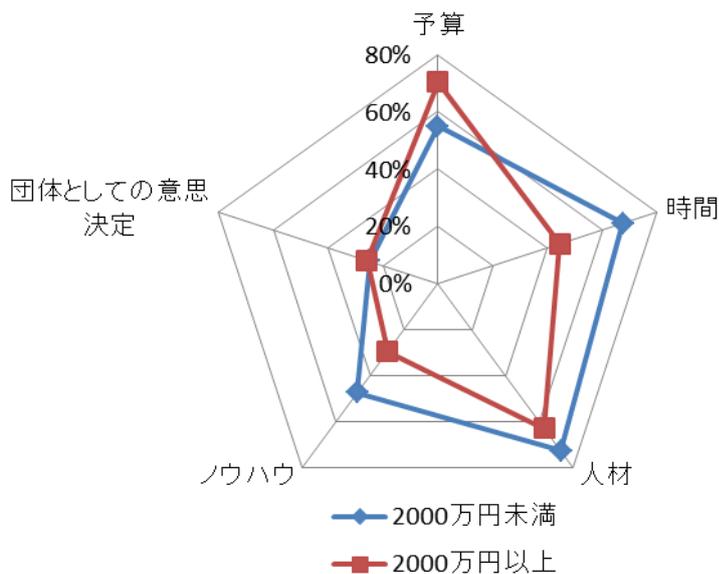


図 3-4 : 財政規模 2000 万円を基準として、活動に必要なものについて

この設問では、(d)これからしていきたい活動をするために、何が必要かを調査した。それぞれの項目について、複数選択可で選んでもらった。(図 3-4)

財政規模 2000 万円未満の団体では、時間、人材、ノウハウが必要と回答した団体が 5~6 割ほどあった。

財政規模 2000 万円以上の団体では、予算、人材を必要としていると回答した団体が 7 割以上あった。

### (3) アンケート調査成果

WEB アンケートの結果、国際協力 NGO の ESD に対する認知度は高いものの ESD への関心や実践の度合いは様々であること、そして、実践の度合いとして「国際協力 NGO 自身の持つリソースの教材化」がその様々な関心を探るポイントになるとの仮説を立てることが出来た。

なお、図 3-1 で示されるように ESD への協力実績のある団体(≡依頼等で講演の数値が高い団体)および ESD を実践している団体(≡自主講座の数値が高い団体)に大きな傾向の違いがなかった。よって、調査実施方法に記した「2-2 協力団体への調査(ヒアリング)」は実施せず、「2-3 : ESD を実践する国際協力 NGO への実態調査(ヒアリング)」のみを行うこととした。

## 4. ESD 普及啓発シンポジウム (ESD ユネスコ世界会議併催イベント)

### (1) 開催概要

1) テーマ：ESD ファシリテーターに関心ある人集まれ！～国際協力 NGO のニーズを知って活動の場を広げよう～

2) 日時：2014 年 11 月 12 日 (水) 17:00～18:30

3) 会場：名古屋国際会議場 1 号館 3 階 135 号室

4) 参加者：28 名 (NGO 関係者 22 名、教育関係者 4 名、他 2 名)

5) ねらい

- ・「ESD の 10 年」までの取り組みと国際協力 NGO と ESD のつながりや、国際協力 NGO が ESD を実践することの意義について確認する。
- ・さらに、調査経過から、国際協力 NGO がより ESD に取り組みやすく、事業実施能力も高まるような実践の場づくりについて提案する。

### 6) プログラム

時間	題目	内容等
17:00～	0. はじめに	◎本日のねらいの確認
17:10～	①ESD 調査の結果について	◎調査の経過報告について、主なポイントを紹介 (名古屋 NGO センター 滝栄一、瀬川義人) <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB アンケートの分析から「活動内容の教材化」に注目</li> <li>・WEB アンケートからヒアリング団体の選出</li> <li>・WEB アンケートと並行して行った ESD 推進・先行団体からのヒアリングで得たコメントを紹介</li> </ul>
17:30～	②調査結果を踏まえてのゲストスピーカーからのコメント	◎ESD 推進団体、ESD 実践 NGO からのコメントにより現状の理解を深める <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部環境パートナーシップオフィス (EPO 中部) 新海洋子氏</li> <li>・アジア保健研修所 (AHI) 羽佐田美千代氏</li> </ul>
17:50～	③ESD 実践における国際協力 NGO の課題	◎国際協力 NGO のさらなる ESD 活用・実践に向けて、様々な立場の人々とその背景に注目し、会場全体のワークショップで考える 「国際協力 NGO の更なる ESD 活用実践を進めるために」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践推進を阻むもの／実践推進に役立つもの (具体的に)</li> </ul> ↓ 必要なもの・役立つこと について <ul style="list-style-type: none"> <li>・私たちができること／すべきこと アピール 全体共有</li> </ul>

18:20～	④国際協力 NGO のさらなる ESD 実践のための提案	◎ESD 実践に向けての提案 ・ ESD に関する様々な立場に対応する可能な提案とその実現に向けて今後検討していくことを発表。
18 : 30	閉会	

①WEB アンケート調査の結果について概要説明(「3. ESD に関する国際協力 NGO 意識調査(WEB アンケート)」を参照)

②調査結果を踏まえてゲストスピーカーからのコメント

○ESD 推進団体より～中部環境パートナーシップオフィス (EPO 中部) 新海洋子さん



NGO が培ってきたことすべてが教材である。ESD が始まったから ESD をやろうと思ったわけではなく、釜ヶ崎や同和問題、障がいをもった人たちを見てきて、そういう人たちと出会うということが自分の ESD だった。万人がこのような感覚を持っていてほしいし、このような感覚や出会いの場を学校教育の場に入れてほしいと思っていたときに、「ESD」という言葉がでてきた。ESD を通して、NGO の活動をメインにしていきたいと思ってやってきた。ESD はキャンペーン期間ではないし、戦争や貧困がなくなるまでゴールはないと思っている。将来世代が「生きててよかった」と思えるような教育を作っていきたい。

○ESD 実践団体より～アジア保健研修所 (AHI) 羽佐田美千代さん

創立者が 1976 年にネパールに医療教育に行った際の皮膚がんの女性を診察した経験から、現地住民の身近にいる保健ワーカーを育成するということを目的に設立した。今は英語や小学校 6 年生の社会の教科書でも取り上げてもらうようになった。教材という意味では、「アジアの子ども」という冊子を発行しているが、経験から思うのはアジアからの研修生との出会いやスタディツアーで実際に現地に行ってみるなどの出会いの場を作ることが、広い意味の「教材」と思う。NGO は ESD というお題目に物語、背景をつけていくことができるのではないかと思っている。



### ③ESD 実践における国際協力 NGO の課題

国際協力 NGO のさらなる ESD の活用実践を考える

「ESD の活用や実践を阻むもの VS ESD の活動実践を進めるもの役立つこと」

＜ファシリテーター：(特活) NIED 国際理解教育センター 伊沢令子さん＞



＜グループワーク進行時の説明資料＞

人権、環境、平和 持続可能なよりよい未来の構築 と 国際協力 NGO の役割

## 国際協力 NGO のさらなる ESD 活用と実践を考える

■「教育的活動」と「実践的活動」（アンケート主体も本日の参加者も大きく分けてこの2者）

- ・ESD という教育にフォーカスした活動
- ・直接的な国際協力にフォーカスした活動

■教育的活動と実践的活動はリンクする！ ～「学ぶ」→「実践」「実践」→「学ぶ」の相乗効果重要  
◇(参加型で)学ぶことから入る 一気づきから行動へ

課題は何かを包括的に知り、自分—他者—社会—未来のつながりについて気づき、他者と学びあうことを通して、自分には変える力があることを知り、知るだけではなく動くことの重要性を認識し、課題解決のために足もとから動き出し、様々な実践の場へと出かけつながっていくといい

◇実践することから入る 一為すことを通して学ぶ

1つの課題解決にフォーカスした活動に参加することを通して、課題の背景、課題同士のつながり、地域と世界のつながり、課題と自分との関わりに気づき、他の課題への関心、地域の課題への関心を喚起し、活動を通して学ぶことが次の行動へとつながっていくといい

◆1. 国際協力 NGO が ESD の視点を持つこと、ESD を活用実践することのメリット(実践 NGO より)

- ・ESD は課題を自分事として捉えるためのステップとなる
- ・ESD の視点を持つと、世界と国内で起きていることのつながりを意識することができる
- ・ESD の視点を持つと、国際協力だけではなく、地域の問題解決につなげることができる  
⇒ ESD は活動の質を高め、理解者、協力者、実践者を増やすことに役立つ

◆2. ESD に先行的に取り組んでいる国際協力 NGO のポイント4つ！（アンケート+ヒアリングより）

- ★【意識・認識】すでに私たちの活動そのものがESD！
    - ・私たちの活動や経験は、多文化共生、異文化理解の学びとなる
    - ・現場での経験や写真・映像は、世界の課題を知り、つながりに気づくESDの貴重なリソースである
  - ★【プロセス思考】事業や取り組みのプロセスそのものが学びの機会となる！
    - ・事業のプロセスそのものが学びの機会になること、目標達成へのプロセスがESDという意識
  - ★【教育教材】ねらい＋情報＋手法でESDの教材となる！
    - ・自分たちの活動を、世界や地域や個人と関連させて捉える工夫をする
    - ・会報や日々発信しているものなど、単なる情報提供でなく受け手が「知り・考え・気づく」工夫をする
    - ・一方向の活動報告ではなく、情報や映像をリソースとした参加型プログラムを作る教材化する
    - ・教材づくりを、会員やボランティアとのつながり作りと捉えて共働することで内部の共通基盤強化
  - ★【多様なセクターとの共働】お互いから学び つながりづくりがまちづくり！
    - ・多様なセクターや、現地—地域がつながって取り組み、互いの強みを活かす
    - ・公民館などの地域の拠点を活用した、行政、住民、NGO／NPOとの共働が、ネットワークモデルに
- ◆3. 国際協力 NGO がESDに取り組むために必要なもの6つ！（アンケート＋ヒアリングより）
- ★【意識・認識】自分—地域—世界—未来 地域の課題—世界の課題 はつながっている！
    - ・世界と国内・地域で起きていることをつながりへの意識
    - ・地域の課題解決のために、国際協力 NGO の経験が役立つ、という認識
  - ★【情報共有・発信】
    - ・国際協力 NGO の持つ経験知、リソースの発信と共有
    - ・ESDに取り組む他の NGO との情報共有
    - ・NGO 以外が持つ、資源や強みの把握
  - ★【教材化のノウハウ】
    - ・自分たち活動をどうESDとして発信するか、どう地域の問題解決につなげるかのノウハウ
    - ・プログラムや教材を作るための学びの機会（参加型のスキルや方法を持つ）
  - ★【国際協力活動と教育の連携】
    - ・国際協力 NGO の持つリソースとそれを活用できるエドゥケーターとの連携、強化
  - ★【共働】
    - ・対等な関係、信頼関係をベースにした他団体との協議や協働
    - ・NGO、自治体、公民館、住民などとの共働
    - ・地域に入っていくこと、すでに地域にあるものを活かすこと
  - ★【内部の変革】
    - ・結果や成果だけではなく、自分たちの活動のプロセスをふりかえる
    - ・自分たちの活動をよりグローバルな視点で見ること、関連づけて考えることと、役員の意識改革



#### ④国際協力 NGO のさらなる ESD 実践のための提案

<以下、グループワーク結果より>

「わかったこと・言えることは？大切なこと、できることは？」

- ・各分野でタコツボ化・壁ができていいる→脱するためには、危機意識を持って！
- ・質的な転換が必要
- ・NGO が教育現場にというニーズがある→それに答える、継続する仕組みがない。
- ・使い捨て（使い捨てされているのは子どもたち）が課題
- ・自分事になるようなつながら、生活に引き寄せることが大事。
- ・ESD は手法→ESD は生き方。誰と出会うかが重要
- ・ギャップを埋めるのが NGO の役割。
- ・関心がある、しかし、行動しない。経済優先
- ・2つの教材化—自分たちの広報のための教材⇒現場は求めている  
vsESD を踏まえた教材（目的ありき）
- ・2つのバリアー—溢れすぎ！ありふれすぎ！ 結局変わらない  
⇒2つのL・・・環境統制感（自身で環境を動かすことができるという感覚）が身に付かない。  
行動しない80%を動かす行動化メニューが必要

<ESD の活用・実践を阻むものとは>

- ①ESD という言葉に今までやってきたことを締め出される感がある。
- ②わかりづらい！—どうやったら子どもたちや地域に繋げるかわかりにくい。
- ③国の制度がネック。マルチステークホルダー実現しにくい。
- ④受験システムの問題。

## (2) 参加者アンケート集計

○参加者の満足度 大変満足 8 人、満足 4 人、普通 1 人、不満 1 人

○気づいたこと、学びになったこと

- ・ 内容が少し難しかったけどより勉強になった。来年教育実習があるので、教育現場で NGO の人たちが作った教材をどのように活用していくか考えていきたい。
- ・ ファシリテーターの方のお話、まとめがとても分かりやすかった。グループ活動のメ

ンバーが、異業種の方だったり教育現場で働いている先生方だったので、それぞれの立場からお話が聞けてとても勉強になった。

### (3) 開催の成果

NGOがESDを実践するにあたり、活動を阻んでいるもの、課題をあぶりだすことができた。上記グループワーク結果に集約されているが、以下のような重要な示唆があった。

- ・教育現場では、NGOへのニーズがあるが、それに応える、継続する仕組みがない。
- ・ESDは手法であり、誰と出会うかが重要というプロセスを理解することが大事。
- ・NGOの活動をESDとして実践するには、広報のための教材ではなく、「何を伝えるか、どう行動変容を促すか」という目的を持った教材が必要。
- ・どうやったら子どもたちや地域に繋げるかがわかりにくく、ノウハウの共有が求められている。

これにより、教育の現場では国際協力NGOのリソースに対する関心とニーズの高さを確認することができた。

しかし、NGOが継続して関わる仕組み作りや、「行動変容を促す教材作り」に苦勞している様子がかがわれ、それを補うサポートをすることによって、NGOが活躍する素地が広がっていることが確認された。また、リソースとなるNGO自身も自らが持つ活動の「物語」を認識することが求められている。

今回の成果を元に、2015年2月に「国際協力NGOのためのESD活用実践講座」を開催し、国際協力NGOがESDに取り組むための教材作りの場を試行的に行う。それにより、さらにNGOがESDに取り組むために効果的な方法を見つけることとしたい。

## 5. ESD を実践する国際協力 NGO へのヒアリング調査

### (1) ヒアリング調査概要

先に行った WEB アンケート等を参考に、ESD の実践団体として、以下の 12 団体を選んでヒアリング調査を実施した。

#### 【当団体加盟の国際協力 NGO ; 8 団体】

- (1) (公財) アジア保健研修所 (AHI)、(2) 認定 NPO 法人アイキャン、(3) (特活) イカオ・アコ、(4) 認定 NPO 法人ホープ・インターナショナル開発機構、(5) 認定 NPO 法人ムラのミライ、(6) バングラデシュの人々を支える会、(7) オヴァ・ママの会、(8) ハート・フォー・ザ・ワールド・ジャパン

#### 【その他団体 ; 4 団体】

- (9) (特活) コミュニティコミュニケーション・サポートセンター (Commu) (福岡県大牟田市)、(10) (特活) 草の根援助運動 (神奈川県横浜市)、(11) (特活) NGO 福岡ネットワーク (FUNN) (福岡市)、(12) (特活) 環境修復保全機構 (ERECON) (東京都町田市)

ヒアリング項目は、次の 5 つとした。

- ① 団体内での ESD の位置付け
- ② ESD 取り組みの特色、工夫点
- ③ ESD 取り組みの成果、課題
- ④ ESD の教材について
- ⑤ ESD の今後の取り組み、必要なサポート



### (2) ヒアリング内容分析

- ① 団体内での ESD の位置付け

「3.国際協力 NGO の ESD に関する意識調査 (WEB アンケート)」で、国際協力 NGO では、ESD の言葉や ESD の内容の理解など、認知度は高いことが明らかになった。しかし、国際協力活動で実績のある団体においても、ESD を特に意識していない。そして、日常実践している国際協力の活動自体が ESD である、という認識の団体が、特に当団体の加盟団体には多いことがわかった。

しかし加盟団体の中にも次のように、「ESD」(または国際理解教育・環境教育)の実践経験の長い国際協力 NGO もあり、「ESD という言葉が活動の後からついてきた感があり、ESD の言葉の枠組みを深める必要ある」とも提言している。

- ・ 国際理解教育は団体の 2 本の柱の一つ。未来を担う若い世代への教育の必要性。
- ・ ESD という言葉を認識して活動してはいない。住民と一緒に考え行動するというスタンス

での環境教育を行ってきた。それは ESD としての取り組みになっているかどうか、わからない。ESD という言葉は我々の活動の後からついてきた感覚あり。ESD の言葉の枠組みを深める必要あり。

- ・ NGO の全てのテーマが ESD の視点を内包している。
- ・ 何事も現場ありき、そこにあるもので伝える参加型教育の場を作っている。

一方その他の団体では、次のように ESD を位置付けて、先進的に参加型での ESD に取り組んで実績を上げてきている。

- ・ 活動全体が ESD に関与していると認識している。
- ・ ESD は国際理解とリンクしこれまで取り組んできた。参加型学習をよく開催した。
- ・ 開発支援を通して得た経験をもとに、早くから開発教育に取り組んできた。高校・大学での「出前授業」を実施。スタディツアーも ESD と位置づけている。
- ・ 地域に根差した NGO として、開発教育と参加型を使っている。ESD は教育であり、また参加の問題であり、プロセスなのである。住民が力を付け、地域の暮らしや社会を作っていく活動をサポートする。

## ② ESD 取り組みの特色、工夫点

上記①のように、多くの国際協力 NGO では「日常実践している活動自体が ESD」と認識していることを前提としてだが、その取り組みでは次のような特色・工夫が挙げられる。

- ・ 現地 NGO スタッフの研修を、自らが考え、互いに力を獲得していく参加型で行う。
- ・ マングローブの植林活動で、現地の都市部・若い世代への啓発活動に力を入れ、現地駐在員が地域のニーズを掴みながら、住民自身が関わる仕掛けを作ったことで、流域全体の住民の取り組みになった。
- ・ 国際共働、国内外お互いに交流しながら見つけていく方法。現場でのリアルな気づきに至るプロセスこそが ESD である。地域の人との地域資源マップづくりで、また別の問題も発見される。
- ・ 地域に外部者として参加させてもらう姿勢で、まず関係性を作っていくことが大事、それは海外でも日本でも同じ。

各団体では現地の人々との関わり方について、現地 NGO スタッフや住民が村の問題点があるかを自ら考え、活動に関わっていく参加型研修や若い世代等への啓発活動の手法で工夫を行っている。あるいは団体が地域に入る時に、外部者として参加する立場で住民との関係性を築くことから始めることを重要とし、それは海外でも日本でも同じである、と言っている。さらに、問題の気づきに至るそのプロセスこそが ESD、と捉えている団体もある。

また、国内の支援者に対しての活動報告や学校等での出前授業の取り組みでは、

- ・ 支援活動をグローバルな目で見、世界との関連で考えることを伝える。
- ・ 次世代の若者の育成で大学生が活躍し、オリジナル教材の開発・実践等、ESD 推進の主力となった。
- ・ 小さなスペースでできるワークショップがあればよい。外国人になじみのない地域なので、間口を広くして、徐々に馴染めるように工夫する。

といった、それぞれの現場での地道な活動の取り組み方を挙げている。外国人や国際協力 NGO になじみの薄い地域においては、地域の支援者に対し、間口の広いやり方で世界との関連への理解を求めるなど、地域の NGO ならではの工夫がなされている。

以上のように、国際協力 NGO の支援活動のテーマや現場は多様で、団体ごとに独自の多様な取り組み方となっている。

また ESD の実績のある団体からは、ESD の捉え方そのもの、実践上の基本として、次のような貴重な意見・提言があり、大いに参考になった。

- ・ 従来の専門領域を重視した考え方では、ESD の理解は難しい。経済・社会・環境のファクターがうまく重なり合うことが重要で、それがサステナビリティに繋がる。
- ・ うまく ESD に適合できるように、その場その場に適合した形で指標を作っていくことが肝要。インフォーマルやノンフォーマルの形で ESD を広げていくのだが、そこにフォーマル教育が加わるのが重要。
- ・ ESD はケースバイケースで、必要とされるアプローチ等は国や地域の状況によって変わる。
- ・ 「ESD」という表現が地域の人々には伝わりにくい。各々の「ESD」が実践され、概念を共有できない。したがって私たちは「ESD」の表現を使用しない。参加型学習・参加型開発・住民主体の地域づくりとが一体化した場を作る。教室や研修室を飛び出した、社会の変化・変革に結びつく ESD を考える。

### ③ ESD 取り組みの成果、課題

多くの国際協力 NGO は、ESD としての取り組みという意識が薄いためか、成果より課題を多く挙げている。

- ・(現地での支援事業で) 子どもたちへの教育と共に、両親に対しても衛生面等を教えることにより、ESD の成果を出せている。地域全体が変わっていけるように進めていきたい。
- ・出前講座等は、対象によりアレンジが必要で、準備に時間がかかる。複数のスタッフが同じ質のものを提供できるようにしたい。
- ・国際理解教育に専任スタッフを雇う資金的余裕がないため、活動が限られてしまう。
- ・加盟団体の情報を得て教材に活かす、加盟団体が出てこられる機会を作る。研修を通じて人材の育成や定着を図っていきたい。
- ・日本・海外どちらでも人間関係作りで信頼を得て、日々の生活の中で伝えていくことが重要。
- ・(個別に) 分けられている社会的課題をどうつなげていくかが大切。課題横断的なことをする必要がある。力量が問われる。相互関係を見る人が必要。

これからの課題として、次世代を担う若い世代の人材育成や、国際理解教育に専任スタッフを雇う資金的余裕がないなど、ESD (または国際理解教育) の人材育成が多く挙げられている。課題横断的なつながり、社会的課題の相互関係を見る専門家も必要とされている。

また次のように、地域での理解を得ることの困難さや現地での関係性の難しさを訴えている例もある。また ESD 実践の場面で、現場型の団体が報告会などでは熱く語ってしまうことが多いため、教育現場との連携が難しい、という課題がある。一方で、現場中心を続けていくしかない、というスタンスの違う団体もあった。

- ・地域とのつながりで多くの人との接点を得られ、先につながることを願うも、大変難しい。地域で唯一の海外支援団体として、地域の目を世界に向ける機会・啓蒙としての意義がある。
- ・カウンターパートの自立を支援したはずが、依存度が高まった。対等な関係への道筋が見えなくなっている。

#### ④ ESD の教材について

それぞれ団体の活動を報告する会報など、日々出しているものが教材となっている団体が多い。そのツールとしては国内では映像が主流で、現地では紙芝居、演劇、出前授業ではクイズ形式も使われる。大学生がブックレットやパンフレットにまとめたり、ゲームも開発しているところもある。また、ワークショッププログラムを基にした教材やトレーニングプログラムを開発し、国内外で活用している団体もある。これら教材は、自前で工夫されたものを使っている団体がほとんどである。

他には、特定の教材はなく既存の物をその場その場で対象に応じて選びエッセンスを加えてオリジナルを作成していたり、その都度状況に合わせて作成するなどしている。または、開発教育のものは効果がないため現場中心に変え、教材の枠を越えた独自のものを持っているという団体もある。異色のものとしては、活動を通して入手している 500 枚の児童画を専門家の心理分析のコメントを付けて一冊の本として出版を予定している。

⑤ ESD の今後の取り組み、必要なサポート

今後の取り組みとして、自団体の組織力・広報力・資金力を向上させるために、以下のよう  
な取り組みが考えられている。

- ・ NGO/NPO の言葉を知らない人へのアプローチが不足しているため、その人たちへ NGO の存在を発信できればよい。
- ・ 広報力をアップさせるために SNS ソーシャル・ネットワーキング・サービス等を活用し、イベント告知等を一般層に広報したい。小さなパイの取り合いではなく全体を大きなパイにしていきたい。
- ・ 人的・資金的な面が増えればよい。
- ・ 現地のリーダー育成。

また必要なサポートとして、ネットワーク NGO への期待や NGO 間の連携が挙げられている。

- ・ ESD を活用した国内外での地域づくり、地域交流のノウハウを紹介する冊子を、ネットワーク NGO で編集してもらえるとよい。
- ・ 企業対象、広く市民を対象にした機会があるといい。一つの NGO だけでは弱い。
- ・ 新しい教材のモニターと一緒にやってくれる人、注意点を考えてくれる人が必要。ネットワーク間で共有できればよい。
- ・ 考え方に共感し専門家で協力してもらえる人を見つけていくことも大切。

さらに、ESD 活動における国際協力 NGO の将来へ向けての方向性、提言が得られた。

- ・ 国際協力 NGO として世界の不平等、不公正を正し、平和・共生の国際社会実現のための活動上、ESD は重要な柱である。メンバーの大半が教職であることから、活動対象を高校生・大学生を中心に、関係のあった労組にも拡大したい。ESD の重要性を教育行政に反映させる努力をし、NGO の ESD 活動に対する支援の場の設定が増えるとよい。
- ・ 実践の中で政策提言をしていきたい。自治体レベルでの総合計画や個別計画等の地域解決の計画策定プロセスに ESD を取り入れること。日常的に生活の場で ESD を実践し学びあえるための仕組みづくりのサポートがあるとよい。多様な主体とのコーディネーターとしてネットワーク NGO に期待。
- ・ これからの 10 年は ESD 推進の枠組みがユネスコ中心となり、アカデミックな色合いが強くなることが想定される。SDGs が指標づくりのバランスを保つ存在になるのではと期待している。

### (3) ヒアリング成果

国際協力 NGO は、WEB アンケートから ESD の認知度は高いものの、意識して ESD に取り組んでいる団体は多くはないと判明した。しかし、今回のヒアリングの範囲内ではあるが、国際協力 NGO の「ESD」活動の実態から次のことが言える。国際協力 NGO は世界各地の現場で、多様な分野・テーマ、多様な方法で支援活動に取り組みながら、日々持続可能な社会づくりを目指して活動している。それは大きな視点から見れば、「国際協力活動そのものが ESD の実践」と言えることだ。つまり国際協力 NGO は、ESD と意識はしてなくても、活動現場で持続可能な社会づくりの実践と国内外で「出前授業」や活動報告としての国際理解教育（また環境教育）を通して、ESD と同じ活動をしているのである。

ただ ESD 推進の観点でいえば、国際協力活動の多様さゆえにモデル化した ESD 教材の作成や ESD 実践のためのサポート対応は難しい、とも感じられる。

## 6. ESD 活用のための実践講座

### (1) 開催概要

- 1) テーマ：他人事を自分事に、気づきを行動につなぐ「教材」を創ろう！「知り・考え・気づく」「気づき・考え・動く」をつなぐ～
- 2) 日時：2015 年 2 月 15 日（日） 10：00～16：30
- 3) 会場：ウィルあいち 会議室 7
- 4) ファシリテーター：(特活) NIED・国際理解教育センター
- 5) 参加者：31 名（NGO 関係者 8 名、教育関係者 20 名、その他学生・市民 3 名）
- 6) 本講座の位置づけ

これまでの調査から、NGO の ESD 活用・実践における壁として以下の点が挙げられた。

- ・ WEB アンケート調査より、NGO の ESD 実践度合いとして、国際協力 NGO 自身の持つリソースの教材化がその様々な関心を探るポイントになること。
- ・ ESD 普及啓発シンポジウムより、広報のための教材ではなく、何を伝えるか、どう行動変容を促すか、という目的を持った教材が必要。自分たちの活動をよりグローバルな視点でみること、関連づけて考えることが必要であること。

その具体策を探るべく、本講座を国際協力 NGO と ESD ファシリテーター（またはその志望者）を対象としたモニター講座とする。

#### 7) 本講座のねらい

- ・ 国際協力 NGO が自身の持つリソースを ESD スタッフと協働で教材化することで、リソースの活用方法を知る。
- ・ 教育関係者が地域や地球が抱える社会的課題解決のために活動する NGO のビジョンと取り組みを知り、共有する。

- ・ 課題の理解や、解決のヒントの宝庫である NGO のリソースを用いて、行動への動機付けとなるような参加型教材作成のポイントを知る。
- ・ 関心を喚起し、気づきを行動へとつなぐ教材を創る。

## 8) プログラム

### 10:00～ 1. はじめに

- ◆挨拶（名古屋 NGO センター 理事長 西井和裕）
- ◆開催趣旨説明、ここまでの経緯説明（名古屋 NGO センター 滝栄一）



### 10:10～ 2. アイスブレイク

- ◆参加者はどんな人？！
  - ・ 同じ答えを持っている人どうしてグループになる
    - ①好きな季節
    - ②住んでいる市
    - ③行きたい地域（グループ内で決めた地域の魅力をまとめて発表）
  - ・ リソースを提供する NGO ごとにグループ分け
    - ①ニカラグアの会
    - ②アイキャン（ICAN）
    - ③日本バングラデシュ友好協力会（JBCS）
    - ④バングラデシュの人々を支える会（VABW）
    - ⑤バングラデシュ教育支援の会（BESS）
- ◆教育関係者と NGO がミックスするように、1 グループ 6 名程度で分かれた
- ◆グループ内で自己紹介

### 10:25～ 3. 課題のある社会に生きる私たち 地域が抱える課題／世界が抱える課題

- ◆このままでは困る・解決が必要と思う課題は？（付箋に記入）
  - 世界の課題（青）、日本の課題（黄）
- ◆付箋をカテゴリ分けし、課題と課題の関連を考える
- ◆ワークをしてみてわかったこと

- ・ 世界・日本共通の課題がある、共通していないものもある。
- ・ 課題が複雑化し、カテゴライズが難しい、実はすべてがつながっている
- ・ 日本の課題は政策で解決ができるのでは
- ・ 日本はモノが豊かなのに、人間関係が乏しい、また情報が広がっているのに孤独
- ・ IS やテロに関心が高い
- ・ 子どもに関する問題がたくさんある
- ・ どんな課題も戦争につながっていく
- ・ 日本の問題はより個人にフォーカスされていた
- ・ どちらも貧困から問題が派生していた
- ・ 日本・世界「力で押さえつける」が問題を作りだしている

### 11:30～ 4. ESD で目指す持続可能なよりよい未来ってどんな未来！？

◆リソースとなる NGO はどこかの課題にフォーカスして活動している。各々の NGO がどの課題にフォーカスしているかを話し合う

◆課題が解決されたらどんな未来が望めるのか、グループで出し合う (写真 6-1)

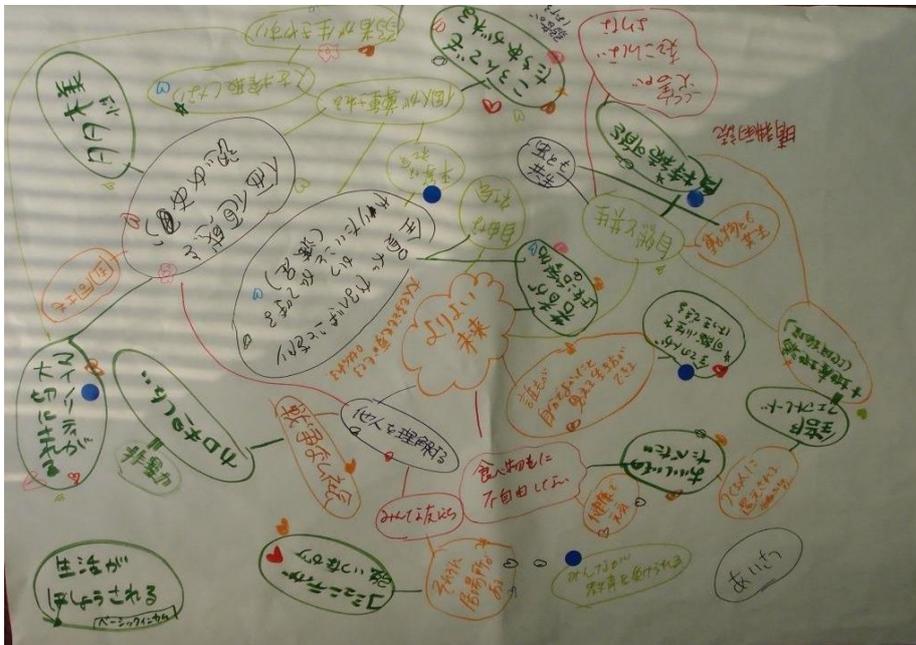


写真 6-1

◆「課題のある社会→よりよい未来」に向かって「教育」で実践していくのが「ESD」。一人ひとりが、この課題と未来のギャップを埋める努力をしないと埋まっていけない。

12:00～ 5. 参加 NGO のビジョンと具体的取り組み

◆個々の NGO も、世界の課題にフォーカスし、未来のビジョンに向かって活動している

◆本日参加している NGO のビジョンや解決しようとしている課題を聞き取って模造紙にまとめる。

◆本日参加している NGO が目指しているビジョンに青の○タックシールを貼る

◆模造紙を使い、NGO の「ビジョン、何のためにどんな活動をしているか」3分プレゼン (写真 6-2)

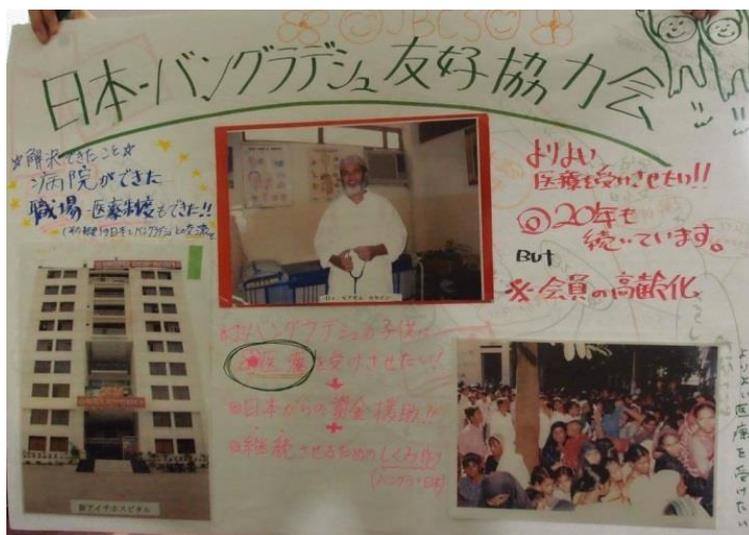
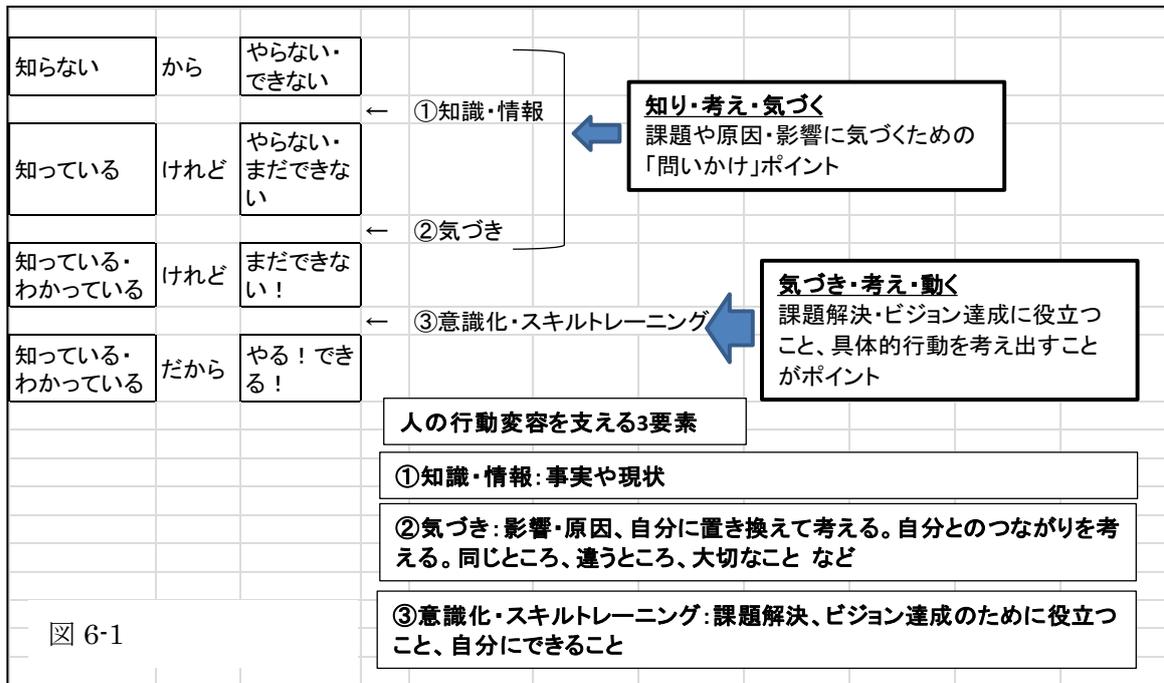


写真 6-2

13:30～ 6. 他人事を自分事にする教材を創ろう！「他人事を自分事に、気づきを行動につなぐ 必須3要素!？」ミニレク

- ◆ESDの教材＝「課題解決・ビジョン達成のために動く人、関わる人を生み出す」
- ◆社会の課題を「自分ごと」に。「気づき」を行動につなぐための方策について（以下、図6-1参照）



知り・考え・気づくために：課題について問いかける（例：なぜ教育が必要？女性の早婚にはどんな問題がある？）

気づき・考え・動くために：具体的な行動イメージをみんなで考える（例：自分たちができることをみんなで出し合う）

◆参加型教材作りの流れ

1. ねらいを明確にする
2. ねらいを達成するために使えるリソースを洗い出す（情報・写真・物語など）
3. 狙いを達成するためにどんな「問いかけ」「どんな手法」を使うと有効かを考える

◆効果的な手法

「気づきをうながす」、「意識化・スキルトレーニング」を進めるために効果的な手法とは・・・(写真6-3参照)



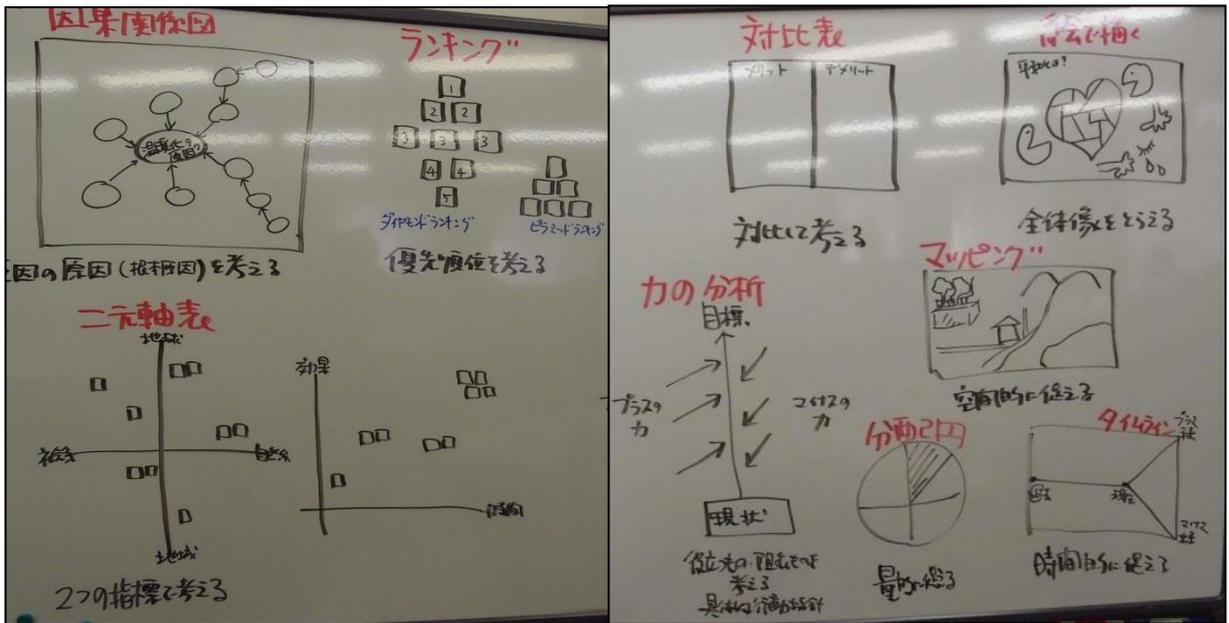


写真 6-3

◆創ってみよう！ 関心を喚起し行動への動機付けとなる教材を

15：30～ 7.教材案発表&みんなでブラッシュアップ

◆グループ発表、他のグループからのアドバイス（よかったところ、もっとうすとよい、提案・アドバイス）を付箋に書き出す、グループの模造紙に貼る（写真 6-4 から 6-9）

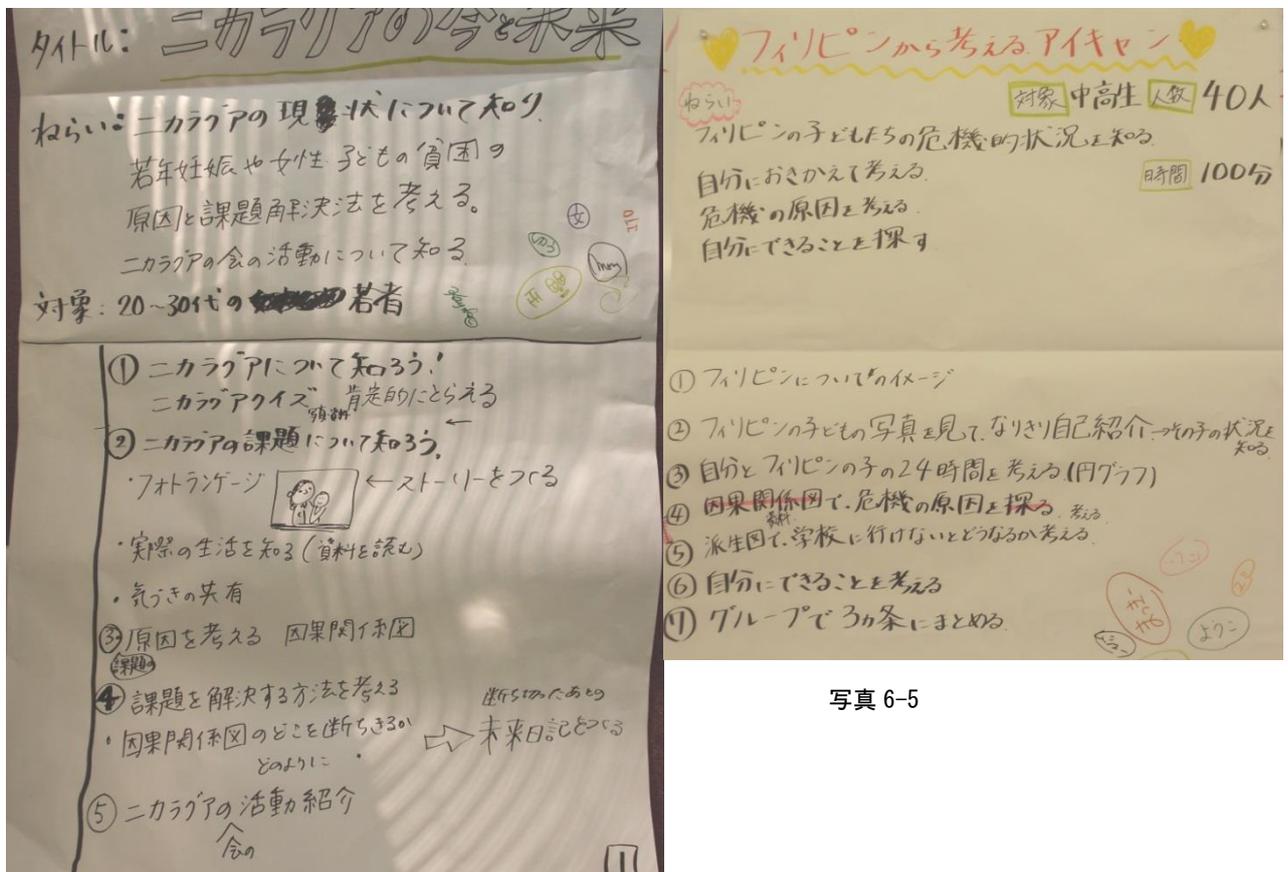


写真 6-5

写真 6-4

# 「ワフ〜 どうする?? あなたも明日がバングラ人」

対象: 高校生以上  
人数: 40人

**ねらい**

- ・貧困層の人々の生活を知る
- ・貧困層の人々のために自分ができることがあると気づく
- ・具体的にできることを考える

**アクティビティ 80分**  
〈時間〉 〈内容〉

- 20分 **あなたは明日がバングラ人**  
・フォトランゲージ=写真を見てグループの中で  
「どんな1日を過ごしていますか?」考えていろいろ  
出そう!
- 30分 **貧困の原因を探れ!**  
・因果関係図・グループで作成する  
・泳ぎ図
- 30分 **貧困を打ち切れ!**  
・JBSCの活動を系紹介  
②の図の関心のあるところに★をつける  
・①の図をつけた問題をランキング作成とグループでの発表

写真 6-6

# 文字が読める、って当たり前?

小学校高学年 30 ~ 40人  
(70分)

**ねらい**

- ・バングラデッシュを事例とし  
読み書きが出来ないとどうなるかを考える
- ・問題の解決のために何が出来るかを考える

**アクティビティ**

- ・5~6人のグループを作り写真を見て  
問題を考える
- ・グループごとに発表する(写真について)
- ・ファシリテーターによる補足を行う(テフ映像等)
- ・問題解決のための行動を考える  
寸劇形式で発表する
- ・一人ずつ自分にできる行動を書く(決意)
- ・ファシリテーターによるまとめを行う

写真 6-7

# バングラデッシュの人々を支える会

ビジョン — 自分が描く自分になることができる  
読み書きの能力をつけることをはじめとして  
社会に対応できる資質を身につける。  
(→地域を活性化させる)

**活動内容**  
学校の成立運営

**課題**  
貧困・子どもの教育  
島、一連絡がとりにくい、自然のまじりに直

**現地主導**

自立 (子ども、学校)

カウンターパート (カウパ、学校)

地元の父兄母姉 (地元の父兄母姉)

日本の支援者・団体 (日本の支援者・団体)

写真 6-8

# ジブチオール島への道

対象一般 人数 20名

**ねらい**

- ・島特有の課題を知る
- ・サポートの意義を理解する
- ・教育の効果を知る

- 1 ジブチオール島への道  
15分 だかから島までのよじに行くの考える
- 2 フォトランゲージ  
15分 写真をみて島の生活を想像する
- 3 島のことわざ  
25分 島の生活がわかる課題を考える
- 4 学校がある  
30分 「バングラデッシュの人々を支える会」の  
支援の効果や意義を知る  
学校がある どうなるかを(派生団)にまとめる

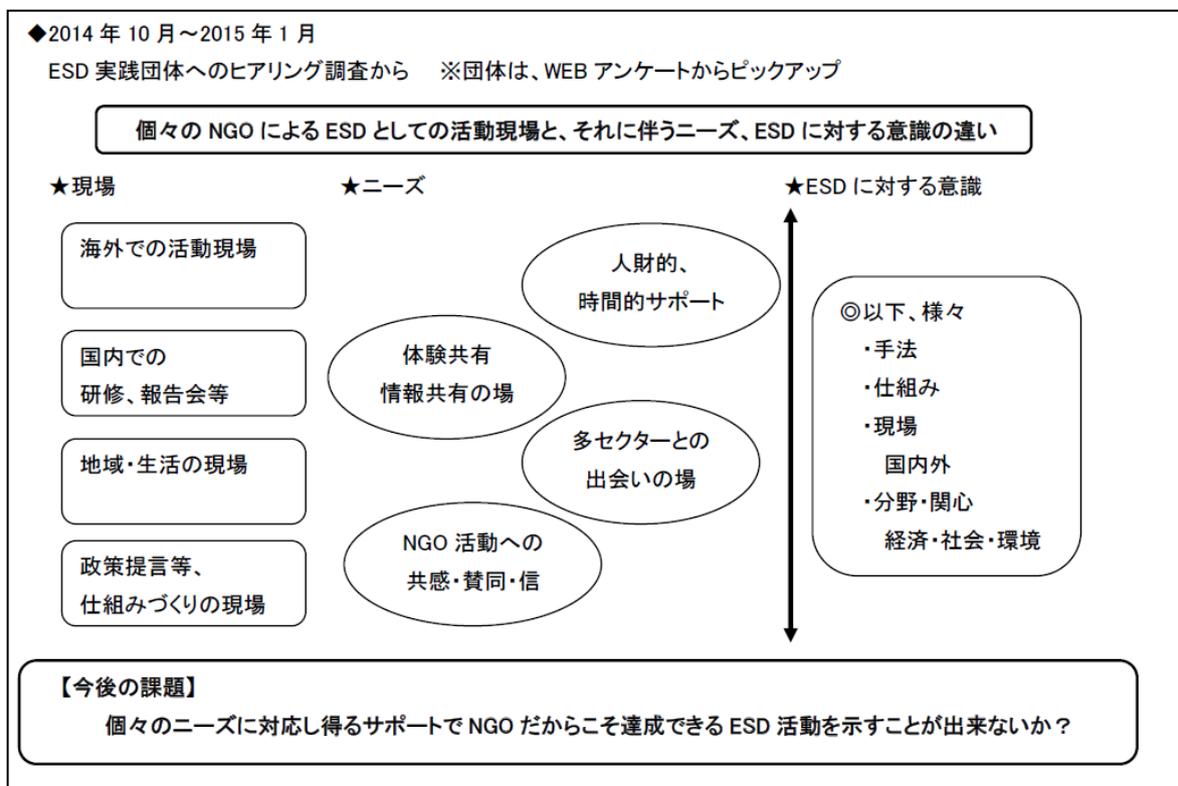
写真 6-9

## 8. ふりかえり と 今後に向けて

滝栄一（名古屋 NGO センター）：本研究会では、これまで WEB による意識調査、ヒアリングを通して、「NGO の持つリソースとそれを活用する技術を持つエドゥケーターとのタイアップ」が重要であると仮定した。そのため、本日開催した「ESD 活用のための実践講座」は、NGO とエドゥケーターの出会いの場を設定し、NGO のリソースを元に「教材案」を作成した。

一方、ヒアリングを通して実際に活動する NGO の現場、また各 NGO が求めるニーズも様々な例があることを分析している（下図 6-2）。ESD で目指す「持続可能な未来」を目指すには、より多く課題や背景を理解し、自ら行動する人を増やすことが必要。そのため、持続可能な未来を目指す各 NGO のニーズに応じたサポートをする必要がある。

図 6-2



## （2）アンケート結果

1) 「今後の NGO と教育機関・団体との ESD 普及のための連携・協働のために必要だと思うこと（自由記述）」

### ①NGO として

- ・ 教育機関への出前をカリキュラム（学習指導要領）に入れる。
- ・ 他のセクターの方と一緒に ESD について考える場、ESD という言葉と既に行われている開発教育とのつながりが明確になること。ESD のスキル、関心のある人と出会

う機会がほしい。

- リソースを持っている団体が教材化する必要があるかどうか疑問に思う。参加型にすると時間もったいないように感じる。しかし、協働する必要はあると思うので、リソースを使った報告の前後に参加型を入れるというのがよいと思う。それはアウトソーシングで行う。
- 公教育の立場から ESD に求めている／期待していることが知りたい。ひとりひとりの特徴や好みや問題意義を掘り下げるワークが必要。
- NGO は、自団体が“何を”訴えたいのかを、まず明確に示す必要がある。
- 具体的なプログラムを考え実行してみるという今日のワークは大変良かった。これからもこのようなプログラムがあるとよい。

## ②教育機関として

- NGO が持っているリソースを教材化し、ワークショップを行っていくと、もっと ESD が広まっていくのではないかと思う。今日のようなワークショップで、NGO と教育機関が一緒になって考えたり、教材を作ったりする場があると、もっとよくなるのではと思う。NGO の活動やビジョンも実際に話を聞くことでよりわかりやすくなった。
- 今回のような会や模擬授業などの見学などに参加する機会があると、忙しい教員としてはとてもありがたい。
- 「リソースのマッチング」このような活動があるといいと思っていたので、とても有難い講座であった。可能なら夏休み（冬休み）一日 NGO 体験実習（or インターンシップ）があるといい。高校生が参加可能な活動リストがあるといい。
- ワorkshopなどの実施現場として、学校に来てやってもらいたい。もしくは、教員といっしょになって、参加型で生徒に対して教えてほしい。どのような NGO がどのような活動をしているのかまとめたサイトがあるといい。
- NGO のみなさんは、豊富な資料を持っているので、ESD の E（教育）の現場でうまく活用できる仕組み（連携・協働）を教えていけるとよい。
- 小学校の時から、NGO の活動内容を知るための学校への出張授業があると良い。

## ③双方に関わる立場として

- お互いに ESD の必要性、連携の必要性をしっかりと認識する必要がある。

## 2) 気付いた点、学びになったこと（自由記述）

- 異なる立場の方々と、一つの課題について考えたことで、どういうアプローチ・手法であれば「自分事」として考えられるかのヒントを頂いた。
- 団体がそもそも ESD とか抱えている個別課題をどうとらえ、原因をどこまで掘り下げて考えているかなどにもよると気づいた。

- これから先、教材で何を指すかは各団体でいろいろかなとも思う。
- 教材を具体的に活用する現場を、どう設定するかが重要。
- どこのグループでも、問題が似かよっているの、どこの団体でも使えるような「型（フォーム）」が出来るといい。
- ファシリテーターが難しかった。プロセスも多様で、考えるとたくさんアイデアが出てくるので面白かった。
- 具体的なイメージが出来る様に、繰り返し働きかけることの大切さを学んだ。

### **(3) 開催の成果**

「3. ESD に関する意識調査 (WEB アンケート)」の結果から注目した「国際協力 NGO の持つリソースの教材化」について、これまでの調査で得た好事例等を参考に、本講座を開催した。

教育関係者 20 名と NGO 関係者 8 名が実際に協働で教材を作成する場を設けることで、アンケート結果に表れているように、相互のニーズに応えられ、双方に発見もあった。また、「NGO と教育機関関係者の出会う場、マッチング」「ESD のスキル、関心のある人と出会う機会がほしい。」といった意見から、継続して双方の出会いの場を作ることが求められている。

また「どういうアプローチ、手法であれば自分事として考えられるかのヒントを頂いた」というコメントが NGO から寄せられており、国際協力 NGO が ESD を実践する際のノウハウについて、本講座を試行的に実施することにより、今後行うべき国際協力 NGO 向けのサポート方向性を確認することができた。

さらに、参加団体の教材案を例に見ると、「参加 NGO のビジョンと具体的取り組み」を紹介する模造紙 (写真 6-2) から、「ESD 教材案」を書いた模造紙 (写真 6-6) では、大きな変化がある。それは、ESD の教材＝「課題解決・ビジョン達成のために動く人、関わる人を生み出す」教材であるためだ。国際協力 NGO がその教材作成スキルを身に付け、実践し、またスキルを持つファシリテーターと連携することで、持続可能な社会づくりを担う人々が広がっていく。本講座により、国際協力 NGO が持っている可能性を広げるための試行的な場を設けることができた。

## 7. おわりに～成果、今後の課題、展望～

### 【これまでのまとめ】

今回の調査研究においては、地球規模の課題に取り組む国際協力 NGO と ESD の基本理念とは一致しているという観点に基づいて進められ、「2-1 (2) 「ESD の 10 年」の提唱と国際協力 NGO の関わり」によりそれが確認できた。ここでは、それ以降に行った「先行的に ESD に取り組む団体へのヒアリング調査」「ESD に関する国際協力 NGO 意識調査 (WEB アンケート)」「ESD を実践する国際協力 NGO へのヒアリング調査」そして「ESD 普及啓発シンポジウム」「ESD 活用のための実践講座」から得られた成果を、以下にまとめる。

- ESD の 10 年の取り組みや ESD に先行的に取り組む団体へのヒアリング調査を通して次のことが分かった。様々な地域課題を地球規模で捉えた場合、国際協力の課題と国内で起きている地域の開発課題とのつながりが指摘されていること、特に国内の ESD 推進の立場から国際協力 NGO に対して経験の共有、リソース提供等が求められつつあること。
- 国際協力 NGO を対象とした ESD に対する意識調査、および、ESD 普及啓発シンポジウム、ESD 活用のための実践講座から次のことが分かった。国際協力 NGO 自身の ESD への関心は多様であるが、彼らへのアプローチ次第でそれぞれの ESD 実施能力を高めることができ、ESD 推進における国際協力 NGO の果たす役割の重要性を証明することが可能である。
- 特に、ESD の実践に高い関心を持つ国際協力 NGO は、ESD を学校教育等の組織的な教育と位置付けており、そのために教材作成を含む参加・体験型学習のノウハウに対するニーズが高い傾向にある。
- ESD をインフォーマル教育と位置付けている国際協力 NGO は、すでに ESD 実践の好事例を有しているため、自らの活動の関連以外のマルチステークホルダーとの出会いの場をニーズとする傾向にある。また、ESD としての好事例は他の国際協力 NGO を対象とした ESD 啓発のリソースとなり得ることが分かった。
- さらに、ESD を実践する国際協力 NGO へのヒアリングによって、国際協力 NGO は世界各地で様々な分野・テーマ・方法で持続可能な社会づくりに取り組んでおり、活動そのものが ESD の実践であることを確認できたことも重要である。
- こうしたことから、ESD の推進側が国際協力 NGO により高い ESD 実施能力を求めらるのであれば、国際協力 NGO が持つ特色やニーズを見極め、それに沿ったリソースや場を提供することが求められる。
- 地域のネットワーク NGO である当団体は、国際協力 NGO の現状把握に基づき、国際協力 NGO と ESD 推進者とを結び付け、ESD の実践を側面支援する「ESD 支援者」の立場に成りうる。

【本調査研究活動の成果】

上記の成果から、国際協力 NGO の ESD 実施能力を高めるために必要なサポートの指標を以下（表 7-1）の通り整理した。

◆ESD実施能力を引き出すために必要な国際協力NGOの特色別サポート判断指標(表7-1)

ESDと捉えて活動する現場	対象者に対するアプローチ	教育プロセス	ESDに対する関心	ESDの実践に有効なサポートパターン
国内	参加型 ※1	フォーマル教育・ノンフォーマル教育 (組織的)	高	A.参加型のノウハウ、教材作成等、経験共有の場の設定
			低	B. 活動の好事例の情報発信を支援
		インフォーマル教育 (組織的でない)	有無や度合いに関わらず	B. 活動の好事例の情報発信を支援 C.マルチステークホルダーとの出会いの場づくり
	講義型 ※2	フォーマル教育・ノンフォーマル教育 (組織的)	有	A.参加型のノウハウ、教材作成等、経験共有の場の設定
			有	A.参加型のノウハウ、教材作成等、経験共有の場の設定
	海外	参加型 ※1	フォーマル教育・ノンフォーマル教育 (組織的)	高
低				D. ESD の国際的な取り組みに関する情報提供
インフォーマル教育 (組織的でない)			高	B. 活動の好事例の情報発信を支援
			低	D. ESD の国際的な取り組みに関する情報提供
講義型 ※2		国際協力の現場では、活動対象国・地域の何らかのセクター（国、自治体、NGO、企業等）と協働して活動していると捉え、海外での講義型・知識伝達型のみの活動はあり得ないと考える。 ※3		

※1：双方向、全方向の情報共有型

※2：一方向への知識伝達型

※3：ESD を実践する国際協力 NGO へのヒアリング調査で得た「国際協力 NGO の活動そのものが ESD である」という見解から、このような結論とした。

◆国際協力 NGO の特色別サポートの具体例（表 7-2）

「表 7-1」のサポートパターン	サポートの具体例	備考
A.参加型のノウハウ、教材作成等、経験共有の場の設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の調査で実施した「ESD 活用のための実践講座」のようなイベント開催</li> <li>・「ESD 活用のための実践講座」をコンパクトにした NGO 訪問版の実施</li> </ul>	ネットワーク NGO の持つリソース活用が有効
B. 活動の好事例の情報発信を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際協力 NGO の ESD 実践活動の好事例をまとめた冊子の作成</li> <li>・作成した冊子を活用したイベント開催</li> </ul>	同上
C.マルチステークホルダーとの出会いの場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチステークホルダーとのマッチングイベント等の開催</li> </ul>	ステークホルダーへのニーズ調査が必要
D. ESD の国際的な取り組みに関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際協力 NGO からの相談・問い合わせ等におけるタイムリーな情報提供</li> </ul>	ESD 地域拠点等へのアクセスによる情報収集が必要

【課題と展望】

本調査研究により「表 7-1」の成果が得られた。表中のパターンに従ってサポート体制の充実を図るとよいと考える。2015 年 2 月に実施した「ESD 活用のための実践講座」はサポートパターン A にあたる。「実践講座」に参加したような ESD に関する意識の高い国際協力 NGO には、「表 7-2」の「サポートの具体例」に示したとおり、参加者を一か所に集める形式のイベント開催が有効である。また、テーマや対象地域ごとに関心ある人々を集めて働きかける形態や、国際協力 NGO を個別に訪問する形態なども有効である。今後はこうした機会の充実、発展を図りたい。

また、サポートパターン B のように、ESD への関心の度合いに関わらず、すでに ESD の実践として好事例を複数持っている団体の活動情報を収集、整理、分類し、他の国際協力 NGO に ESD の実践例を紹介する冊子を作成し、情報提供の機会を作るのも有効と考える。特に、前述のとおり、「様々な地域課題を地球規模で捉えた場合、国際協力の課題と国内で起きている地域の開発課題とのつながりが指摘されている」ことから、国内外の多様な現場での実践の共通性についての情報が求められていると考える。

サポートパターン C では、学校関係者や学生、自治体、企業、など、国際協力 NGO に関心がある層を対象にしたマッチングイベントが有効である。ただし、学校関係者や学生

といったステークホルダーに比べ、自治体、企業、地域を含むマルチステークホルダーでは、マッチングをするためには、各セクターのニーズ踏査等が必要である。

サポートパターン D については、海外での好事例の情報収集と検証が必要である。ネットワーク NGO は、各地域にある RCE(Regional Centres of Expertise on ESD)等との連携を図り、国際協力 NGO への橋渡し役として役割が期待されている。今後の調査研究により、必要な情報の検証を行いたい。

## ■ 巻末資料

### 1. 先行的に ESD に取り組む団体へのヒアリング調査結果一覧

#### (1) 認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)

事前調査	活動目的	「ESD の 10 年」を追い風として、市民のイニシアティブで“持続可能な開発のための教育”を推進するネットワーク団体。
	活動実績	2003 年～活動を開始。ESD に取り組む、NGO/NPO・教育関連機関・自治体・企業・メディアなどの組織や個人がつながり、国内外における ESD 推進のための政策提言、ネットワークづくり、情報発信を行っている。
1	<b>ESD 推進活動における特色、工夫している点</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク団体として、市民セクター、とりわけ地域の実践者の声が ESD 推進のあらゆるフェーズに反映されることを大切にしている。</li> <li>ESD-J 初期の活動では、全国 40 箇所で開催「ESD 地域ミーティング」を開催。地域で活躍する様々な分野/セクターの方々と議論し、ESD のエッセンスとなる「ESD で大切にしている価値観」「ESD で育みたい力」「ESD で大切な学び方・教え方」をまとめた。これは「みなさんの教育活動で大切にしている事は何か?」を問いかけ、全ての活動に共通項があることを発見し、整理することで導き出されたもの。その後、ESD の国内実施計画等にもとりいれられた。</li> <li>また、ESD の特徴として、多様な主体の連携があげられるが、ESD 推進自体もマルチステークホルダーで進めていくことが重要と考え、活動を展開している。</li> </ul>	
2	<b>ESD 推進に取り組んで感じる社会の変化など</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境教育や開発教育、人権教育などの ESD につながる学びは、社会教育分野ではすでに実績があったが、学校教育の壁は高く、入りにくかった。しかし、文科省が 2008 年頃、ユネスコスクールを ESD 実践校として 500 校作ることを目指し、推進施策をとったことで、学校での ESD 推進が広がり、その流れの中で、地域と学校の連携、NPO や企業と学校の連携などが進んでいった。</li> <li>ESD と万人のための教育 (EFA = Education for All) は国際的な教育の流れで両輪となるべきものであるが、国内ではその連携がなかなか進まなかった。しかし 2014 年の 10 年目にあたり、ポスト 2015 開発目標 / SDGs の議論の中で、連携が取れるようになってきた。</li> <li>ESD では「地域の課題解決」がクローズアップされてきており、地域の問題解決のために多様な関係者の対話や連携が重要であるという認識が高まってきている。</li> <li>愛知県においては、「自治体職員の ESD ハンドブック」を作成した。地域の中にもともとあったものが、ESD ということばを媒介にして広がりつつあると感じている。</li> <li>グローバル人材や消費者教育推進法など、ESD の視点が生かされるべき教育政策が増えてきており、今後の連携が望まれる。</li> </ul>	
3	<b>ESD 推進活動において他の NGO との連携実績とその成果、課題等</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014 年は、「ESD に関するユネスコ世界会議」に向けて、日本の市民イニシアティブの ESD をアピールすること、2015 年以降の ESD 推進の仕組み作りに向けて現場からの提言をまとめることを目指して、地域ミーティング開催の働きかけ (9 地域が呼応)、その成果をもちよって「地域と市民社会からの ESD 提言フォーラム」を開催した。その議論をふまえて、「市民による ESD 推進宣言」と「地域と市民社会からの ESD 提言」をとりまとめ、世界会議等でアピール、現在もその実現に向けて活動を展開している。</li> </ul>	
4	<b>(ESD の 10 年終了を踏まえ) 今後、取り組んでいきたいこと、働きかけたいセクターなど</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国各地で官民協働による ESD が推進されるために、国レベルでの ESD 推進のプラットフォームが必要と考え、2013 年頃より政府に働きかけている。今後、マルチステークホルダーによるそのような仕組みが形成されるようになったら、その一翼を担っていきたい。</li> </ul>	

5	<b>ESD 推進における国際協力 NGO の位置づけや可能性、期待など</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ユネスコスクール」は、次のステップとして国際的交流の増進を目指している。また、多様性を認める文化の醸成が急務である現状から、海外とのつながりがあり異文化間の学び合いのスキルやネットワークを有する国際協力 NGO には、ぜひ ESD 分野でも活躍を期待したい。</li> <li>大学との連携やスタディツアーの開催など、グローバル人材育成面で取り組める部分があるのではないかと。消費者市民教育分野でも、フェアトレードなどを通じて関わりを深めていけるのではないかと考える。</li> </ul>

## (2)岡山 ESD 推進協議会(岡山市役所内)

事前調査	<p><b>活動目的</b></p> <p>岡山 ESD プロジェクトとは、岡山地域において、ESD に関する様々な取り組みを行っている関係機関や組織等の連携を強化して、岡山地域の特性に応じた効果的な ESD を推進することにより、「持続可能な社会づくり」に幅広く広域的に貢献していく活動。</p> <p>岡山 ESD 推進協議会とは岡山 ESD プロジェクトの事業方針を決定する委員会で、ESD に関連する教育機関・市民団体・事業者・メディア・行政の関係者から構成されている。</p>
1	<p><b>ESD 推進活動における特色、工夫している点</b></p> <p>岡山市の ESD 推進の仕組みで他地域の参考になりそうなことを数年前に以下のように「岡山モデル」としてまとめましたが、それが特色ともなっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ESD に関連して多様な組織や団体が集まるしくみがある。(多様性)</li> <li>市役所が事務局を担っている。(安定性、信頼性)</li> <li>専従のコーディネーターが配置されている。(継続性、協働推進力)</li> <li>公民館が地域の ESD 推進の拠点となっている。(地域に根ざした活動)</li> <li>大学が地域の課題解決のサポーターとなっている。(専門家のサポート)</li> </ol>
	<p><b>ESD 推進に取り組んで感じる社会の変化など</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山市では、2002 年のヨハネスブルグサミットに参加した市民が地元の公民館で 2003 年から ESD 活動を始めた。ほかにも 10 年以上 ESD 関連のテーマで国際会議を開催していた市民団体の呼びかけもあって、2005 年から岡山市は ESD に取り組み始めた。当時も、環境教育や国際理解教育など、さまざまな ESD に関連する活動があちこちで行われていたが、バラバラに行われており、ESD を知っている人はほとんどいなかった。プロジェクト開始後、まず ESD を知るところから始めて、理解と興味を持った公民館や市民団体、学校、大学などが ESD に取組み始め、交流会などを通して、分野や立場の違う多様な団体がお互いを知りあったり、協働したりということが行われるようになった。公民館においては、全 37 公民館が活動方針に入れて、自らの活動を見直す指針ともするようになり、研修も重ねた結果、地域に根ざした ESD 活動が行われるようになった。しかし、一般的には、ESD という言葉や概念のむずかしさが壁となって、学校現場ですらなかなか理解が進まなかった。</li> <li>国際会議誘致以降、これら多様な活動や教育をつなぐ言葉が ESD であることが理解され、共通語となってきた。国際会議が岡山市で開催されることが決まってきたからは、市をあげて広報活動を行い、関係団体も発表の場が地元に来たことで、ESD の輪が一気に広がった。</li> <li>国際会議後は、会議を通じてさまざまな地域における持続可能性の課題を知ったことや、生まれた地域内外のつながりを生かして、次のステージに進んでいくことが期待されている。</li> </ul>
3	<p><b>ESD 推進活動において他の NGO との連携実績とその成果、課題等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山 ESD プロジェクトでは、「ESD」が多様性をつなぐキーワードであることから、ESD カフェや交流会の開催などを通して多様な団体が出会う場や機会を創出している。普通だったら出会えないような、分野や立場の違う人たちが集い対話するプラットフォームが形成されたことは大きな成果と言える。</li> <li>一方、つながった人たちが一緒により大きな課題に取り組むといった協働事業については、いくつかの事例はあるものの、簡単ではなく、つなぐしくみ、コーディネーターの養成が課題である。</li> </ul>
	<p><b>(ESD の 10 年終了を踏まえ)今後、取り組んでいきたいこと、働きかけたいセクターなど</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>できたプラットフォームを活用して、協働プロジェクトの促進と人材(コーディネーター)の育成が必要である。</li> </ul>
4	

	また、世界会議でも注目されたように、ユース(若者)が活躍できる場の創出、連携が重要な課題といえる。
	<b>ESD 推進における国際協力 NGO の位置づけや可能性、期待など</b>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今までは、公民館などでも、自分たちの地域の課題を発見し解決できる人を育てることが課題であり、どちらかという国際的な視野は弱かった。しかし、国際会議の開催をきっかけにして、世界に目が開かれたり、違うと思っていた国の事情に共通性を発見したりといったことが起こっている。</li> <li>・ 今後、国際理解や国際協力の機運が高まってくることが期待されるので、国際協力 NGO とも連携を取りながら、地球規模の課題と自分たちの足元の課題をむすびつけた活動を応援していきたい。</li> </ul>

### (3) (特活) えひめグローバルネットワーク

事前調査	<b>活動目的</b>	あらゆる人々が、人として平和な日々をおくることができる持続可能な社会を実現すること。また、人として対等な立場で支援を必要とする人々の社会的・経済的自立を援助するため市民参加による国際協力活動を実践すること。国際協力活動を促進し、多文化共生社会を実現するため地球市民教育の普及に取り組むこと。地域・国内・海外の市民や諸団体とのネットワークを構築すること。
	<b>活動実績</b>	平成 15 年 6 月、「ESD 地域ミーティング in 愛媛」開催。平成 16 年は徳島、平成 17 年は高知、平成 18 年は香川で「ESD 地域ミーティング」を開催。平成 21、22 年度(財)自治体国際化協会自治体国際協力促進事業(モデル事業)「国際交流・国際協力に基づく ESD 教材・カリキュラム」作成。平成 23 年 3 月、松山市立新玉小学校が四国初のユネスコスクール認定小学校となり、ESD 実践校として支援を継続中。平成 25、26 年度環境省持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係る ESD 環境教育プログラムの作成・展開業務(四国地域)実施。平成 26 年 5 月、「ESD 地域ミーティング in 四国」開催。平成 26 年度環境省中国四国地域を対象とした青年層による ESD 世界会議支援等事業実施。平成 26 年度環境省「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」後に開催するフォローアップ調査等業務(四国地域)実施など。
	<b>ESD 推進活動における特色、工夫している点</b>	
1		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 松山市「平和の語り部事業」として松山市まちづくり課が市内全小中学校対象に受入校を公募して学校とマッチングをしており、市との協働で当団体がモザンビークの平和構築について語り、「武器アート」などを使って体験型の授業を展開している。</li> <li>・ 松山市立新玉小学校で年間を通じた ESD 実践を経て、同市に自治体国際化協会(CLEAR)の「ESD カリキュラム作成」の提案を働きかけ、2 年間、モデルプログラムを実施(約 500 万円)。その成果として、全国に先駆け、松山市国際交流センター(MIC)に「ESD コーディネーター派遣制度」ができた。</li> <li>・ 当団体は、この「平和の語り部事業」や「ESD コーディネーター制度」ほか、「環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO)の ESD 普及啓発事業」、「外務省 NGO 相談員制度の出張サービス」、「愛媛県環境マイスター派遣制度」、「CLEAR 自治体国際化アドバイザー派遣制度」、内閣府「地域活性化伝道師」など、さまざまな制度を組み合わせることで ESD の普及啓発、継続的な取り組み・発展につながるよう工夫している。</li> </ul>
	<b>ESD 推進に取り組んできて感じる社会の変化など</b>	
2		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 24 年 10 月に「環境教育等促進法」、12 月に「消費者教育推進法」が施行されたことで、ESD の取り組みを促進する政府レベルの動きが明確となった。環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO)も法律で位置づけられ、ESD 推進のためのひとつの地方拠点として果たしていくべき役割も明確になってきた。また、「消費者市民教育」の普及啓発のため消費者庁長官とパネルディスカッションする機会があり、ESD とフェアトレードについて発言した。ESD の切り口は、平和、国際、環境、消費者など多様であることを実感している。</li> <li>・ 文科省スーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールなど近年の新たな制度においても ESD を取り入れるようにしている。生物多様性も含め、多様な切り口から対応しており、GAP(グローバルアクションプログラム)、MDGs(ミレニアム開発目標)から SDGs(持続可能な開発目標)への動き・関連性も踏まえて取り組んでいく必要を感じている。</li> </ul>
	<b>ESD 推進活動において他の NGO との連携実績とその成果、課題等</b>	
3		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一例だが、DEAR の紹介で宇和島の高校に行き、地域の周りの課題とつなげていこうと、NPO、製材所、会</li> </ul>

	<p>社、森林組合などと組み合わせて授業を実施した。地球規模的課題で、木材の輸出入の問題、途上国の森林伐採、日本の消費の問題を扱った。生徒を外(現場・フィールド＝地域の森林や製材所)に連れ出すことができるよう、地域課題を話し合っって地域の人材を巻き込み、パートナーシップを組んで継続して取り組めるようにアレンジした。このような連携を数多く実施してきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題としては、団体代表でなくても、こういったアレンジ・ファシリテートできる人材が欲しいがなかなかいないという点。何度も経験を積んでいくことが重要なので、ファシリテーターの養成が課題。ファシリテーターは、現場を持って動いた経験のある人かどうかがポイント。ファシリテーターは単なるコーディネーターではない、スキルは結構ハードルが高い。そこが課題。</li> </ul>
4	<p><b>今後、取り組んでいきたいこと、働きかけたいセクターなど</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学教員や教育学部等学生との協働で進めている教材づくりがよい効果を生んでいる。モザンビークのフェアトレード商品であるバナナペーパーやESD刺繍布を使ってゴミを出さない教材づくりなど、どう工夫できるかを学生たちが主体的に考えて実践しているが、今後もさらに工夫していきたい。</li> <li>・ 授業中に、電気を付けることが必要か、不要か、を生徒に問いかけて考えてもらい、不要だと確認できれば電気を消す、など具体的な行動を示している。「給食の残食ゼロ」は学校で取り組んでいるが、「残ノートゼロ」もやろう、と呼びかけており、ノートを最後まで使うことなど、具体的な行動の変容を今後も生徒・学生たちに呼びかけていきたい。</li> <li>・ 岡山で行われたESDユース会議(「ユニバESD」)に四国の中高生、学生を連れて行った。モザンビークに行った生徒・学生もいて、将来的にこうした青年層の人材がファシリテーターとして活躍してくれることを期待している。</li> </ul>
5	<p><b>ESD 推進における国際協力 NGO の位置づけや可能性、期待など</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成26年度中、外務省から文科省へNGO相談員の活用について文書が発信され、行政の横の連携によって国際協力NGOが学校の現場でも活躍しやすくなった。グローバルな視点を取り入れてもらう機会を増やせると思うので、地域ごとの課題を明らかにすることとともに、そのために何をするのか、何ができるか、学校・地域とともに考えていきたい。</li> <li>・ 学校の教育現場において、NGOの活動をそのままぶつける(＝紹介やPRするだけに留まる)のではなく、学校の先生がこの授業を通して何を子どもたちの力として身につけてほしいと思っているをよく汲みとる、話し合うことが大切。地域のNGO、現場を持っているNGOは、途上国に行って現地の人達と話し合いながら課題解決・改善に取り組んでいる、という「ホンモノの国際協力」をしている人なので、「ESDコーディネーター」として学校教育・社会教育と関わっていけると思う。また、教育的視点を持った人・教育のプロと組んで、ESDの普及啓発と一緒にあって取り組むと良い。</li> <li>・ 四国4県の教育委員会を訪問したが、学校の現場の声を知らないといけなと思った。小中学校の場合、学校の何の授業、カリキュラムのどこにどのように組み込めるか、NGOはどう自分たちの活動を当てはめられるか、ESDにつながるか、を考えることが大事。</li> </ul>

#### (4) 中部 ESD 拠点

事前調査	<p><b>活動目的</b></p> <p>伊勢湾と三河湾に注ぎ込む河川の流域全体を伊勢・三河湾流域圏と呼び、活動対象地域としている(愛知・岐阜・三重県とほぼ一致)。その中で、地域の持続可能な発展を妨げる自然・経済・社会の諸課題を明らかにし、それらの解決に向けた人材を育成するためのネットワークづくりを行う。具体的には以下の事業を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. あらゆるレベル(フォーマル、インフォーマル)における教育や相互学習の実践</li> <li>2. 研究、ネットワーク、データベース、教材、教育方法など、ESDに役立つ「ツールボックス」構築</li> <li>3. 総合的かつ批判的な観点をもち、自然の中の人間を相対化し、地域の中でESDを根付かせていく人材の育成</li> </ol>
1	<p><b>ESD 推進活動における特色、工夫している点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2006年に庄内川流域の活動主体が集まったことをきっかけに、「流域圏」という空間認識を考え始め、そこから範囲を伊勢・三河湾流域圏に広げてテーマ設定を行い、この3年間ではESD講座も開いてきた。</li> <li>・ 「流域圏」モデルという空間認識にまず特徴があり、そこから行政区域の範囲を越え、NGOや企業、地方自治体、メディアなども含め広い範囲でESD推進に巻き込んでいければと考えている。政治的に意見が分かれる地域課題を取り扱う際には気を使う。大学におけるESDの中では比較的容易だが、学校教育ではなかなか難しい面がある(例えば、長良川河口堰や設楽ダムの事例)。しかし、両論を示すことで批判的能力や総合的判断力を育むことができると考える。「流域圏」という認識で、毎年12河川流域の上・中・</li> </ul>

	<p>下流域の3地点で計 36 講座を開き(「伊勢・三河湾流域圏 ESD 講座」)、3 年間でのべ 100 個の課題を出してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これらの活動を通して、「流域圏 ESD モデル」を構築し、ESD ユネスコ世界会議において国際的に発表を行った。</li> </ul>
3	<p><b>ESD 推進活動において他の NGO との連携実績とその成果、課題等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境系の NPO は多数中部 ESD 拠点活動に参加しているが、国際系 NGO は、豊田市にある「トルシーダ」や中部アフリカフェスタに関わっている NGO などと連携している。</li> <li>行政の認識や教育委員会との連携も図っていかないといけない。行政にどう働きかければ関心を持ってもらえるかを考えていきたい。分野横断の交流はなかなか難しいので、共通課題を通して交流できるようにしていくことも考えている。</li> <li>当団体は、2007 年から、国連大学が提唱した地域拠点作りの一環として発足したが、国連大学からは資金的な援助はなく、資金的に難しい面が課題</li> </ul>
4	<p><b>(ESD の 10 年終了を踏まえ)今後、取り組んでいきたいこと、働きかけたいセクターなど</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境問題と多文化共生などの異なる課題に取り組む主体の連携を促すような活動に力を入れていきたい。例えば、豊田市の「トルシーダ」関連で、ブラジルに由来のある子どもたちを、伊勢湾の漂着ゴミが多く集まる三重県の答志島の清掃活動に招いたら、この地域に、外国にルーツを持つ子どもがいることもクローズアップされるし、またゴミ拾いをする事で、流域圏の問題も学ぶこともでき、さらに自己肯定感が高まるのではないかと考える。「流域圏」単位で進める ESD モデルを更に発展させることを目的に、グローバルアクションプログラムに関わっていきたい</li> </ul>
5	<p><b>ESD 推進における国際協力 NGO の位置づけや可能性、期待など</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ESD は現場主義が基本であるため、ぜひ現地を知る国際協力 NGO との連携強化を期待している。東海三県(伊勢・三河湾流域圏)のどの地域にどの団体があり、どこの国とつながり、どんなことをしているか、また逆に、海外から来ている人と地域の関わりなどを調査してみたい。未来を担う若者たちに、国際協力 NGO が持っている情報等を伝えてほしい。</li> <li>名古屋 NGO センターには情報があるはずなので、教育関係とうまく行き来したり、連携したりできるとよい。</li> </ul>

#### (5) (特活) 開発教育協会 (DEAR)

事前調査	活動目的	<p>広く子どもたちや一般市民をはじめ、行政および各種団体等の関係者を対象として、地球社会が抱える開発・環境・人権・平和・文化などの人類共通の諸問題に関する教育活動の推進、およびそれら問題の解決に向けた国際協力や国際交流等の実践を図るため、開発教育などに関する政策提言、調査研究、情報提供、人材育成、普及推進、連絡調整等の事業を行い、もって共に生きることのできる公正な地球社会の実現という公益の増進に寄与すること。</p>
	活動実績	<p>国際協力 NGO や国連関係団体、地域の市民団体など約 50 の民間団体と約 700 名の個人で構成される教育 NGO であり、1982 年に発足。2012 年 12 月に設立 30 周年を迎えた。</p>
1	<p><b>ESD 推進活動におけるの特色、工夫している点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ESD は元々、「持続可能な開発」が提起されたリオ・サミットの際に、「アジェンダ 21」で教育の役割が明記されたところから来ている。「開発教育」はそれとは出自は異なるが、公正な地球社会の構築を目指しているので、その面では「開発教育」と ESD の理念・目的は重なっていると思う。</li> <li>「開発教育」においては、「望ましい持続可能な開発のあり方」を他者が提示するのではなく、各地域や現場で、そこにいる人自身が、よりよい開発のあり方を考えていくことが重要だと考えている。そのため、学習活動においては、その場にいる人々の関心事を拾っていくことや、社会の文脈との関連性を見つけていくようにしている。ESD などの「ことば」をただ広げるのではなく、地域の文脈の中で、その課題がどういう意味があるのか、地域の人々とともに考えていく活動を行っている。開発教育では長年、国外の開発課題と国内の地域の開発課題が密接に関連しているものとして扱ってきたが、ESD の 10 年の開始以降は、地域の課題をグローバルイシューとして語ることや、国際協力がまちづくりや地域の開発との関連で語られることなどが、実践現場でより多く見られるようになってきたと感じている。</li> <li>開発教育を始めようと思っている方は、手法や教材に関心があることが多いので、そこから実践を通して内容を理解してもらうようにしている。そのためにも、教材等の作成が必要になっている。</li> </ul>	

2	<b>ESD 推進に取り組んできて感じる社会の変化など</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESD の 10 年が始まってから、各地域の開発課題に関連した学びへのニーズが高まったと感じる。開発教育実践者の関心領域も、国外のことだけでなく、地域の開発課題へと広がり、両者の関連性や相互依存性への理解度も深まっている。例えば3・11以後に、当会が原発の教材を作成した際に、「国内の原発の問題を開発教育でなぜ扱うのか」といった意見が届くことはなかった。そのことは、10 年前には共通理解ではなかったと思う。</li> </ul>
3	<b>ESD 推進活動において他の NGO との連携実績とその成果、課題等</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>DEAR では、「地域に向き合う開発教育」というコンセプトのもと、各地の開発課題に即したテーマで、全国各地で ESD 等に取り組む市民団体の方々とともに、フィールドスタディーやワークショップ、研究活動を共催してきた。これにより、足もとの課題からグローバルな課題を捉える視点を実践的に提示するとともに、開発教育ファシリテーターの地域における役割やあり方についても検討を重ねた。今後こうした実践と議論をさらに積み重ね内容を深めるとともに、成果を広く発信していくことが課題である。</li> </ul>
4	<b>(ESD の 10 年終了を踏まえ) 今後、取り組んでいきたいこと、働きかけたいセクターなど</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>声として上がらない部分にも感覚を研ぎ澄ませて、深掘りしていく必要がある。時代の変化に敏感でないといけない。</li> <li>ESD は、実践面では視野を広げるきっかけとなったが、DEAR は NGO として、政策面で市民として向き合ってきたか、という反省もあり、今後の課題である。行政とも対話する必要があり、それはネットワーク組織としての責任でもある。</li> </ul>
5	<b>ESD 推進における国際協力 NGO の位置づけや可能性、期待など</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>例えば、東日本大地震での国際協力 NGO の活動から、どんな学びがあったか、グローバルな視点からどうなのかにあつて、その結果や成果だけではなく、事業を行ったプロセスこそ振り返る必要があり、プロセスそのものが学びの機会となるのではと考える。それを意識化していくことは市民社会が育って行くためにも重要である。</li> </ul>

#### (6) (特活) ERIC 国際理解教育センター

事前調査	<b>活動目的</b>	人類共通の課題(環境、開発、人権、平和、異文化理解)に「参加して気づき、参加して未来を築く」人材育成を行うこと。
	<b>活動実績</b>	1989 年より、活動をしている。2000 年～ファシリテーター育成講座も行って、年 6 回、12 日間程度の講座を開いている。
1	<b>ESD 推進活動におけるの特色、工夫している点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OECD の教育研究センターが出した「学習の本質」で、何が「よい学び」であるのかについて、国際的な合意形成ができあがってきており、水平な関係で学び合うのが一番で、それをどれだけ実践できるかが問われている。</li> <li>ERIC は「全米環境教育連盟」などが調査し研究した『環境教育推進ハンドブック』を参考に、「プログラムの要素・人的要素・資金的要素・構造的要素・評価的要素」という 5 要素に分類し、推進要素として考えてきた。ESD 推進と言うならば、これらの要素を検討し、不足なものを手当てしていくべきである。政府のショーアップとして動員されている感があり、まだまだ ESD 推進の包括的な枠組みがなっていないと考えている。</li> <li>民主体制の不備が課題である。ジェイムズ・フィッシュキンは、民主体制を考えると、四つの要素が満たされているかどうかを考えることを提案し、その四つの要素として、「平等・参加・熟議・非専制」を挙げている。日本の場合、熟議ができていない。</li> </ul>
	<b>ESD 推進に取り組んできて感じる社会の変化など</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>表層的には、いろんな事が起こっているが、成熟してきているとは思ふ。しかし、今、ヘイトスピーチや脱原発について、きっちり議論する必要はあるし、訴えていくことも必要である。マスメディアが言うように、現在の状況が右傾化しひどい方向に向かっているとは思われない。</li> <li>人権研修では、世界とのつながりを指摘し、この世界の豊かさの配分を誰が受けるのか等を問うている。天賦人権説を取るのではなく、そういった視点から取り組む必要がある。</li> </ul>

3	<p><b>ESD 推進活動において他の NGO との連携実績とその成果、課題等</b></p> <p>・教材利用が広がってくれば良いと思うのだが、参加型民主主義を考えた場合、気づき→行動、スキルトレーニング、社会的合意形成の方法論が挙げられる。社会的合意形成の方法論のブラッシュアップが必要だが、ニーズがないと難しい。</p>
4	<p><b>(ESD の 10 年終了を踏まえ) 今後、取り組んでいきたいこと、働きかけたいセクターなど</b></p> <p>例えば、アメリカにおいては、派兵で 1700 人も死んでいる。湾岸戦争などで州兵を送ったことによるトラウマが起きているため、そのための反戦機運があり、現在「イスラム国」掃討作戦への兵士の参加が躊躇される事態になっている。日本においても、自衛隊が派兵される可能性があり、その派兵される人々の命を重んじるためにも自衛隊員に慰問袋を送るとか文通するとか、一人一人を忘れないように記録するのはどうか？ 自衛隊員もわたしたちの社会の一員である。</p> <p>・マスメディアが世界の世論を操作しようとしている傾向がうかがえるので、それに対して、人権研修のアクティビティを見直していきたい。</p> <p>・参加型でないと押さえられない。みんなで生きていけるように、参加型で一人一人が考え気づいていかなければいけない。</p>
5	<p><b>ESD 推進における国際協力 NGO の位置づけや可能性、期待など</b></p> <p>・国際協力 NGO はリソースを持っているが、それをうまく活用する技術がなく教材等できないようなので、タイアップしていくことが重要。</p> <p>・エドゥケーターとして、連携のありかたを考え、根本をみて協力し合う関係を作っていければよい。予算も、国際協力 NGO、エドゥケーター両方から招くとよい。</p>

## 2. ESD に関する国際協力 NGO 意識調査 (WEB アンケート)

### (1) アンケート項目一覧

<p>Q1: 団体名をご記入下さい</p> <p>Q2: アンケートご回答者名をご記入下さい</p> <p>Q3: 財政規模</p> <p>Q4: 有給スタッフの人数 &lt;国内&gt; および &lt;海外&gt;</p> <p>Q5: 活動分野 (複数選択可)</p> <p>Q6: 活動している地域・国 (複数選択可)</p> <p>Q7: 取り組んでいること (国内外問わず) ※複数選択可</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般に向けた活動報告 (ブログ・SNS など電子媒体、通信・チラシなどの紙媒体など)</li> <li>・依頼に応じて講座等に出向く (小中学校への出前授業、大学での講師、公民館講座での講師など)</li> <li>・自主講座、自主イベントの開催</li> <li>・自団体の活動を教材にしている (写真等を教材として提供、一般向け教材の作成・販売など)</li> <li>・教育に関わる政策提言など</li> <li>・その他 ( )</li> </ul> <p>Q8: 「持続可能な開発のための教育 (ESD)」についてどの程度知っているか。(選択式)</p> <p>Q9: 「持続可能な開発のための教育 (ESD)」が扱うテーマだと思えるもの ※複数選択可</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平和、・人権、・環境、・福祉、・多文化共生、・ジェンダー、・保健・医療、・コミュニティ開発・農</li> </ul>
---

村開発、・国際理解教育、・NPO・NGO 支援、・その他（ ）

Q10: 自団体の活動と「ESD」は関連があるか？(選択式)

Q11: 「ESD」の取り組みにあたる担当者の有無

Q12: 自団体で「ESD」として取り組みたいこと(国内外問わず)※複数選択可(選択肢は Q7と同じ)

Q13: (Q12 で取り組みたいことがある、と回答した団体)何があれば取り組めるか。 ※複数選択可

Q14: 貴団体が「持続可能な開発のための教育(ESD)」に取り組むとしたら、何を期待しますか？※複数選択可

・広報力アップ

・人材育成

・支援者拡大・資金調達

・その他（ ）

・期待することはない

Q15: 「ESD」に関する取り組みで、広報力アップ、人材育成、支援者拡大・資金調達、その他の効果につながった例

Q16: 「ESD」に取り組むにあたって、あればよいと思うサポート。

## (2) アンケート結果一覧

[設問 1][設問 2]

団体の名称、回答者の名前、肩書きにつき省略。

[設問 4-1]国内有給スタッフ数について

この設問においては、各団体の国内有給スタッフ数を尋ねた。(図 1) 全体の約 70%が有給スタッフ数 5 人までの小規模団体の回答が多かった。

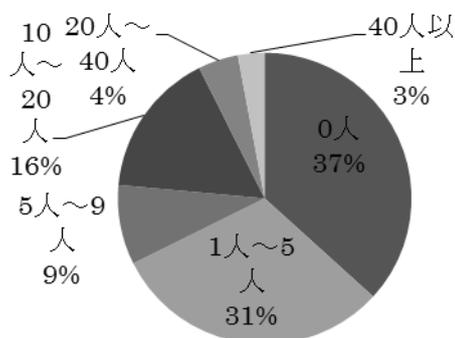


図 1：国内有給スタッフ数

[設問 4-2]海外有給スタッフ数について

この設問においては、各団体の海外有給スタッフ数を尋ねた。(図 2) 全体として、6割が海外に有給スタッフを置いておらず、1~5人の団体を含めると8割超の団体にのぼる。なお6~9人の有給スタッフをいると答えた団体はなかった。

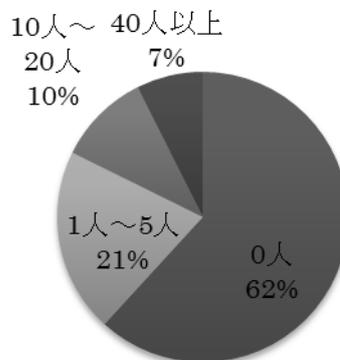


図 2：海外有給スタッフ数

[設問 5] 団体の活動分野について

この設問においては、団体の活動分野を複数選択可で調査した。なお項目は以下の 11 個である。

- ・ 平和
- ・ 多文化共生
- ・ コミュニティ開発・農村開発
- ・ 人権
- ・ ジェンダー
- ・ 国際理解教育
- ・ 環境
- ・ 教育
- ・ NPO・NGO 支援
- ・ 福祉
- ・ 保健・医療

この調査では、団体の活動分野について調査を行った。(図 3) 6 割の団体は教育に関与しており、またコミュニティ開発・農村開発は半分程度の団体が活動していると回答した。

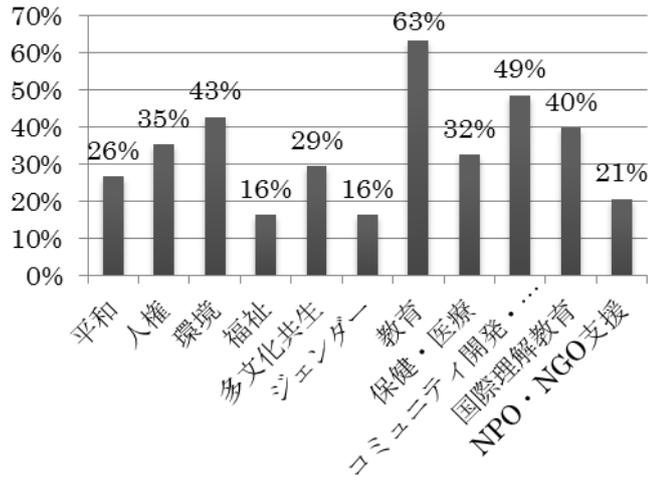


図 3：団体活動分野について

[質問 6] 団体活動地域について

団体の活動地域を国内およびアジア・大洋州・中東・アフリカ・中南米・欧州・北米の 8 地域に分類した。それぞれ挙げられていた地域は以下の通りである。

(国内)

東北支援、宮城県、福島県、東京都、埼玉県、福岡県、沖縄、愛知県、福島県南相馬市、名古屋市内、神戸、奈良県、宮城、岩手、陸前高田、横浜を中心とした神奈川、三重県、福岡・九州、豊田市

(アジア)

アフガニスタン、インド、インドネシア、カンボジア、カンボジア、フィリピン、タイ、北朝鮮、スリランカ、タイ、ネパール、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、バングラディッシュ、ラオス

(大洋州)

ソロモン、パプアニューギニア、フィジー、東ティモール

(中東)

シリア、レバノン、イスラエル・パレスチナ、アフガニスタン

(アフリカ)

ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ギニアビサウ共和国、ケニア、スーダン、南アフリカ、ベナン、ブルキナファソ、マダガスカル、リベリア、モザンビーク

(中南米)

ボリビア、エクアドル、コロンビア、ニカラグア、ブラジル、ペルー

(欧州)  
ウクライナ  
(北米)  
なし

[設問9]持続可能な開発教育(ESD)が扱うテーマだと思うものについて

この設問においては、ESDが扱うテーマだと考えるものを複数選択可で調査した。(図4)

どの項目においてもかなり高い数値を示した。特に平和、人権、国際理解教育などの項目は8割を超える回答があった。

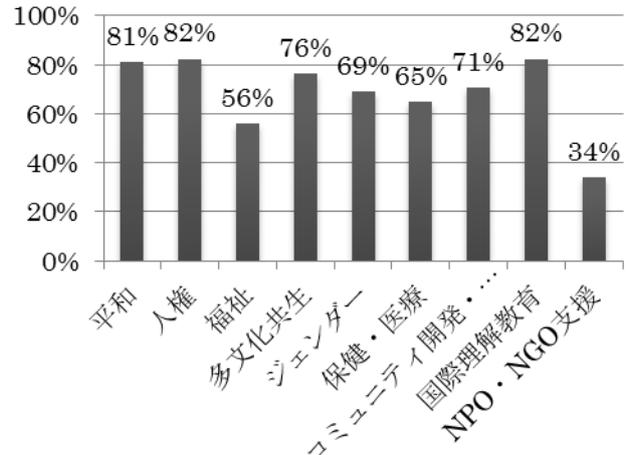


図4: ESDのテーマについて

[設問10]団体の活動と「持続可能な開発のための教育(ESD)」との関連性

この設問においては、団体の活動がESDと関連しているかどうか、意識を尋ねた。(図5)

強く関連している、ある程度関連しているを含めると96%の団体が、活動との関連性を指摘している。

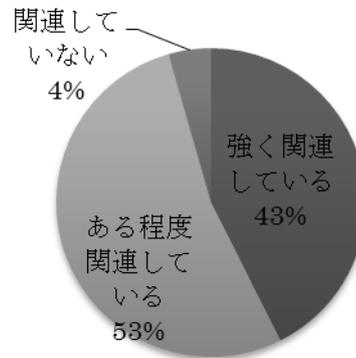


図5: ESDとの関連性

[設問11]「持続可能な開発のための教育(ESD)」に取り組む担当者について

この設問においては、ESDに取り組む担当をしているスタッフがいるかどうか尋ねた。(図6) 担当者を置く団体は全体で見ると、3割にも満たずかなり少ないことがわかった。

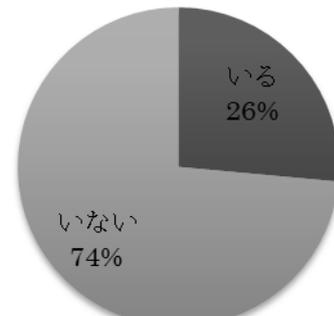


図6: ESD担当者について

[設問 1 4] 「持続可能な開発のための教育 (ESD)」に取り組むとしたら期待すること

この設問では、ESD を自団体が取り組む際何を期待するかを尋ねた。(図 7) 約 7 割の団体が、人材育成を期待している。また次いで 5 割弱の団体が、支援者拡大・資金調達を期待していると回答した。一方、期待することはないとの回答は 7%にとどまり、多くの団体が ESD を自団体の活動の拡大に期待していることがわかった。

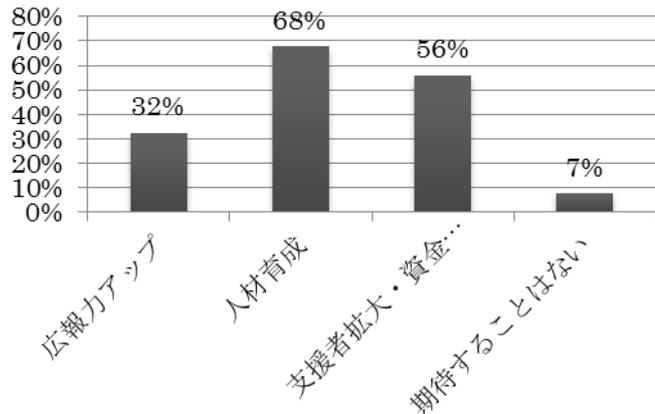


図 7 : ESD に取り組むとしたら期待すること

[設問 1 5] 「持続可能な開発のための教育 (ESD)」に関する取り組みにおける事例

この設問では、自由記述で ESD に関する取り組みで、広報力アップ、人材育成、支援者拡大・資金調達など実際の効果があった事例を尋ねた。回答の掲載にあたっては、団体の特定ができないよう一部表現を修正している。

- ・ 同様のイベントを毎年実施しているが、数年たった時、参加者がイベントの趣旨を本当に理解したうえで、参加（支援）してくださっていることが実感できた。
- ・ その時は ESD だという意識はなかったが、バナナと農業、労働者の人権、日本人との関係を考えるスライドを作成し、学校等で上映したり貸し出しを行ったことで、バナナ問題についての理解者を増やすことができ、スタディツアーへの参加、会員の獲得につながった。レイテ島の銅精錬所の公害問題の調査報告書、ODA の住民への影響についての調査報告書を作成し、販売したこともある。これも問題への理解者を増やし、スタディツアーへの参加、会員の獲得につながった。日本人と深いつながりのある課題について、広く世論に訴えることができたことは意義があった。自団体は課題解決のための行動に重心を置いたので、どの場合も資金調達のような直接的利益より、労働者の権利の回復や住民生活の改善、ODA の政策提言など、公共的な利益の実現を図ることに優先的に取り組み、一定の効果を上げることができた。
- 関係公的機関との協働による教材の作成
  - 1) 開発教育・国際理解教育虎の巻 (JICA 中部などとの協働)
  - 2) マンガジア (名古屋国際センター、国際交流基金などとの協働)
  - 3) 世界の国を知る・世界の国から学ぶ わたしたちの地球と未来 (愛知県国際交流協会などとの協働)
- 関係公的機関等との協働による研修の実施
  - 1) 開発教育指導者研修 (実践編)・教師海外研修 (JICA 中部との協働)
  - 2) フレンドシップ教材活用講座等 (愛知県国際交流協会との協働)
  - 3) ESD ファシリテーター育成プログラム (名古屋 NGO センターからの依頼)
- 地方自治体の関連施策に関する業務受託
  - 1) 刈谷市国際化・多文化共生推進計画および重点協働プロジェクト実施支援業務 ほか
  - 2) 愛知県総合教育センターの学校教員 10 年者研修選択講座「国際理解」
- 自主講座、自主プロジェクトの実施
  - 1) 17年にわたる国際理解教育基礎講座の実施
  - 2) 17年にわたるファシリテーター講座の実施
- 上記の他、毎年度 30 前後の受託業務の多くは、人材育成、口コミによる依頼の拡大 (資金調達)、その実績をウェブサイトなどに掲載することによる広報力アップにつながっている。
- ・ やっている事は ESD だと思うが、それを全面に打ち出してやっていないと思います。なので、これが ESD と繋がって、こう繋がっているということに記述できないと思います。
- ・ 上記のような活動の関係者・対象者の中から、当団体の会員になっていただいた例がある。

- ・ スタディツアーに参加する学生は当初は引率教師のゼミ生だけだったが、現地でのセミナーハウス建設の映像を見た建築科の学生が参加するようになり、立派なコミュニティハウスが建設された。今後、いろいろな分野からの参加者が増えることを期待する。
- ・ 主に設立当初から14年間、学校の総合的な学習の時間を使って、自団体の活動を中心に紹介しながら、学校の中で実際に途上国支援や交流の実践を進めています。この中で、児童・生徒たちに及ぼす影響は、大きなものがありますが、特筆することは、先生方が変わられるということです。また、学校ぐるみで途上国に研修旅行を毎年実施されたり、先生が、休みを利用して現地にはいられたりすることが起きています。
- ・ 機関紙を通して、会員への資金提供の依頼
- ・ カンボジア王立農業大学ならびに本団体カンボジア支局が中心となり Regional Center for Expertise for Education for Sustainable Development における RCE プノンペン広域圏 (Greater Phnom Penh (RCE-GPP)) を 2009 年 12 月に立ち上げ、国連大学高等研究所より承認を受け、カンボジア国ブのペン広域圏の農村域を対象に ESD 活動を開始しました。こうした活動を RCE ネットワーク内のみならず自主的に広報しています。また本活動を通して、現地スタッフのみならず活動に参加する現地農家のキャパシティビルディングにも大きく寄与していると考えています。
- ・ 机上の学習に留まらず、現実に国際貢献が出来る技術を身に着ける人材育成講習会を行っています。具体的には、
  - 2006 年：「参加型ワークショップ「ネパールの村を変えた PLA」、循環型農業の体験
  - 2007 年：生活の知恵を活かすライフライン作り
  - 2008 年：途上国での対等な立場に立った合意形成、「ソーラーパネル&クッキング〜
  - 2009 年：有機農業を学ぶ、途上国への農業支援について学ぶ（インド、ハイチ）
  - 2010 年：巨大震災にどう備えるか？
  - 2011 年：大型ソーラーパネルを制作、小型ソーラーパネル制作他
  - 2012 年：井戸を掘る、飲める水
  - 2013 年：手作りソーラーパネル製作
- ・ 以前組織として取り組んでいた「国際理解教育」では、広報力アップ、人材育成につながった他、様々なネットワークの構築につながった。一方、費用対インパクトの観点から直接学校等に人材を派遣して行う方式には見直しが入り、直接実施から、教材開発を通して、より幅広い層に波及するアプローチに移行した。
- ・ 「守ろう地球のたからもの」事業に対する企業からの資金援助
- ・ NGO と接点のなかった教育関係者・市民活動団体とのネットワークができたことによって支援者拡大につながった。
- ・ ケニア現地でセミナーを開催することにより、地域における団体のミッションの理解と支援者拡大につながりました。
- ・ 学校との提携（講師派遣、教材の提供）
- ・ 保健福祉大学学生に対してのワークショップ、フェスティバルの参加、HP やブログの利用
- ・ 世界の課題を学ぶ入門者向けの講座を開催したところ、個人会員になってくれた例がある。同様のケースは類似企画でも見られた。
- ・ 現場でその教育が実現すれば、後はそれを受け入れた人間が次につないでくれる
- ・ 小学校への出前事業を経験の薄いメンバーへ任せることで、彼らの広報力啓発力の自信に繋がった。
- ・ 当団体は、小学校はじめ、県内の小・中・高・大学において、モザンビーク支援から平和・国際について考える ESD に取り組んでいる。モザンビークをきっかけに、調査や体験学習を通して途上国の現状を理解し、さらに自分達ができることを考え、実際にできることを実践する、などの活動を行っている。

[設問 16] 持続可能な開発のための教育 (ESD) に取り組むためのサポート

この設問では、自由記述で自団体が ESD を取り組むにあたり、必要なサポートを尋ねた。以下はその回答である。

- ・ 広報力アップ：ノウハウはもちろんだが、無料・安価で活用できるソフトウェア、サービス、システムなどの紹介（例えば画像編集の場合、Photoshop は高価なので手が届かない。x x の目的は aaa 無料ソフト、y y y の目的には bbb ソフトがお勧めなど。人材育成：プレゼン能力向上へのサポート
- ・ 協力者の発掘
- ・ ESD に係る講座の集客（関心はあるが行動に移せていない層へのアピール）
- ・ 教材作成ノウハウ、ファシリテーションのノウハウと、それを必要としている団体・自治体などとのマッチング
- ・ 市民の草の根レベルの取り組みが目に見える形、互いに繋がれる形があるとよいのかなと思います。

- ・ 資金調達・人材・広報
- ・ 人材（専門家や経験者）の紹介
- ・ 優先度として、ノウハウがないのが一番の課題と思われる。
- ・ ツアー会社とのタイアップ。現地の正確な情報を得るためのルート。国内外の大学間の連携。
- ・ 取り組んでいないので、具体的に提示できません。
- ・ 資金支援をお願いしたいです。
- ・ 多様な ESD の取り組みに関する事例集（成功例・失敗例含む）をまとめた資料や座談会などで SDGs の達成に向けた ESD の目指す活動についてより多くの考え方や方策を検討する場などがあると良いと考えます。
- ・ 効果的な教育方法や教材の資料、勉強会があるといいのではないかと。
- ・ 活動実施資金
- ・ 人材と資金
- ・ 地域での ESD 関係者のネットワーク形成支援。とくに、NGO・学校教育・社会教育の関係者が一堂に集い、教材体験や実践報告などが行える（特活）開発教育協会の全国研究集会の地域版のような内容のセミナー開催支援。弊団体が活動する地域では、ユネスコスクール研修会が開催されたが、学校関係者中心で広がりも少なく、地域のネットワーク形成にはつながっていない現状がある。このことは、持続可能なコミュニティへの変化というインパクトにはつながりにくく、ESD の本質が理解されないままに、都合よく「持続可能な開発」が使われてしまうことを危惧している。
- ・ 具体的事例の情報を共有するための場
- ・ 経験談
- ・ 成功事例の共有
- ・ 難しい言葉ではなく優しい表現で語ることで、より市民に分かりやすくなり、参加しやすくなると思います。また、海外のことを知るきっかけを多く持てるように、写真展やワークショップを開催したいと思います。そのような機会を NGO 支援の団体の力を借りたいと思います。
- ・ コーディネート
- ・ スタッフが足りません。資金があれば、人材育成も可能かもしれません。そのためのサポートがあればと思います。
- ・ 学校管理者向けの ESD に関する研修の必須化
- ・ 資金サポートや、ノウハウのサポートがあれば良いと思う。例えば講座などでは内容や伝え方などは手探りでやっているが、参加者が自分事として捉えていくためのステップ、手法などを教えてくれるといったサポートがあれば嬉しい。
- ・ 広報、会場、企画担当者
- ・ 現場でのメンター制度に資金があるとよい
- ・ 情報共有
- ・ 専門員の派遣
- ・ 外国人講師を受け入れてくれる団体や、滞在をサポートしてくれる体制の整備
- ・ 外国人講師が、現在滞在することが難しい環境があり、その部分の整備もしくは、ネットワークの構築
- ・ 団塊の世代の多くの教育リタイア者、あるいは専門分野でのシニアの有意義な活動の場を多く提供する。
- ・ 参考資料の提供
- ・ 講習会、研修会、報告会など、実際活動している方との交流など
- ・ ESD についての資料や取り組みを紹介して欲しい
- ・

### 3. ESD を実践する国際協力 NGO へのヒアリング調査結果一覧

#### (1) アジア保健研修所 (AHI)

事前調査	活動目的	アジアの貧しい人たちの健康と生活を守るために働く、保健ワーカーの育成をしている。また、保健ワーカーによる地域づくりから日本の私たちも学べるように、講演会やスタディツアーなどの機会を提供している。
	活動実績	日本国内での研修を受けた保健ワーカーは約600名、アジア各国での研修参加者を含めると6000名を超える研修参加者がいる。
	団体内でのESDの位置づけ	きちんとスタッフ間で話をしたことはないが、自分達の活動＝ESD という意識はある。そういう意識があるので、とりたてて「ESDの10年」で何かということはない。また、毎年やっていることで精一杯で、その上にとることができない。
1	<b>ESD に取り組むにおいて工夫、苦労した点など</b>	
	<p>研修生は、NGO のスタッフだ。しかしその背後にあるムラの人々の健康が保たれる暮らしが続けられることが彼らにとって重要であり、そのために自らが考え、スキルを獲得していく研修を行っている。参加者の主体性が確保されながらも、外からの刺激を与えるという方法を取っている。それは内部的、外部的による研修という意味で二重構造であるが、参加型とはそういうものではないのかと考えている。研修生自身がファシリテーターとなり、参加者とともに一緒に育ち学んでいく存在なのだと考えている。ある研修生は「AHI の研修は、24 時間が研修だった」と言う。</p> <p>国際研修(ワークショップ)、そしてリユニオンセミナーはそれぞれの国で行っているが、誰かが手を挙げてくれないとそれは行えない。その手を挙げてくれた人が動きやすいようにアドバイスしたり手を打つことが、待つ姿勢が重要である。また、その人が不慣れな場合は、お膳立てもする。例えば、バングラデシュの場合、インドで行われるリユニオンセミナーに参加してもらうなどだ。フィリピンでは、来年 INAM という団体の 30 周年記念に合わせて行うことになった。だから、事業計画も、相手の団体を待つことを前提にしている。予算組みしてもうまくいかないこともある。しかし、それでも OK と思わなければならない。また、こちらの体制も変わらずにいること(スタッフの面々など)が大事である。</p> <p>ある研修生はカンボジアの保健省教育局で働いていた。AHI の研修後、カンボジアで AHI スタッフの支援の中で成長したが、ユニセフに引き抜かれてしまった。その後その人は、「AHI は、信頼して任せてくれ仕事させてくれた」と言ってくれていた。ミャンマーで、AHI で学んだ研修を行ったこともある。AHI の研修は、物やお金を援助するのではなく、援助する人とされる人が分かれてしまうということせず、研修を通して、一緒に育ち考え学んでいくという対等性を重視している。そうすることにより、AHI とともに動きたいという感覚が生まれてくるようだ。</p>	
3	<b>教材について</b>	
	<p>『アジアの子ども』や会報など、日々出しているものがその教材になっていると認識している。例えば、「ピーステーブル」という方法を『アジアの子ども』に載せている。また、AHI 前で売っている民芸品は、フェアトレード推進という意味だけでなく、研修生たちの生活を知る道具とも考えている。バングラデシュの刺繍を見ながら、向こうの人々を思ってもらえればよい。</p> <p>会報等の読者は、ただ何かを支援する人たちではなく、つまり現地の人々のお役に立っているだけでなく、自分への学びや良い刺激を求めているケースも多い。そういった意味でつながりを作っていく、関わりたい気持ちをつなげていくことも考えながら製作している。</p> <p>支援する人が、共に取り組もうとする姿勢、足元の問題に取り組んでほしいという、そういう動きを作っていくことも問われている。</p>	
4	<b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b>	
	<p>人員がもっとあれば、今は年 1 回の研修で手一杯だが将来的にはその回数を増やしていくことができる。また、カンボジアの例で、一人で NGO を立ち上げ良い仕事している人がいたが(現地保健所のやり方を変えてきた)、体調が悪くなり続けられなくなったというケースもある。だからこそ、そういった人のサポート、人的+資金的な面ももっと増えればよいと思う。障害分野の国際研修も行ってほしいという要望があるが、施設の面で難しい。</p>	

(2) 認定 NPO 法人アイキャン

事前調査	活動目的	できることを実践する人(=アイキャンな人)を増やし、その一人ひとりの「できること」を持ち寄ることによって、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会を築くこと。
	活動実績	1994年より、貧困や紛争、災害等の状況下にあるフィリピンの子どもの生活を向上させる開発プロジェクトを実施。 同時に、社会課題に関心を持ち、「できること」を実践する人を増やす活動として、国際理解教育事業やフェアトレード事業を実施するほか、外務省 NGO 相談員事業を 2010 年より受託。
	団体内での ESD の位置づけ	ESD は、そもそも ICAN が取り組んでいた内容をまさに言葉で表現されたようなところがあるが、ICAN として特別に ESD ということを意識はしていない。それでも、ICAN の情報の発信としては、知識の提供だけでなく、人々の行動にまでつなげたいという想いで取り組んでいるので、ESD が大切にする「行動につなげる」という考えを持って日頃から取り組んで来ている、という認識でいる。 今年 ESD の 10 年の最後の年という節目であり、愛知県でも国際会議が開かれるということで教育機関の方々の ESD への意識も高まってきており、そうした流れの中で NGO としての活動を広げられるチャンスではあるので、同じ考えであれば自治体、教育機関ともうまく協働していけたらいいと考えている。
1	ESD に取り組むにおいて工夫、苦労した点など	出前講座や講演等の際には、それをきっかけに対象者が行動につなげられるような提案をしている。実際にそうした要望をいただく場合も多く、小・中学生には、書き損じはがきや、本などの廃品回収での買い取り額を寄付してもらうこと、高校・大学生には学祭でフェアトレード商品を販売してもらうことやチャリティ語学教室への参加、スタディツアーへの参加など、対象者に応じて ICAN のプログラムへの参加を提案している。そうやって出前講座や講演の受講者と行動につなげるためのプログラムとを結び付けることが、工夫のしどころである。 また、普段のプログラムに加えて、紛争地域へ平和の願いを伝えるキルト作り活動をするなど、新たな学校・企業の賛同を試みたこともある。
2	ESD に取り組んでみての成果や課題など	講演や出前講座等の場面では、同じ内容でも対象によって細かな部分は変えるので、毎回アレンジが必要であり、その準備に時間がかかる。また、複数のスタッフが担当しているのも、同じ内容のことならば、誰が担当しても同じ質のものが提供できるようになるかと思っている。 ほかには、出前講座から行動につなげてもらうといった成果があるので、さらにそれを年間を通した活動とし、寄付とそれによって生まれるフィリピンでの効果を報告するまでをパッケージにできればいいと思っている。そして、それがさらなる行動へのモチベーションにつながり、学校での活動も定着し、その学校を卒業した学生さんも、その後は自分なりの行動が起こせるようになっていけばうれしい。
3	教材について	時間的な制約の中で難しいこともあるが、出前講座の際には講演形式で対象者が話を聞くだけでなく、より理解が深まるように参加型のプログラムを提供できればいいと思う。そのためのツールとして教材があるかと思っている。 さらに、それを教材という形にするのであれば、担当するスタッフが誰でも使えるものであるかと思っている。そうした準備に時間をかけていると、たくさんのおファーに応えられないこともあり、その際の負担をもう少し減らせたいと思う。また、それにより出前講座や講演の機会を増やすことができ、地球規模の課題への興味も増して、より多くの人々が活動に参加してくれたらいいと思っている。
4	今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート	すでに他団体の取り組みについて情報を共有できる機会や、市民を対象にそれぞれの関心に応じた NGO 活動への参加の方法等を紹介する機会を作ってもらっているが、特に後者の場合は比較的年齢層が若いので、仕事をしながらでもできることがあると伝えていきたい。もう少し高い年齢層や、場合によっては企業を対象にした活動紹介や勉強会等の機会を作ってもらえるといい。 また、ESD をテーマにするならば、教育関係者だけでなく、広く市民を対象にした機会があるかと思っている。とにかく、知らないから何もしていないという人もいるかと思うと、そこを開拓していくには、一つの NGO だけでは弱いと思う。

(3) (特活) イカオ・アコ

事前調査	活動目的	日本人とフィリピン人が国境を越えて協働し、環境保全活動を通して友情を育てていくこと
	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マングローブ植林事業、植林場所の選定、苗木の生産から植林、メンテナンス作業をコーディネート、植林スタディツアーの実施。年に数回のスタディツアーを開催し、マングローブの植林を支援。海岸清掃・メンテナンス活動、住民団体と共に海岸線のゴミ拾いやメンテナンス作業を実施</li> <li>・ 教育支援活動、フィリピンでは環境教育・文化交流活動・奨学金事業などを実施</li> <li>・ コミュニティ・トレード、生活支援と啓発の一環として、現地女性の就労支援目的で生産されたリサイクルグッズを日本国内で販売。</li> <li>・ 海外研修センターの運営、英語を学びたい、環境保全活動もしたいという日本人向けの滞在型施設。</li> <li>・ 日本国内で普及啓発活動、マングローブの大切さや植樹ツアーへの参加を呼びかける普及啓発活動や、学校への出前授業や文化交流に参加</li> </ul>
	団体内でのESDの位置づけ	<p>ESDという言葉認識して活動に取り組んではない。我々は、マングローブの植林活動など、フィリピンの住民と一緒に考え行動するというスタンスでやって来た。だから、そういう意味で住民をトレーニングしたり、小中学校、高校に行って環境の話をしたり、そういうことが環境教育になっていたという想いはあるが、ESDとしての取り組みになっているかどうか、今でもあやふやな気持ちである。それまで取り組んできた環境教育や開発教育とESDでは、そもそも何が違うのかと感じていて、それだけESDに関してあまり勉強したことがないというのが現状である。</p> <p>また、ESDという言葉も、我々の活動のあとからついてきたという感覚もある。ESDは幅が広すぎてつかみどころがないという印象があり、細分化して分かりやすくすることが必要だと感じている。ESDという言葉だけでは具体的なイメージが捉えにくいということがあり、我々も事業の企画書等でESDという言葉を使ってはいるが、企画の申請先により、ESDという言葉と環境教育という言葉を使い分けている。ESDという言葉の枠組みを深める必要があると思う。</p>
1	<p><b>ESDに取り組むにおいて工夫、苦労した点など</b></p> <p>マングローブの植林活動から始めたが、すでに現地でもマングローブに関心がなくなっていた。特に都市部の人には生活から離れてしまっているし、マングローブも3/4が切り払われてなくなっている状態で、若い世代ではマングローブを知らない人も多い。そういうことから、我々は啓発活動に力を入れている。</p> <p>工夫した点としては、マスコミに宣伝してもらえよう「マングローブ祭り」というイベントも開いている。日本人の主催ということもあって話題にもなり、今では数百名が集まるイベントとなった。今年が10回目で、ダンス、ドラマなど毎年テーマを決めて、コンテストや運動会など、5つの村で競いながら楽しめるように工夫をしている。</p> <p>また、そうしたことが企画できるよう現地に駐在員を置いたことも大きい。それにより、日本人が植林して帰るだけの活動だったが、フィリピンの地元住民もマングローブの育成に参加するようになった。それまではマングローブしか見ていなかったが、駐在員が地域のニーズをしっかりと掴み、住民自身が関わる仕掛けを作ったことで、やがては海だけでなく山を含めて流域全体の住民の取り組みになった。さらに、行政をカウンターパートのひとつにしたことも大きい。行政は偏りなく地域を幅広くサポートしているので、NGOと目指すところが一致すると活動が広がる。行政とNGOの役割分担がうまくできた。活動地域の行政も歴史、文化があり、地域に対する誇りが高いということもよかった。</p> <p>その他、エコプロジェクトとしてパソコン関連や文房具メーカーと提携実績があるが、それらについて、個人だけでなく企業からも寄付がもらえるよう、まずはホームページをしっかりと作ろうということから取り組んだ。</p>	
2	<p><b>ESDに取り組んでみての成果や課題など</b></p> <p>国内の取り組みでは、総合学習の枠で高校へ出前講座の実績がある。豊橋の桜ヶ丘高校では、年間に4時間くらいいただいて、イカオ・アコの取り組み、マングローブや環境のことを話して、もう9年になる。その中の一部の学生が毎年スタディツアーに参加してくれていて、学校の行事にまでなっている。他では、長野県辰野町の町おこし事業をフィリピンの上流域での活動と重ねた交流事業など、国内外の連携活動にも幅が広がってきている。</p>	
4	<p><b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b></p>	

	<p>フィリピンの活動地域で、有機農業を中心とした地域で生計が立てられ、地域に愛着が持てるようなビジネス展開をしたい。そのために、ESDがこうやって活用できるというような冊子を作るといいのではないかと思う。ESDを活用した国内外での地域づくり、地域交流のノウハウを紹介するような冊子を、ネットワーク NGO で編集してもらいたいのではないか。</p>
--	---

(4) 認定 NPO 法人ホープ・インターナショナル開発機構

事前調査	活動目的	途上国に住む貧しい人々に対しての自立支援活動を通じて生活状況の改善を行う。同時に、先進国に住む人々に対して国際開発に関しての理解を促進し、世界の貧困撲滅のための行動を推進している。
	活動実績	<p>日本のホープは、カンボジア・エチオピア・インド・フィリピン・アフガニスタン等の最も貧しい人々に対して、衛生的な水の供給・衛生教育・教育支援等の長期自立支援活動を行なう。</p> <p>また、チャリティー・ディナーやグローバル・チャレンジ等の様々な国内イベントを通して、国際開発への理解の促進・世界の貧困撲滅推進活動を行なう。</p>
	団体内でのESDの位置づけ	<p>国際理解教育は団体の2本の柱のひとつであり、支援者の理解を得て初めて支援活動が実施できると理解している。また継続可能性などからの観点からも、未来を担う若い世代への教育の必要性があると理解している。</p> <p>尚、国際理解教育は当団体の活動のみではなく、世界の貧困等のグローバルな課題に対しての一般の方々の理解が広まれば、相対的に支援が大きくなり当団体の支援も拡大できると考えるため、当団体への直接支援には全くつながらない場合も、講演などの依頼はできるだけ受けようとしている。(同じ大きさのパイの自分の取り分を大きくするのではなく、パイ自体を大きくし、それに伴い自分の分も大きくなる)</p>
1	ESDに取り組むにおいて工夫、苦労した点など	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャリティー・ディナー・・・年1回名古屋、東京、大阪で開催し、3会場で800人ほどが来場する。活動紹介・報告を兼ねたビデオを見てもらっている。団体会の趣旨を理解し関心を持ってくれる人が多く、募金の行方などがわかるようにしている。ビデオは、毎年作っていて、10分～20分ほどでカンボジア等現地の活動事例がわかるものになっている。</li> <li>ホープ・ナイト・・・月1回、伏見のシューターズ(スポーツバー)を会場にして行っている。運営はボランティア中心。参加者の年齢層は、大学生～30、40歳代。シューターズに行ってみたが、一人では行きづらいという人の参加もあるようだ。シューターズの協力により、会場は無料で提供して頂いている。</li> <li>ホープ・アット・ザ・ヒルトン・ウィーク・・・一週間にわたりホテル内にてブース出展、活動紹介。協賛店での飲食代5%寄付、また、チャリティーイベントなども行っている。たまたまヒルトンホテルに来ていた企業の方が、CSRを行いたいという希望があり、カンボジアの井戸事業に賛同して寄付してくれたという出来事もあった。</li> </ul>	
2	ESDに取り組んでみての成果や課題など	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地の状況を正確に伝えるのはとても難しいため、可能なかぎり視覚に訴え、映像などで紹介している。しかし時間や場所など物理的にむずかしい場合はパネル等を利用する、などの工夫もしている。</li> <li>今までの積み重ねでかなり改善されてはいるが、「これで本当に良いのか」など迷いながら毎回実施している。客観的な意見にも耳を傾ける必要がある。</li> <li>「百聞は一見にしかず」で「じっくりと考えてもらうこと」をメインにしているスタディツアーを実施、参加者からはとてもうれしいフィードバックを頂いている。</li> <li>国際理解教育に専任スタッフを雇用する資金的余裕がないため、活動が限られてしまう。</li> </ul>	
3	教材について	
	<p>日本国内では映像での教材が主流であり、現地においては(例えばエチオピア)、保健省が出している衛生啓発紙芝居を使ったりしている。演劇することも有効だが、現地の習慣などに合わせてカンボジアやエチオピアではやっていない。</p>	

	<p>出前授業においては（中学校以上）、映像上映およびクイズ形式を取り入れている。団体会の活動は「水の供給」が基盤となるため、水に関するクイズや関連知識を学んでもらっている。バケツで水を運ばせたりもしている（1人1日15ℓ必要で500メートル）。中学生の子どもでは、断水を経験したことがない子がいるためだ</p> <p>映像にしてもクイズ等にしても、全て団体会のスタッフまたはボランティアが作成している。数値などは国連の「子ども白書」他、インターネットを活用し信頼できる資料を引用している。映像に関しては、プロボノとも呼べる人達が関わってくれたりしている。その都度、状況に合わせて作成していて、教材のセットはなく、一般への販売もしていない。</p>
4	<p><b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報力アップ          広報に関しては、時代に合わなくなっている面があるので、今後は、フェイスブックなどのSNSのうまい活用、特にイベント告知等に利用していきたい。広く浅い一般層に対して、もう少し広報をしていきたい。認知度を高めたい。小さなパイの取り合いではなく全体を大きなパイにしていきたいという思いがある。ワールドビジョンなどがやっているように、もっと広い範囲に訴えかけることができる広報を学びたい。そういうものがあったら活用したい。FOX テレビで1分のテロップを流してもらった事はある。NGO センター、NPO センター、県などがそれぞれ独自に持っている情報をもっとうまく活用し入手できるシステムがあるとよい。</li> <li>・ 人材育成          スタッフ全員がプレゼンできるようになるとよいと思う。そのためには、経験とノウハウが必要なので、そのような場の提供が望まれる。また、例えば、プレゼンの研修会において、1~2回はノウハウを勉強し、3回目あたりで、参加者同士がお互いのプレゼンを聞いて突っ込む、というような形を作ってみたらどうだろうか？</li> <li>・ 資金・時間          教材の制作において、撮影・編集をボランティアベースで行うことができても、海外への渡航費などはかかってしまうので、資金は必要である。また、教材作成の専任スタッフがいるわけでもないで、時間も必要。時間があれば、要請がなくても学校へ国際理解講座の促進に行ったりすることができる。</li> </ul>

#### (5) 認定 NPO 法人ムラのミライ

事前調査	<b>活動目的</b>	コミュニティと経済と環境が調和した状態の人間の営みを実現すること。そのために、地域コミュニティが資源を維持、活用、循環 させる仕組みや暮らし方を、創り出していく。その方法論を、生活の現場での活動を通して構築し、それを担い実現する人材の育成を行う。
	<b>活動実績</b>	主にインド、ネパールの農山村や都市スラムで地域づくりに取り組んでいる国際協力 NGO。活動としては、人づくり、森づくり、地域づくりが基幹。1993年の設立以来、途上国で培ったノウハウを活かし、地元である岐阜県飛騨地域でも地域づくり活動をしている。
	<b>団体内でのESDの位置づけ</b>	ESD 自体の定義がよくわからないが、私たちは、生活の現場で、地域の人全員を対象とし、持続可能な地域づくりを目標に活動をしている。現場の活動で持続可能なことが何かを伝える方法論が ESD と言えるならば、当会の活動は ESD と言える。何事も現場ありきである。そこにあるもので伝える参加型教育の場を作っている。
1	<p><b>ESD に取り組むにおいて工夫、苦勞した点など</b></p> <p>例えば何かの集まりを開き現地の人に参加してもらおうということはおこがましいことで、外部者としての私たちが入らせてもらっているのであり、こちらが参加させてもらうという姿勢である。持続可能な社会にするために、生活の場に入らせてもらい、関係を作っていくということ。それは海外だけでなく日本でも同じと考えている。</p> <p>ESD として、現在活動事務所を置いている「森のエコハウス」（日本一の森林都市「飛騨高山」の広大な森林から生産される木材と木質資源を最大限に活用し、地域の気候風土にマッチした木造エコ住宅の提供を基本コンセプトにエコモデル住宅として設計されたもの）で利用者に対して生活そのものを見せるという方法もあるのでは、と思う。</p>	
2	<p><b>ESD に取り組んでみでの成果や課題など</b></p> <p>海外では、援助プロジェクトとしてお金を持ってきたと見られ、既存の概念や教材を受け入れてもらえる</p>	

	面がある。しかし、それに甘んじることなく現実の生活の持続性を考えてもらう工夫をしてきた。日本の場合は、特に飛騨地方では、スタッフの日常生活がそのまま地域の人に見られるため、生活態度全てが関わってくる。そのため、小手先の研修的なことで何か新しいことをしたりするのは難しい。日本、海外、どちらにしても、人間関係作りで信頼を得て、日々の生活の中で伝えていくことが重要。
	<b>教材について</b>
3	初期のころやっていたいわゆる 開発教育教材では、効果が見いだせず、現場中心に変えた。いわゆる教材の枠を越えたものとして『途上国の人々との話し方』という本を出版した。また、高山の普通の暮らしがすごいことなんだよ、と気づかせるような教材を作ってみたい。例えば、上宝マップやインドでのムラの植物図鑑のようなもの。
	<b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b>
4	NGO は、「NGO/NPO」といった言葉を全く知らない人へのアプローチが不足していると思うので、もっと知らない人々へ存在そのものを発信できればと思う。名古屋 NGO センターは、あえて地域の普通の祭りに入って自分達の活動を紹介するとか、現場で伝えていく、違った出会いを作っていく必要があるように思う。その際、都会では難しさがあるが、地域に参加させてもらうという姿勢があれば相手は受け入れてくれると思う。国際協力や ESD を知らない人にも各団体の名前でも地域に知られるような存在になる必要があると思う。急がば、まわれである。

#### (6) バングラデシュの人々を支える会

事前調査	<b>活動目的</b>	子どもの教育支援・・・子どもが社会生活する上において、必要な基礎的な学習指導並び島の生活に適應できる技術指導の習得を図る
	<b>活動実績</b>	地域でのバングラデシュのバザーに参加したことがきっかけ、留学生のホセインさんと出会った。1999 年ホセインさんからバングラデシュの大洪水における被災者の支援を頼まれ、地域の女性と共に衣料品を現地へ輸送、また現地に出向きサリーを被災者に配布。その後もホセインさんからの要請を受け現在の活動に繋がる。子どもの教育支援プロジェクトは、ハード、ソフト面双方から進め、現在 116 名（プレスクール含）の子どもたちが学んでいる。
	<b>団体内での ESD の位置づけ</b>	ESD に照らし合わせると、単に教育の分野というだけではなく、教育の背景には人権、ジェンダー、貧困などいろいろな要素が絡んでおり、物事は一面ではなく多面的、またその背景を知ることが大事であることを改めて認識。この認識が教育活動の中でどのように展開しているかが、教育の妙味であり、また重みではないかと思う。
	<b>ESD に取り組むにおいて工夫、苦勞した点など</b>	
1		周りの人たちのお力を頂いて支援活動をしていることが初心の原点です。当団体の支援地域は、中洲のため立地条件や気象条件をもろに受けやすく、活動としては大変難しい。雨期になれば陸の孤島となり、電気がないため、本土まで船で携帯の充電をしなければならないなど、現地のもろもろの難しさを、みなさまにどのようにお知らせできるかが、活動する上において、理解して頂く重要な意味合いになる。 また、少しでも支障なく学校運営をするために、学校は、住民、先生そして父兄による運営委員会で、自主的に行われている。また、学校は島の人たちのコミュニティの場となっているが、真コミュニティとしての助け合いの精神までには成長していない。この島が一つのコミュニティとなれるよう側面的な働きかけをしていきたい。
	<b>ESD に取り組んでみての成果や課題など</b>	
2		地域とのつながりでは、毎年 11 月に、地元にてチャリティーバザーを実施している。手作りクッキーや不用品の値札などを付けたり、準備段階から協力し、取り組むことにより多くの方との接点を得られるが、この接点が、この先に繋がることを願っているものの、大変難しい。しかし 会の存在を知って貰うことにも意義があり、繋がりができる。愛知県尾張旭市で、唯一の海外支援団体の位置づけとして、地域の人たちに世界に目を向けて頂ける一つの機会となれば、啓蒙としての意義がある。またこのことは支援活動と同じステージでの私たちの思いでもある。
3	<b>教材について</b>	

	私たちの活動を周知するためにはまず、私たちがグローバルな視点から活動を見捉え、そのことを共有する。この手立てを経て初めて、訴える力が人を動かすと思われる。この点が当団体にとって一番不足していると思う。
4	<b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b>
	<p>今後とも初期の思いを継続して活動していきたい。ただ、活動は限定（継続しなければならない活動はある）することも大事ではない。限定なき支援は相手に甘えや依存心が生まれ、またこちらも相手に答えようすることによって自己満足に陥りやすい。真の支援とは互いの国を理解し合う一線上でなければならないし、現地の人が奮い立つことであり、私たちが奮い立つのではない。</p> <p>また、名古屋 NGO センターの広報研修でのマナートーンについての学びのお蔭で、みなさんから「今度のチラシは前と違いますね」という評価を頂き、ありがたい。そしてどのような時でも「何かをしてもらおう」という姿勢ではなく、「何が引き出せるか」、「何ができるか」を考えることが大事であり、ものの考え方を学んだ。活動での種々の体験は、活動のみならず個人の成長をも促してくれた。他団体が活動の中で苦慮されているテーマについてのミーティングがあっても面白いと思う。</p>

### (7) オヴァ・ママの会

事前調査	<b>活動目的</b>	スリランカの児童のための養護施設の運営、教育支援	
	<b>活動実績</b>	内戦、災害、貧困などでホームレスとなった児童の養護施設を建設。現在は管理運営を行っているカウンターパートを財政・物資面で支援している。里親基金の運営、児童絵画展の開催に取り組んでいる。	
	<b>団体内でのESDの捉え方、位置づけ</b>	<p>&lt;団体としてよりも、NGOに関わる者としての立場から回答された&gt;</p> <p>ESDのDevelopmentの訳がしっくりこない。「開発」と「持続可能な」は相反するような意味合い。「発達」あるいは「進化」と訳したい。現代は人間らしく生きることが難しい。だからこそ「人間らしく生きる社会への進化」を目指すことがNGOの根底にあるべきだ。Educationにも違和感を感じる。上からの目線ではなく、「人間らしく生きる思いを互いに共有する」という意味ではないかと考えている。その上で、共有するプロセスを問うことが大事だと思う。NGOとして、すべてのテーマがESDの視点を内包している。</p> <p>内戦や災害、貧困が原因で家や家族を失った児童のための養護施設が必要との思いで活動を始めた。</p>	
	1	<b>ESDに取り組むにおいて工夫した点、または苦勞した点など</b>	<p>250人の支援者に児童の様子や活動内容を知ってもらうために、年3回、会報を発行し送っている。会報を通じて働きかけ、周りに知ってもらう上で意外に効果がある。児童画の展覧会を博物館で毎年開催している。ワールド・コラボ・フェスタでも展示したことがある。</p> <p>絵画に注目したのは、子どもたちの心に潜むものを絵画を通して理解し、ケアに生かすことが重要だから。</p>
		<b>ESDに取り組んでみての成果や課題など</b>	<p>活動初期は、内戦や災害、貧困が原因でホームレスになった児童が多く入ってきた。今はそういう児童はほとんどいない。親の離婚や自殺、DVなど家庭の事情で入所する児童が多い。内戦終了後の経済発展が、社会的なゆがみを生み、それが家庭に現れている。</p> <p>支援の目的や対象が当初の目的からずれてきている。カウンターパートの自立を支援したはずが、依存度が高まった。彼らは自分たちをNGOと認識しておらず、同じような気持ちにならない。対等な関係への筋道が見えなくなっている。</p>
3	<b>特に教材の作成、および販売について</b>	<p>500枚の児童画を専門家に心理分析してもらってコメントを付け、一冊の本にまとめて出版する予定。タイトルは『児童画が映すスリランカ』。20年間のスリランカ社会の変化、年代的な移り変わりを、子どもの心理分析を通して示す。対象は5歳から18歳までの児童。これを通して子どもたちの人となりも見たいと思っている。</p>	
	4	<p><b>今後もESDに取り組んでいく、または取り組もうとするために必要なサポート</b></p> <p>児童画の本と同時に、20年の歩みも出す予定。皆さんに読んでいただいて評価してほしい。</p>	

(8) ハート・フォー・ザ・ワールド・ジャパン

事前調査	<p><b>活動実績</b></p> <p>1988年にアメリカ・テキサス州で設立された慈善団体で、2001年までにフィリピン、メキシコ、ガテマラ、ザンビア等の国々において貧困と疾病の中での苦しい生活を余儀なくされている人々に対して、特に子どもや女性に対して援助活動を行っている。日本事務所として、当会があり、アメリカが、ザンビアとメキシコを主な対象国にし、日本は、フィリピンに主に関わっている。日本事務所では、「ホープ・センター」という栄養失調の子どもへの給食支援から始め、それに加え、学資支援事業「スカラシップ」を行っている。「ホープ・センター」は、フィリピンのミンダナオ島北部の街・プトワン民家を10軒程度借り週3回程度、1回のべ200人に給食を提供している。</p>
1	<p><b>ESDに取り組むにおいて工夫、苦勞した点など</b></p> <p>学資支援事業では、自立支援また未来のリーダー養成という意味も込め、現在25人（中学生20人、大学生5人）を支援している。学資を支援するという事だけでなく、両親にも子どもの育て方・保健衛生等についても学んでもらうことが条件になっており、子ども自体も「ホープ・センター」等の活動参加を促し、リーダーとして働くことを学んでいくようにしている。アメリカ人牧師がセンターに赴任しており、英語の能力は上がっているようだ。また、「ソーイングクラブ」というものもあり、新しい縫い方等のスキルを学ぶとともに、人形を使って、もっと小さな子たちと交わる時間も作っている。</p>
2	<p><b>ESDに取り組んでみでの成果や課題など</b></p> <p>学資支援事業によって、子どもたちに教育を与えると共に、その子どもたちの両親に対しても、子育ての知識や衛生面を教えることにより、ESDへの成果を出せていると感じている。課題としては、一家族の変化だけでは、地域の様子は変革することができない。多くの家族に対してESDの取り組みを通して地域全体が変わっていきけるように進めていきたい。</p>
3	<p><b>教材について</b></p> <p>特に作成はしていない</p>
4	<p><b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b></p> <p>フィリピンでは、ゴミの問題やエネルギー等の問題もあり、教育を媒介にして徐々に解決されてきている点もある。しかし、今後、リーダー育成を強化し、社会を自分達でより良くしていく力が強くなればと考えている。フィリピン社会が自立するのは、なかなか難しい面があるが、フィリピン社会が自ら考えていくことが重要だと思う。</p>

(9) (特活) コミュニティコミュニケーション・サポートセンター (Commu)

活動目的	<p>コミュニティ共育、人財育成支援、国際共働、政策評価提言の4つの事業がある。生態系になぞらえると活動は、住民としての活動（種をまく、根づかせる、実をつける、土をつくる）そして地域に根ざしたNGOとしての活動（種を運ぶ、根づきを促す、実を運ぶ、循環を促す）であり、それらを足して実現させていく。</p> <p>人々の尊厳と権利が守られ、すべての人が持つ豊かな可能性が開花する社会を実現するために、自分たちが住む地域の未来は自分たちで決めることができる地域社会をつくることを目的としている。その実現のために、国境を越えて共通する地域社会における問題の解決に向けて、主体的に考え行動する人づくりと人が育つ環境づくりに、地域の人々と共に取り組んでいる。</p>
活動実績	<p>2009年発足。元は、1997年、「開発教育NGO 地球共育の会・ふくおか」がスタート。2009年に、「学習支援NGO エデュケーショナル・サポート・センター」の活動に参加してきたメンバーが、コミュニティの人づくり事業に取り組むために設立された。</p> <p>1997年に開発教育を普及推進する「地球共育の会・ふくおか」発足。自らの活動について、「知り考える開発教育」にとどまり、社会の変化・変革につながる行動を促しているのかとの疑問を持ち、活動のあり方を再考した。そして、「地域の人々の主体的な学びが民主的で持続可能な地域社会をつくっていく。そのためには、人々が共に学び・共に取り組み・共に創りだすことのできる関係を築くことが必要である。」との考え方に基づいて、2009年にコミュニティコミュニケーション・サポートセンターを発足させる。</p> <p>開発・人権・環境・平和について対話を通して考える場づくり、協働に関するコンサルティングやファシリテーション、地域開発・コミュニティ開発を担う人財を対象としたトレーニング、市民/住民の立場からの政策の評価と提言活動に、取り組んでいる。</p>

<b>団体 内での ESD の 位置 づけ</b>	<p>地域に根ざした NGO として、開発教育と参加型を使っている。ESD は、つまり教育でありまた参加の問題であり、プロセスなのである。地域のことを誰が決めるのかという意思決定を、住民がしているわけではないところに問題があると考える。つまり、住民がかかわる仕組みがなっていないわけで、NGO として、その活動をサポートしながら機会を作り住民が力もつけ行政に関わるということを考えている。地域全体として暮らしや社会を作っていく、そこへの介入・お助けをしていくものである。</p>
<b>ESD に取り組むにおいて工夫、苦勞した点など</b>	<p>国際共働、国内外お互いに交流しながら見つけていく方法を取っている。</p> <p>JICA の本邦研修を受託し、自分たちの生活の場である大牟田で、研修を行っている。研修の中で、一つのあり方を提示する、また大牟田の人と共に作っていくことを目指している。例えば、地域資源マップ作りである。またその中で別の問題をも発見される。研修で海外きた研修生が町づくり関係者の方々と共に歩いていた時、町内公民館活動に新たに入りたい自治会があるという問題がクローズアップされてきた。また、ベトナムの公務員とのワークショップでは、最低賃金への気づき等もあり、社会の保障とはという課題も出てきた。</p> <p>ある程度何か起きることを期待し、仕掛けは作るが、現場でのリアルな気づきに至ることを考えている。まさに、そのようなプロセスこそ ESD であると考えている。</p> <p>「ESD」という表現が、地域の人々には伝わりにくい。そのうえ、実践者各々の「ESD」が実践される。よって、概念を共有できない。したがって、私たちは「ESD」という表現を使用しない。「共生」「公正」「民主的で持続可能な地域づくり」「主体的な学び」「参加」をキーワードに、「参加型学習・参加型開発・住民主体の地域づくりとが一体化した場」をつくることを意識している。具体的には、“途上国”で地域開発に取り組む行政職員や NGO スタッフ対象の研修を、日本の地域で住民主体の取り組みを実践している地域の方々と一緒につくって実施していく。この研修の企画・準備・運営のプロセス自体が、私たちも含め住民が地域を知り、地域の開発を考える機会となる。これが、“教室”や“研修室”を飛び出した、社会の変化・変革に結びつく ESD だと考えている。つまり、自分たちが生活している場を学びの場とすることによって、民主的で持続可能な地域社会をつくっていく行動を促すこと、そのしかけとして JICA の本邦研修を活用している。</p>
<b>ESD に取り組んでみでの成果や課題など</b>	<p>以前は、理事が福岡市に事務所を置いていたが、自分が暮らしている場所ですべては何も起こせないと思い、大牟田に事務所を動かした。地域に住む覚悟が必要と思った。</p> <p>社会的課題を今後どうリンクさせていくか、つまり、分けられている課題を、どうつなげて考えていくかが大切。課題横断的なことをしていく必要があるが、それには力量が問われる。課題横断的なつながり、相互関係を見ることが出来る人が必要。</p> <p>自分たちが生活している場を学びの場とする ESD の実践によって、地域に根ざして暮らしている人々と、自身も含めて仕事や活動として地域の問題や課題に取り組んでいる人々との、地域社会への関わり方や問題・課題に対する認識の違いを実感することができた。結局、“活動”している私たち自身が地域に根ざして暮らしていなければ、暮らしにおける問題や課題は見えてこないことを知った。よって、「私たちに地域における問題や課題が見えていない」ということを事実として受け止め、だからこそ果たせる役割や機能を担うことが重要だと考えるようになった。</p> <p>この役割や機能を果たすためには、“途上国”でも日本でも、“教室”や“研修室”を飛び出し、日々の暮らしの場で、日々の取り組みやそこにあるものを再発見・再評価していく場や機会をたくさんつくることが課題である。</p>
<b>教材について</b>	<p>前身団体（エデュケーショナル・サポートセンター）が、カンボジアの高校生との 3 日間のワークショッププログラムを基に 自分たちが暮らす地域の開発と子どもの権利を対話を通して考える教材「あなたの大切なものはなんですか？」を開発した。国内外で、活用している。</p> <p>現在は、住民主体の地域づくりを担う方を対象としたトレーニングプログラムを開発し、国内外の実践者同志が学びあえる場と機会を提供している。</p>
<b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b>	<p>分野横断的な社会課題つなげていくという考え方に共感し専門家で協力していただける人を見つけていくことも大切。本を読んで実際に会い、話を聞き、つながりができるようにしている。専門家に研修の講師として来てもらう。そして、そこでつながりを作っていく。</p>

	<p>当面、JICA の研修での成果を通し実践の中で政策提言していくということをやっていききたい。大牟田市の総合計画づくりの、ワークショップを行っているが、そこでの議論をまとめて市の職員に送っている。そのような場の中での政策提言をしていきたい。</p> <p>“途上国”でも日本でも、“教室”や“研修室”を飛び出し、日々の暮らしの場で、日々の取り組みやそこにあるものを再発見・再評価していく場や機会をたくさんつくるのが課題である。よって、具体的には、基礎自治体レベルでの総合計画や個別計画等の地域解決の計画策定プロセスに ESD を取り入れることである。</p> <p>そのためには、“途上国”でも日本でも、教育行政ではない首長部局の行政職員が ESD について理解し共感することが必要である。よって、首長部局の行政職員と住民とが、日常的に生活の場で ESD を実践し学びあえるための仕組みづくりへのサポートがあると活動しやすい。具体的には、国内で言えば、市民活動サポートセンターや協働を扱う部局がコーディネーターとして機能するようになることであり、この機能をネットワーク NGO が担うことが有効だと考えている。</p> <p>ネットワーク NGO に期待することとしては、公式な場での「双方向」を実現するための「正式な協議会の設置」、NGO やその活動が知られていないため、「市民社会の意志を政策に活かす」ことを期待している。NGO 以外の主体との信頼関係構築、NOG 以外の主体の持つ資源・強みの把握、問題解決・課題達成のための NGO と多様な主体とのコーディネートを持ってほしい。</p> <p>生活の場を基盤とした有機的な連携が可能となるよう、ネットワーク NGO の現場であるそれぞれの地域にネットワーク NGO 自身が根付くこと、そのために地域一人一人と顔の見える関係を築くことと同時に地域の人々一人一人を課題でつないでいくことに期待している。</p>
--	--

(10) (特活) 草の根援助運動

事前調査	<b>活動目的</b>	平和と共生の国際社会の実現をめざし、途上国の貧困を解決する。
	<b>活動実績</b>	1989 年、アジア太平洋資料センター（共同代表北沢洋子）が中心になり横浜で開催した ODA を問うシンポジウムに参加した労組、生協などのメンバーが中心になって設立。被援助国の NGO が住民と取り組む「持続可能な地域開発」への資金支援を中心に、国内での開発教育、フェアトレード、政策提言などにも取り組んでいる。
	<b>団体内での ESD の位置づけ</b>	世界の不平等、不公正を正し、平和と共生の国際社会を実現するためには、まず世界の現状を知ることが大事との認識から、開発支援を通して得た知識、経験をもとに早くから開発教育に取り組んできた。メンバーの半数以上が県立高校の教師であったことから、現地 NGO スタッフを招聘し県立高校や大学で「出前授業」を実施。また途上国の実情、開発プログラム、現地 NGO の取り組みなどについて、年間 2～6 回は専門家やメンバーが講師をつとめる外部向け学習会を開催。大学生やドナーを中心としたスタディツアーも ESD と位置づけ、現地 NGO と連携して実施している。
	<b>ESD に取り組むにおいて工夫した点、苦勞した点など</b>	
1	<p>開発や開発支援の分野における「次世代を担う若者を育てる」という認識のもと、10 年間にわたり大学生を対象としたスタディツアーを実施。ツアーの参加者が自主的につくったユース班（学生班）を指導育成した。ユース班はオリジナル開発教材の開発と実践、キャンペーン、ブックレット作成等 ESD 推進の主力となった。</p> <p>また 90 年代前半は、フィリピンのパートナー NGO が取り組む「持続可能な地域総合開発プログラム」を資金支援したが、労働組合や女性組織などのドナーを対象に代表の北沢洋子（国際問題評論家）が中心となって ESD を展開した。昨今は途上国に対する関心が徐々に低くなってきたことから ESD 実施の機会減少となり残念に思っている。</p>	
	<b>ESD に取り組んでみての成果や課題など</b>	
2	<p>ユース班が試行錯誤しながら開発教育教材「お魚ゲーム」を開発し、高校からの授業要請に応えた。大学生が高校で授業を行うと、年齢が近いので生徒の関心をうまく引き出し効果的な授業となった。ユース班は現地の資料をもとにブックレットの作成やさまざまなキャンペーンも積極的に行い力をつけた。その結果青年海外協力隊員としてアフリカ諸国や東南アジアなどで数名が、さらには JICA 職員になったものが 1 名いる。次世代を担う人材育成で一定の結果を出すことができたといえる。</p>	

	<p>現在神奈川県では多くの NGO がそれぞれの特徴を生かし、開発教育教材を開発しながら ESD に取り組んでいる。神奈川県開発教育センター（K-DEC）も熱心な活動を展開してお互いに学び合っている。こうした活動の積み重ねにより NGO 委員が「NGO 神奈川県国際協力会議」（1996～2008）で ESD の重要性や実施方法を県知事に提言することができた。ただ、予算の問題等もあり県の施策にはなかなか結びついていない。</p>
3	<p><b>教材について</b></p> <p>ユース班が高校生向けワークショップ「お魚ゲーム」を開発。大学生が講師として実施するとともに、キットを作成し販売もした。6 名一組がフィリピン漁民家族と日本人家族に分かれ、3 日間生活するなかで両国の貧富の格差やその原因を考える内容となっている。また同じく学生班が作成した冊子（ブックレット）「環境と貧困」もマニラ湾の漁民の貧困と環境問題の関係をテーマとするもので ESD 教材といえる。</p>
	<p><b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b></p> <p>開発協力 NGO として世界の不平等、不公正を正し、平和と共生の国際社会を実現することを目標に活動を続ける以上 ESD は活動の重要な柱であると認識している。メンバーの大半が教職にあることもこの活動が本団体の特徴となりうると考えている。対象は高校生、大学生を中心にしながらも、もともと関係を持っていた労組にも広げたいと考えている。</p> <p>ESD の重要性を国や自治体の教育行政に反映させる努力をし、NGO の ESD 活動に対する支援となる場の設定が増えることを期待する。</p>

(11) (特活) NGO 福岡ネットワーク (FUNN)

事前調査	<p><b>活動目的</b></p> <p>国際交流・環境・人権などの各分野で地球市民的観点から活動に取り組んでいる団体や個人によって構成されている。会員相互の情報交換や、各種学習会によって資質の向上を目指すとともに広く市民や行政にはたらきかけ民間レベルの国際協力や交流を推進することを目的とした福岡地区の NGO のネットワーク組織。</p>
	<p><b>活動実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「国際キャリアデザイン研修」：2012 年度～。国際協力分野で働きたい人を対象とした九州地区では唯一最大の人材育成研修。青年海外協力隊や福岡県国際協力人材育成プログラム等に参加した修了生が多い。</li> <li>・ NGO 研究会「大学と NGO の連携」：2011～12 年度。（特活）関西 NGO 協議会と協力して調査・シンポジウムを開催。シンポジウムや研究会に参加した関係者は 2 年間で 150 名超。</li> <li>・ 講師派遣：年間 12 回程度。教育機関、学生サークル、イベント等、県内外問わず幅広く講演を実施。</li> </ul>
	<p><b>団体内での ESD の位置づけ</b></p> <p>ESD は、国際理解とリンクしていて、これまで取り組んできたという気持ちがあり、いまさら、と思ったことがある。参加型学習については前事務局長が得意であり、よく開催していた。</p>
1	<p><b>ESD に取り組むにおいて工夫、苦勞した点など</b></p> <p>福岡県広川町のお祭りでも、テントを借りワークショップを開いた。こういった小さなスペースで参加者が入れ代わり立ち代わりでもできるワークショップがあればよいと思う。留学生も招いて行ったが、外国人にあまり馴染みのない地域なので、インドのカレーやタイのデザートなども出したりして、間口を広くして徐々に馴染める工夫を考えている。3 年～5 年のスパンぐらいで地域に馴染めるように考えていきたい。</p>
	<p><b>ESD に取り組んでみての成果や課題など</b></p> <p>加盟団体は、現場型が多く、催しなどでは報告会中心で熱く語ってしまうので、ワークショップ系で ESD を介して連携していくのは難しい面がある。加盟団体の情報を得て、教材に活かす（チェルノブイリの原発の例）などを考えている。例えば、連続講座の中で加盟団体が出て来られる機会を作っていくなど。「NGO カレッジ」という研修を行っており、そのようなワークショップを行ったことがある。</p> <p>加盟団体向けの「ボランティアマネジメント」という研修を開く予定（JICA 地域提案型研修を受託）。それを通じて、人材の育成や定着を図っていきたい。</p>
3	<p><b>教材について</b></p> <p>特定の教材はなく、既存の物を使っている。それをその場その場、対象に応じてチョイスしエッセンスを加え、オリジナルを作成している。</p>

4	<b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b>
	新しい教材のモニターと一緒にやってくれる人、注意点を考えてくれる人が必要と思っている。一度体験すれば、理解が深まるので、ネットワーク間でそれを共有できればよいと思う。

(12) (特活) 環境修復保全機構 (ERECON)

事前調査	<b>活動目的</b>	団体理事は主に大学の教員で構成されている。設立当初は研究成果を現地に還元することを目的としていた。2002年に特定非営利活動法人格を取得した頃からは、アジア諸国の持続可能な開発を目指し、環境修復保全・自然資源利用・環境教育啓蒙を3本柱として草の根活動を継続的に展開している。
	<b>活動実績</b>	1990年に活動を開始している。東京都町田市に本部があり、タイには東南アジア事務局、カンボジアおよびフィリピンには各々支局を配している。現地住民を対象とした普及活動のみならず、日本人を対象とした各種の研修事業も実施している。
	<b>団体内でのESDの位置づけ</b>	活動全体に渡ってESDに関与していると認識している。ERECONではカンボジア王国において2006年から現地の大学・行政機関と協力してカンボジア王国プノンペン広域圏におけるESDの普及に当たっており、2009年には国連大学よりRCE (Regional Centres of Expertise on ESD) Greater Phnom Penh 設立の承認を受けている。併せて、アジア・太平洋地域RCE会議や世界RCE会議等に積極的に参加し、RCE間のネットワークづくりにも努めている。
1	<b>ESDに取り組むにおいて工夫、苦勞した点など</b>	<p>従来の専門領域を重視した考え方ではESDの理解は難しいであろう。ERECONカンボジア支局が設立したRCE (Regional Centres of Expertise on ESD) Greater Phnom Penhでは、食農環境教育を軸にESDを推進しているが、従来の農業生産性の追求(経済活動)だけではなく、環境にも配慮しつつ、農村社会やコミュニティの発展に寄与できる内容でなければならない。つまり、経済・社会・環境というファクターがうまく重なり合うことが重要で、それがサステナビリティに繋がるのである。</p> <p>ERECONが実施している事業でいえば、カンボジア王国における食農環境教育の一環として、小学校の先生をタイ王国へ連れて行き、タイ国内の小学校における環境教育や農業教育の一端を体験してもらっている。カンボジアとタイでは環境意識に大きな違いがあるため、研修効果は高い。元々、ERECONの活動はタイ王国で始まっているので、タイ国内におけるネットワークは得意であるので、効果的なESD教育をカンボジアの小学校教員に実施できている。</p> <p>ESDは、収入向上のみならず、環境にも配慮しつつ、農村社会やコミュニティの発展に寄与できる内容でなければならない。うまくESDに適合できるように、その場に適合した形で指標を作っていくことが肝要である。ローカルな方を対象にインフォーマルやノンフォーマルの形でESDを広げていくわけであるが、そこにフォーマル教育が加わることも重要である。大学の位置づけも高等教育の担い手として指標を作る上で重要である。</p> <p>ERECONは草の根活動に徹しているので、政策提言は行っていない。政策提言はその専門のNGOでという意識である。別の要素が入ってくるので、それはそれで大変な仕事になる。また、ERECONカンボジア支局が設立したRCE (Regional Centres of Expertise on ESD) Greater Phnom Penhの場合においては、RCEのメンバーに、カンボジア政府の四つの省(農林水産省、農村開発省、環境省、教育省)が入っているので、活動の中で政策に反映できていると思う。</p> <p>日本でやっているESDの事例はどの海外にも適応できるわけではなく、むしろ中堅どころのタイの事例をカンボジアに持ち込んだ方が適合性は高いと考えている。ESDはケースバイケースと思う。必要とされるアプローチ等は国や地域の状況によって変わる。カンボジアは、文化・歴史的な経緯(ポルポト政権の影響等)があり、農村内に友好的人間関係やコミュニティが作られにくい傾向にある。人への信用というものがない社会において、どうしていくかということである。その意味でも日本国内で実践されている事例はそのまま適用できないのである。</p>
	<b>ESDに取り組んでみての成果や課題など</b>	ERECONは、ESD-Jのメンバーではあるが、国内の事例が多いため、メンバーとしての活動は積極的ではない。また、NGOではないが、各大学の動きをみていると生き残りのためにESDプログラムを利用していると感じる。
3	<b>教材について</b>	

	<p>ERECON カンボジア支局が設立した RCE (Regional Centres of Expertise on ESD) Greater Phnom Penh では、食農環境教育を軸に ESD を推進しており、それに関連した教材として『Sustainable Farming Practices for Environmental Conservation』『Sustainable Agriculture with Organic Fertilizer』『国際環境協力ガイドブック』等をこれまでに発行し、広く活用している</p>
4	<p><b>今後、取り組んでいきたいこと、必要なサポート</b></p> <p>これまでの経験を活かして、海外で ESD の普及に取り組む日本国内の NGO や大学に対して、相談員として機能していきたい。</p>
5	<p><b>ESD 推進における国際協力 NGO の位置づけや可能性、期待など</b></p> <p>これからの 10 年は、ESD 推進の枠組みがユネスコ中心となり、アカデミックな色合いが強くなることが想定される。そのため、各大学が ESD プログラム作りの競い合いをする可能性が高くなる。そのような状況の中で、SDGs が指標作りのバランスを保つ存在となるのではないかと期待している。</p>

**2014 年度（平成 26 年度）外務省 NGO 研究会**  
**「持続可能な開発のための教育（ESD）において国際協力 NGO が果たす役割」**  
**実施報告書**

**発行日：2015 年 3 月**

**発行：外務省国際協力局民間援助連携室**

**企画・実施：特定非営利活動法人名古屋 NGO センター**

**〒460-0004 名古屋市中区新栄町 2-3 YWCA ビル 7F**

**TEL&FAX：052-228-8109 Mail：info@nangoc.org（代表）**

**URL：http://www.nangoc.org**